

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第107期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津賀 一 宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪(06)6908-1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 井垣 誠 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号(パナソニック東京汐留ビル) パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京(03)3437-1121
【事務連絡者氏名】	管理グループ グループマネージャー 松 下 和 宏
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 (東京都港区東新橋一丁目5番1号(パナソニック東京汐留ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	7,417,980	8,692,672	7,846,216	7,303,045	7,736,541
税引前利益又は 税引前損失 () (百万円)	29,315	178,807	812,844	398,386	206,225
当社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 () (百万円)	103,465	74,017	772,172	754,250	120,442
当社株主に帰属する当期 包括利益又は当期包括損 失 () (百万円)	42,680	97,166	881,189	647,324	296,972
当社株主資本 (百万円)	2,792,488	2,558,992	1,929,786	1,264,032	1,548,152
資本合計 (百万円)	3,679,773	2,946,335	1,977,566	1,304,273	1,586,438
総資産額 (百万円)	8,358,057	7,822,870	6,601,055	5,397,812	5,212,994
1株当たり当社株主資本 (円)	1,348.63	1,236.05	834.79	546.81	669.74
基本的1株当たり当社株 主に帰属する当期純利益 又は当期純損失 () (円)	49.97	35.75	333.96	326.28	52.10
希薄化後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利 益又は当期純損失 () (円)	-	-	-	-	-
当社株主資本比率 (%)	33.4	32.7	29.2	23.4	29.7
当社株主資本利益率 (%)	3.7	2.8	34.4	47.2	8.6
株価収益率 (倍)	-	29.59	-	-	22.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	566,879	516,606	1,983	338,750	581,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	368,205	250,356	341,876	16,406	12,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,973	354,627	53,094	491,058	532,315
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,109,912	974,826	574,411	496,283	592,467
従業員数 (人)	384,586	366,937	330,767	293,742	271,789

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しており、1株当たり当社株主資本、当社株主資本比率及び当社株主資本利益率は、当社株主資本をもとに算出しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 三洋電機㈱及びその連結子会社は、平成21年12月に当社の連結子会社となりました。これに伴い、総資産が2,046,130百万円(支配獲得日時点の取得資産合計から投資簿価を控除した金額)増加しました。平成22年1月以降の三洋電機㈱及びその連結子会社の業績が、当社の連結財務諸表に含まれています。

4 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 当社は、第106期より金型に対する投資を設備投資に含めています。これに伴い、第105期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの金額を修正しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	3,926,593	4,143,023	3,872,416	3,916,950	4,084,606
経常利益 (百万円)	46,717	146,376	55,730	110,523	145,158
当期純損失 () (百万円)	124,938	49,860	527,004	659,372	25,941
資本金 (百万円)	258,740	258,740	258,740	258,740	258,740
発行済株式総数 (千株)	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053
純資産額 (百万円)	2,038,294	1,943,309	1,644,239	981,476	953,585
総資産額 (百万円)	4,565,292	5,065,412	5,572,978	4,837,454	4,672,025
1株当たり純資産額 (円)	984.40	938.66	711.27	424.58	412.53
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	-	13.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(-)	(5.00)
1株当たり 当期純損失 () (円)	60.34	24.08	227.93	285.23	11.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	38.4	29.5	20.3	20.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	42,356	41,154	51,611	57,597	57,761

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
大正7年3月	松下幸之助により大阪市福島区大開町に松下電気器具製作所を設立創業、配線器具の製造を開始
大正12年3月	砲弾型電池式ランプを考案発売
昭和2年4月	「ナショナル」の商標を制定
昭和8年5月	門真に本店を移転、事業部制を採用
昭和10年8月	松下電器貿易(株)を設立
昭和10年12月	改組し、松下電器産業株式会社となる(昭和10年12月15日設立、資本金1,000万円)
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和26年9月	名古屋証券取引所に当社株式を上場
昭和27年1月	中川機械(株)(その後松下冷機(株)に社名変更)と資本提携
昭和27年12月	オランダのフィリップス社との技術提携により、松下電子工業(株)を設立し、管球製造所の4工場を当社から分離
昭和28年5月	中央研究所を設立
昭和29年2月	日本ビクター(株)と資本提携
昭和30年12月	九州松下電器(株)(その後パナソニック コミュニケーションズ(株)に社名変更)を設立
昭和31年5月	大阪電気精器(株)(その後松下精工(株)に社名変更)を設立
昭和33年1月	子会社松下通信工業(株)(その後パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)に社名変更)を設立し、通信機器製造部門を当社から分離
昭和34年9月	アメリカ松下電器(株)(現在のパナソニック ノースアメリカ(株))を設立(以後海外各地に製造販売の拠点を設ける)
昭和36年1月	取締役社長に松下正治が就任
昭和37年8月	東方電機(株)(その後松下電送システム(株)に社名変更)と資本提携
昭和44年11月	松下寿電子工業(株)(その後パナソニック ヘルスケア(株)に社名変更)を設立
昭和46年12月	ニューヨーク証券取引所に当社株式を上場
昭和50年12月	米貨建換社債額面総額1億ドルを発行
昭和51年1月	子会社松下電子部品(株)(その後パナソニック エレクトロニックデバイス(株)に社名変更)を設立し、電子部品製造部門を当社から分離
昭和52年1月	子会社松下住設機器(株)及び松下産業機器(株)を設立し、住宅設備機器製造部門及び産業機器製造部門を当社から分離
昭和52年2月	取締役社長に山下俊彦が就任
昭和54年1月	子会社松下電池工業(株)を設立し、電池製造部門を当社から分離
昭和60年7月	米国に金融子会社を設立(昭和61年5月には欧州にも2社設立)
昭和60年10月	半導体基礎研究所を設立
昭和61年2月	取締役社長に谷井昭雄が就任
昭和62年3月	決算期を11月20日から3月31日に変更
昭和63年4月	松下電器貿易(株)を合併
平成元年4月	創業者 松下幸之助 逝去
平成2年12月	米国の大手エンターテインメント企業MCA社を買収
平成5年2月	取締役社長に森下洋一が就任
平成5年5月	オランダのフィリップス社と松下電子工業(株)に関する合弁契約を解消し、フィリップス社保有の松下電子工業(株)株式の全数を買収
平成7年4月	松下住設機器(株)を合併
平成7年6月	米国子会社が保有するMCA社に対する持分の80%をカナダのシーグラム社へ譲渡
平成11年2月	第91回定時株主総会の決議に基づいて、50百万株(988億円)の利益による自己株式の消却を実施
平成12年4月	松下冷機(株)を株式交換により完全子会社化
平成12年6月	取締役社長に中村邦夫が就任
平成13年4月	松下電子工業(株)を合併
平成14年4月	(株)東芝と液晶事業の合弁会社東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)を設立

年月	事項
平成14年10月	松下通信工業(株)、九州松下電器(株)、松下精工(株) (現在のパナソニック エコシステムズ(株))、松下寿電子工業(株)及び松下電送システム(株)を、株式交換により完全子会社化
平成15年1月	事業再編により、事業ドメイン別経営管理に移行
平成15年4月	九州松下電器(株)が松下電送システム(株)を合併 (株)東芝とブラウン管事業の合併会社松下東芝映像ディスプレイ(株) (現在のMT映像ディスプレイ(株)) を設立
平成16年4月	松下電子部品(株)、松下電池工業(株)を、株式交換により完全子会社化 グローバルブランドを「Panasonic」に統一
平成17年4月	松下電工(株) (その後パナソニック電工(株)に社名変更) 株式の追加取得により、同社、パナホーム(株)及び傘下の子会社を連結子会社化
平成18年2月	松下産業情報機器(株)を合併 米国会社が保有するユニバーサルスタジオ関連会社 (旧MCA社) 株式の全てをビベンディューユニバーサル社に譲渡
平成18年6月	取締役社長に大坪文雄が就任
平成19年3月	松下東芝映像ディスプレイ(株)を完全子会社化
平成19年8月	日本ビクター(株)の第三者割当増資実施により、日本ビクター(株)及び傘下の子会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更 (その後平成23年1月に持分法適用関連会社から除外)
平成20年4月	松下冷機(株)を合併
平成20年10月	会社名を松下電器産業株式会社からパナソニック株式会社に変更 松下電池工業(株)を合併
平成21年4月	当社が保有する東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)株式の全てを(株)東芝に譲渡
平成21年12月	三洋電機(株)の議決権の過半数を取得し、同社及び傘下の子会社を連結子会社化
平成22年1月	当社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業をパナソニック コミュニケーションズ(株)に承継させる吸収分割を実施し、パナソニック コミュニケーションズ(株)はパナソニック システムネットワークス(株)に社名変更
平成23年4月	パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)を、株式交換により完全子会社化
平成24年1月	パナソニック電工(株)を合併 事業再編により、9ドメイン及び1マーケティング部門で構成される新事業体制へ移行
平成24年4月	パナソニック エレクトロニックデバイス(株)他を合併
平成24年6月	取締役社長に津賀一宏が就任
平成24年10月	コーポレート戦略本社を設置
平成25年3月	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)がパナソニック システムネットワークス(株)他を合併し、パナソニック システムネットワークス(株)に社名変更
平成25年4月	ドメインを解消し、事業部制を軸とした新たなグループ基本構造に移行 パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)を、携帯電話端末事業を新設分割し、携帯電話基地局事業をパナソニック システムネットワークス(株)に分割承継したうえで、合併 ニューヨーク証券取引所の上場を廃止
平成26年3月	パナソニック ヘルスケア(株)の全株式と関連資産を譲渡 (同時に譲渡先のパナソニック ヘルスケアホールディングス(株)株式の20%を取得)

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社504社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

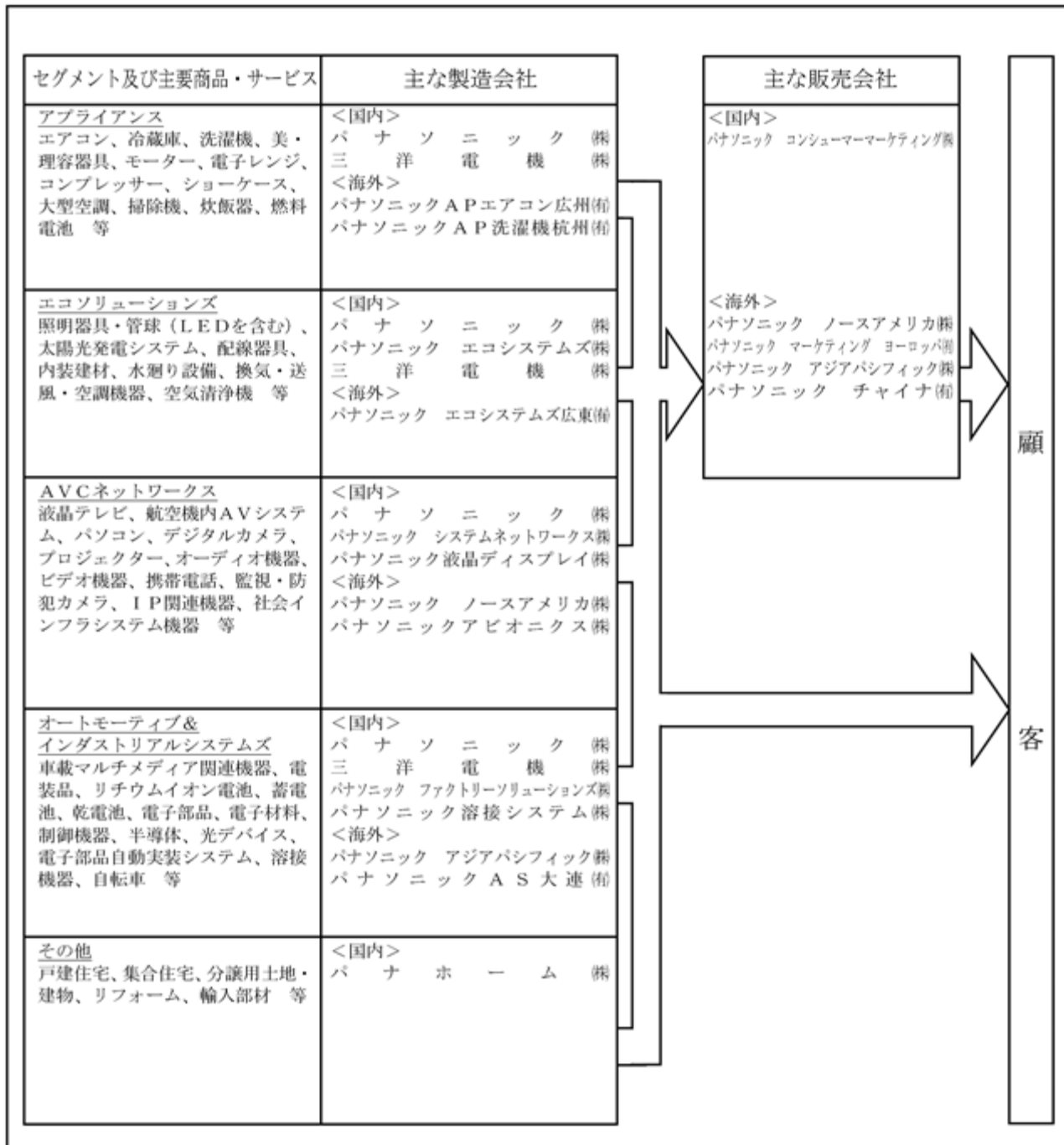
当社（以下、原則として連結子会社を含む）の製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「AVCネットワークス」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されております。

なお、平成25年4月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の8セグメントから上述の5セグメントへ変更しています。各セグメントの詳細は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」注記20に記載しています。

当社は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

(事業の系統図)

平成26年3月31日現在



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	大阪府 茨木市	百万円 35,600	A V Cネットワークス	75.0		有		* 1 * 3
パナホーム(株)	大阪府 豊中市	28,375	その他	54.5			当社製品の販売、 並びに材料の購入	* 1 * 2
パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)	大阪府 門真市	15,000	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック エコシステムズ(株)	愛知県 春日井市	12,092	エコソリューションズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック デバイスSUN X(株)	愛知県 春日井市	3,155	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	69.9			当社製品の製造販 売	* 2
福西電機(株)	大阪市 北区	1,632	エコソリューションズ	81.9		有	当社製品の販売	
パナソニック ラइटニングシステムズ(株)	大阪府 枚方市	1,424	エコソリューションズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック インフォメーションシステムズ(株)	大阪市 北区	1,040	エコソリューションズ	64.0 (0.3)			当社に対する情報 処理サービスの提 供	* 2
パナソニック コンシューマーマーケティング(株)	大阪市 中央区	1,000	アプライアンス、A V C ネットワークス	100.0			当社製品の販売	* 1
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	兵庫県 姫路市	500	A V Cネットワークス	92.0		有	当社製品の製造	* 3 * 6
パナソニック デバイス販売(株)	東京都 港区	450	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0			当社製品の販売	
パナソニック エコソリューションズ住宅設備(株)	栃木県 真岡市	450	エコソリューションズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック溶接システム(株)	大阪府 豊中市	450	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0			当社製品の製造	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
三洋電機(株)	大阪府 守口市	百万円 400	アプライアンス、エコソ リューションズ、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、その 他、全社	100.0	有	有	当社製品の製造販 売並びに材料・商 品の供給	* 3
パナソニック S N九州(株)	大分県 宇佐市	400	A V Cネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品の製造	* 3
パナソニック システムネット ワークス(株)	福岡市 博多区	350	A V Cネットワークス	100.0			当社製品の製造販 売及び当社に対す る I Tサービスの 提供	
パナソニック モバイルコミュ ニケーションズ(株)	横浜市 都筑区	350	A V Cネットワークス	100.0			当社製品の製造	* 7
パナソニック カーエレクトロ ニクス(株)	東京都 品川区	350	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0			当社製品の販売	
パナソニック E S 産機システ ム(株)	東京都 墨田区	301	エコソリューションズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
パナソニック リビング首都 圏・関東(株)	東京都 中央区	95	エコソリューションズ	99.9		有	当社製品の販売	
三洋電機サービス(株)	大阪府 大東市	90	その他	100.0 (100.0)			当社製品の補修部 品の供給	* 3
三洋電機販売(株)	東京都 台東区	90	その他	100.0 (100.0)				* 3
M T映像ディスプレイ(株)	大阪府 門真市	30	A V Cネットワークス	100.0		有		* 3
三洋半導体エンジニアリング (株)	群馬県 邑楽郡	20	その他	100.0 (100.0)				* 3

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック ノースアメリカ (株)	アメリカ ニュージャージー	US\$ 537 百万	アプライアンス、エコソ リユーションズ、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、その 他、全社	100.0			当社製品の製造販 売及び当社関係会 社への経営指導	* 1
サンヨー・ノースアメリカ・ コーポレーション	アメリカ カリフォルニア	US\$ 402	エコソリユーションズ、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、その他	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び地域拠点業務	* 1
パナソニック ファイナンス アメリカ(株)	アメリカ ニューヨーク	US\$ 61	全社	100.0 (100.0)			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック アピオニクス(株)	アメリカ カリフォルニア	US\$ 22	A V Cネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品の米国に おける製造販売	
パナソニック カナダ(株)	カナダ オンタリオ	CA\$ 9	アプライアンス、A V C ネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品のカナダ における販売	
パナソニック ブラジル(有)	ブラジル アマゾナス	R\$ 502	アプライアンス、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ	100.0			当社製品のブラジ ルにおける製造販 売	* 1
パナソニック ラテンアメリカ フリーゾーン(株)	パナマ パナマシティ	US\$ 122	オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、全社	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	
パナソニック ヨーロッパ(株)	イギリス パーク	Stg 200	全社	100.0			当社関係会社への 経営指導	* 1
三洋ヨーロッパ(株)	イギリス ハートフォード シャー	Stg 173	その他	100.0 (100.0)				* 1
パナソニック ファイナンス ヨーロッパ(株)	イギリス ロンドン	EURO 40	全社	100.0 (100.0)			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)	ドイツ ヴィスバーデ ン	EURO 20	アプライアンス、A V C ネットワークス、その他	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける販売	
パナソニック A Sヨーロッパ (有)	ドイツ ランゲン	EURO 18	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける販売	
パナソニック デバイス販売 ヨーロッパ(有)	ドイツ ハンブルグ	EURO 14	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける販売	
パナソニック ホールディン グ オランダ(有)	オランダ アムステルダ ム	US\$ 0.2	全社	100.0			当社海外子会社へ の出資	
パナソニック グローバルトレ ジャーセンター(有)	オランダ アムステルダ ム	US\$ 0.02	全社	100.0 (100.0)			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック A V C ネット ワークス チェコ(有)	チェコ ブルゼニ	KC 2,414	A V Cネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける製造販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック A S チェコ(有)	チェコ パルドゥビ ツェ	KC 百万 630	オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、その他	100.0			当社製品の欧州に おける製造	
パナソニック マーケティング C I S(株)	フィンランド ヘルシンキ	EURO 2	アプライアンス、A V C ネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品のC I S 地域における販売	
パナソニック ロシア(有)	ロシア モスクワ	RUB 96	アプライアンス、A V C ネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品のロシア における販売	
ヴィコ エレクトリック(株)	トルコ イスタンブ ール	TL 16	エコソリューションズ	90.0 (90.0)			当社製品のトルコ における製造販売	* 8
パナソニック マーケティング ミドルイースト・アフリカ(有)	U A E ドバイ	US\$ 9	アプライアンス、A V C ネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品の中近東 地域における販売	
パナソニック インド(株)	インド チェンナイ	INR 7,738	アプライアンス、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品のインド における製造販売	
アンカー エレクトリカルズ(株)	インド ムンバイ	INR 4,408	エコソリューションズ	100.0			当社製品のインド における製造販売	
M T 映像ディスプレイ マレー シア(株)	マレーシア セランゴール	RM 2,212	A V C ネットワークス	100.0 (100.0)				* 1
パナソニック エナジー マ レーシア(株)	マレーシア ケダ	RM 920	エコソリューションズ	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック A V C ネット ワークス クアラルンプールマ レーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 120	A V C ネットワークス	100.0			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック システムネット ワークス マレーシア(株)	マレーシア ジョホール	RM 70	A V C ネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック A P エアコン マ レーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 22	アプライアンス	99.8 (99.8)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック A S アジアパシ フィック(株)	タイ サムットプ ラーカーン	THB 143	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品のタイに おける製造	
パナソニック アジアパシ フィック(株)	シンガポール	US\$ 1,478	アプライアンス、エコソ リューションズ、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、全社	100.0 (100.0)			当社製品の製造販 売及び当社関係会 社への経営指導	* 1
三洋アジア(株)	シンガポール	S\$ 945	その他	100.0 (100.0)				* 1
パナソニック デバイス販売韓 国(株)	韓国 ソウル市	KRW 24,273	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0			当社製品の韓国に おける販売	
パナソニック台湾(株)	台湾 新北市	NT\$ 3,422	アプライアンス、エコソ リューションズ、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ	69.8			当社製品の台湾に おける製造販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック マーケティング 台湾(株)	台湾 新北市	百万 NT\$ 700	アプライアンス、A V C ネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品の台湾に おける販売	
パナソニック デバイス販売台 湾(株)	台湾 台北市	NT\$ 300	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の台湾に おける販売	
台湾三洋捷能国際股份(有)	台湾 台北市	NT\$ 88	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の台湾に おける販売	
パナソニック チャイナ(有)	中国 北京市	RMB 8,127	エコソリューションズ、 A V Cネットワークス、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、その他、全社	100.0			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	* 1
パナソニック・万宝A Pコン プレッサー-広州(有)	中国 広州市	RMB 808	アプライアンス	68.8 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック セミコンダク ター蘇州(有)	中国 蘇州市	RMB 648	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (44.2)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック デバイス上海(有)	中国 上海市	RMB 637	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	83.5 (48.1)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック A Pエアコン広 州(有)	中国 広州市	RMB 282	アプライアンス	67.8 (28.2)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック A P洗濯機杭州 (有)	中国 杭州市	RMB 227	アプライアンス	51.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック エコシステムズ 広東(有)	中国 仏山市	RMB 213	エコソリューションズ	100.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック デバイス販売中 国(有)	中国 上海市	RMB 107	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の中国に おける販売	
パナソニック A S大連(有)	中国 大連市	RMB 94	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	60.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
三洋エナジー(蘇州)(有)	中国 蘇州市	US\$ 185	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	95.7 (95.7)			当社製品の中国に おける製造	
三洋電機(香港)(有)	中国 香港	HK\$ 1,220	アプライアンス、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、その 他	100.0 (100.0)			当社製品の香港に おける販売	
パナソニック・信興デバイス 販売香港(有)	中国 香港	HK\$ 8	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の香港に おける販売	
パナソニック 香港(有)	中国 香港	HK\$ 176	アプライアンス、A V C ネットワークス、その 他、全社	100.0 (100.0)			当社製品の中国・ 香港における運送 並びに保管	
その他 431 社								

(2) 持分法適用関連会社

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック ヘルスケアホールディングス(株)	東京都港区	百万円 37,341	ヘルスケア製品の製造販売	20.0	有		傘下子会社を通じた当社製品の製造販売	* 9
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	東京都港区	25,584	総合金融サービス業	15.1			当社製品のリース業務・クレジット販売	* 4
ケイミュー(株)	大阪市中央区	8,000	屋根材、外壁材の製造販売	50.0			当社製品の製造販売	
(株)三社電機製作所	大阪市東淀川区	2,774	半導体素子、電源機器及び電子機器の製造販売	22.5			当社製品の製造	* 2
日通・パナソニック ロジスティクス(株)	大阪府摂津市	1,800	物流業	33.4			当社製品の運送並びに保管	* 10
本多通信工業(株)	東京都品川区	1,502	制御機器の製造販売	20.7			当社製品の製造販売	* 2
中国華録・パナソニックAVネットワークス(有)	中国大連市	百万 RMB 1,403	デジタルAVネットワーク機器等の製造販売	51.0 (25.0)	有		当社製品の中国における製造販売	* 5
その他 85 社								

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

2 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。なお、セグメントに帰属しない会社については、販売会社は商品を取り扱っているセグメントの名称を記載し、それ以外の会社は「全社」と記載しています。

3 「役員の兼任等」については上記以外に、ほとんどの連結子会社及び持分法適用関連会社において当社従業員による役員の兼任等があります。

4 * 1 : 特定子会社に該当しています。

5 * 2 : 有価証券報告書提出会社です。

6 * 3 : 重要な債務超過会社。債務超過の額は平成26年3月31日現在で以下のとおりです。

パナソニック液晶ディスプレイ(株) 487,066百万円

パナソニック プラズマディスプレイ(株) 463,406百万円

三洋電機(株) 284,454百万円

MT映像ディスプレイ(株) 87,573百万円

三洋半導体エンジニアリング(株) 19,086百万円

三洋電機サービス(株) 14,840百万円

パナソニックSN九州(株) 14,561百万円

三洋電機販売(株) 10,168百万円

7 * 4 : 議決権の所有割合は15.1%ですが、事業及び財務の方針決定に対して重要な影響を与えることができるため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書323「投資 持分法とジョイントベンチャー」の規定に従い、持分法適用関連会社としたものです。

8 * 5 : 議決権の所有割合は51.0%ですが、合弁契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」の規定に従い、持分法適用関連会社としたものです。

9 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

- 10 * 6 : 平成26年3月31日付で、パナソニック液晶ディスプレイ(株)は欠損金填補を目的とした資本金の額の減少を実施しました。その結果、資本金は500百万円となっています。
- 11 * 7 : 平成25年4月1日付で、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)は、携帯電話端末事業を新設分割し、携帯電話基地局事業を分割し、パナソニック システムネットワークス(株)へ承継した上で、当社に吸収合併されました。なお、新設分割により発足した会社が、新たなパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)となっています。
- 12 * 8 : 平成26年2月28日付で、当社は、トルコの電設資材製造会社であるヴィコ エレクトリック(株)株式の90%を取得し、同社を連結子会社としました。
- 13 * 9 : 平成26年3月31日付で、当社は、コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー・エルピーの関連者である投資ファンドが実質的に全株式を保有するパナソニック ヘルスケアホールディングス(株)株式の20%を取得し、同社を持分法適用関連会社としました。また、当社は、同日付で連結子会社のパナソニック ヘルスケア(株)株式の全てを、パナソニック ヘルスケアホールディングス(株)に譲渡しました。
- 14 * 10 : 平成26年1月20日付で、当社は、連結子会社のパナソニック ロジスティクス(株)株式の66.6%を日本通運(株)に譲渡し、同社を持分法適用関連会社としました。これにともない、パナソニック ロジスティクス(株)は日通・パナソニック ロジスティクス(株)に社名変更しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アプライアンス	41,037
エコソリューションズ	48,534
AVCネットワークス	43,034
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	99,450
その他	37,453
全社(共通)	2,281
合計	271,789

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 従業員数は、前連結会計年度末に比べ21,953名減少しています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
57,761	44.9	22.9	6,910,824

セグメントの名称	従業員数(人)
アプライアンス	8,714
エコソリューションズ	11,460
AVCネットワークス	11,727
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	22,571
その他	1,008
全社(共通)	2,281
合計	57,761

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

パナソニックグループ労働組合連合会の組合員総数は、98,653名(平成26年3月31日現在)で、一部の労働組合を除き、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しています。

パナソニックグループ労働組合連合会に所属する主要な労働組合は下記のとおりです。

- パナソニック アプライアンス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)
- パナソニック エコソリューションズ労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)
- パナソニック AVCネットワークス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)
- パナソニック デバイス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)
- 三洋電機労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

労使関係はきわめて安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当年度の業績（セグメントの業績を含む）は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

(2)キャッシュ・フロー

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは5,820億円（対前年度差2,432億円増）となりました。前年度差の主な要因は、営業利益の増加です。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の投資活動により増加したキャッシュ・フローは121億円（対前年度差43億円減）となりました。前年度差の主な要因は、設備投資の抑制やヘルスケア事業の譲渡に伴う収入があったものの、投資及び貸付金の売却及び回収に伴う収入が減少したことなどによるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の財務活動に使用したキャッシュ・フローは5,323億円（対前年度差412億円増）となりました。前年度差の主な要因は、短期社債や長期債務等の有利子負債の圧縮を加速したことなどによるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は5,925億円（対前年度末差962億円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また製品の性質上、原則として見込生産を主体とする生産方式を採っています。

なお、当社グループは製品の在庫を一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に概ね類似しています。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成26年度の世界経済は、地政学的リスクや米国の金融緩和縮小の影響、日本の消費税増税などの不安要因があるものの、欧米経済の回復進展や新興国の成長に加え、日本では設備投資や公共投資が高水準とみられることから、全体としては緩やかな成長が見込まれます。

こうしたなか、当社は平成26年度を、中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」の2年目として「CV2015達成への基盤を固める」年、そして「平成30(2018)年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」年と位置づけ、これまでの取り組みをさらに進化させてまいります。

「CV2015達成への基盤を固める」につきましては、「事業部基軸の経営」により、事業構造改革を完遂すると同時に、各事業部の「営業利益率5%以上」の達成に向けた変革を加速してまいります。

事業構造改革は、平成25年度に主要事業課題への対策の手を打ち終えるため、前倒しで取り組んでまいりました。これに対し平成26年度は将来に向け、強い事業体になるための改革を進めてまいります。

また、経営の基軸として平成25年度より49事業部でスタートした「事業部制」につきましては、1つひとつの事業の将来性をしっかりと見極めつつ、課題事業においては必要な対策を行ってきた結果、平成26年度は43事業部でスタートいたします。各事業部が、事業の立地を変える「転地」などの取り組みを通じて変化、進化を続け、収益性を高めてまいります。

「『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」につきましては、平成30(2018)年の売上高として、家電事業、住宅関連事業、車載事業でそれぞれ2兆円、BtoBソリューション事業で2.5兆円、デバイス事業で1.5兆円と、これら5つの事業領域において、非連続な施策も含め、収益を伴った成長を目指します。そしてこれらを合計した「売上高10兆円規模」を目指す姿として取り組んでまいります。

家電事業：

アプライアンス社とAVCネットワークス社の家電事業を一元化いたします。これにより、アプライアンス社が持つ世界各地におけるお客様の生活への適応力や、AVCネットワークス社が持つグローバル推進力やデジタル技術といった、両社の強みを結集し、掛け合わせることで、競争力のある新たな家電事業を創り出してまいります。

住宅関連事業：

日本では、成長が見込まれるリフォーム市場へ攻勢をかけてまいります。全国のショールームをリフォーム対応に刷新し、新たなお客様の獲得を目指すとともに、平成25年度に設立したパナホームリフォーム(株)なども通じ、施主様への直接提案を強化してまいります。また海外につきましても、トルコの電設資材製造会社、ヴィコエレクトリック(株)の買収で獲得した販路を活用し、トルコ、CIS、中近東などで住宅関連事業の拡大を図ってまいります。

車載事業：

車載電池では、米国電気自動車メーカー向けの円筒形リチウムイオン電池に加え、角形リチウムイオン電池などでも機を逃さない投資を行い、積極的に事業を拡大してまいります。インフォテインメント分野においても、当社が持つ最先端のデジタルAV・IT技術を投入したヘッドアップディスプレイやコックピットシステムなどで他社との差別化を図ってまいります。

BtoBソリューション事業：

大きな成長が期待できる業界に焦点を当て、アピオニクスのように開製販一体となってお客様に向き合う事業や、各地域にエンジニアリング会社を設置し、地域ごと、お客様ごとに、あらゆる商材を組み合わせ、最適なソリューションを提供できるような事業を新たに生み出してまいります。

デバイス事業(車載向け除く)：

これまでに培った幅広い事業領域でのソリューション提案力をもとに、エネルギーデバイスを中心とするコア技術の強みを活かして、小型化・集積化、モジュール化・システム化が求められる産業分野を重点的に攻略し、事業を拡大してまいります。

平成30(2018)年「売上高10兆円規模」の実現に向け、これまでの「事業軸中心」の経営に、お客様により近い「地域軸からの逆算」の視点を加え、さらに進化させてまいります。具体的には、5つの事業軸に、「日本」、中南米も含めた「欧米」、そしてアジア・中国・中東・アフリカからなる「海外戦略地域」の3つの地域軸を掛け合わせ、どの領域に経営資源を集中していくのかを明確にした上で、成長戦略を描いてまいります。特に成長余力が大きい海外戦略地域市場の攻略に向けては、平成26年4月より「戦略地域事業推進本部」を設置し、「脱・日本依存」でこの市場の成長を取り込んでまいります。

平成26年度は、中期経営計画「CV2015」と、平成30(2018)年に目指す姿を見据えつつ、「成長力あふれる、新しいパナソニック」をつくる、その基盤を固める年として、グループ全体で攻勢を強めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様一人ひとりに対して「いいくらし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様が判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体

の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

従来からの、お客様のくらしに寄り添う「家電のDNA」を継承しながら、様々なパートナーと共に、お客様の「いいくらし」を追求し拡げていく、こうした姿の実現を目指して、平成25年度から新たな中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015（略称CV2015）」をスタートさせております。「CV2015」では、一刻も早く赤字事業を無くし、同時にしっかり将来を見据えて、当社が力強く進んでいける道筋をつけるよう取り組んでおります。具体的には「赤字事業の止血」「財務体質改善」「脱・自前主義による成長・効率化」「お客様からの逆算による成長戦略」を重点施策として位置づけ、お客様とより深くつながり、より大きな価値が提供できる姿を目指しております。

平成25年4月より、事業部制・カンパニー制を導入し、「事業軸」を中心とした経営を進めておりますが、さらにお客様により近い「地域軸からの逆算」の視点を加え、進化させてまいります。具体的には「家電」「住宅関連」「車載」「BtoBソリューション」「デバイス」の5つの事業軸に、「日本」、中南米も含めた「欧米」、そしてアジア・中国・中東・アフリカからなる「海外戦略地域」の3つの地域軸を掛け合わせ、経営資源を集中すべき領域を明確にした上で、成長戦略を描いてまいります。

特に、成長余力の大きい海外戦略地域市場を攻略するため、平成26年4月に「戦略地域事業推進本部」を設置いたしました。このように、グループの体制をさらに進化させながら、引き続きスピードを上げて「CV2015」に取り組んでまいります。

(b)基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「ESVプラン」）を決定しました。その後、毎年（平成25年は5月10日）の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成26年4月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたうえで開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとろうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対抗措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、ESVプランを随時見直してまいります。

ESVプランの詳細については、平成26年4月28日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について(買収防衛策) - ESV(Enhancement of Shareholder Value)プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ(<http://panasonic.co.jp/corp/news/official.data/data.dir/2014/04/jn140428-4/jn140428-4.pdf>)をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、ESVプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものであり、当社取締役・監査役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(参考)

株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

取締役会で定め公告する基準日における最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式(ただし、当社の有する当社普通株式を除く。)1株につき1個の割合で新株予約権を割当てます。なお、株主割当てにより募集新株予約権を発行する方法による場合と、新株予約権無償割当ての方法による場合とがあります。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の発行総数は、50億個を上限として、取締役会が定める数とします。取締役会は、発行する新株予約権の総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の発行を行うことがあります。

4. 募集新株予約権を発行する方法による場合の募集新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しません。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とします。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとします。

7. 新株予約権の行使条件

大規模買付者を含む特定株主グループに属する者(当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。)等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとします。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条件その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとします。なお、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがあります。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、年1回、事業活動に影響を与えるリスクを洗い出し、それらについてグローバル共通の基準（経営への影響度と発生可能性他）で評価を行い、対策すべきリスクの優先順位を決定するというリスクアセスメントを行っています。これらに基づき重要と判断したリスクは、当社グループの各レベル（全社、カンパニー、事業部等）において、当該リスクの内容に応じた対策を立案・実行し、対策の進捗状況をモニタリングし、継続的に改善する活動を展開しています。

これらのリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しています。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、それらの販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退およびこれに伴う需要の減少により、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。平成26年度の世界経済については、欧米経済の回復進展や新興国の成長に加え、日本では設備投資や公共投資が高水準とみられることなどから、全体としては緩やかな成長が見込まれます。その一方で、地政学的リスクや米国の金融緩和縮小の影響、日本の消費税増税などの不安要因等から経営環境が悪化する可能性もあり、このような状況に対処するため、新たに事業構造改革の実施が必要となった場合、それによる費用の増大等の可能性があります。また、世界経済が想定に反して悪化する場合には、当社グループを取り巻く経営環境が現在の予想よりも厳しくなる可能性もあり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動

外貨建てで取引されている製品・サービスなどのコストおよび価格は為替相場の変動により影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成の際には円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。一般的に、現地通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響を及ぼしますが、一部の事業で生産拠点の海外シフト等を進めてきた結果、事業部によっては、円安は、輸入商品価格の上昇を通じて、業績に悪影響を及ぼすこともあります。平成25年度は、前年度に米ドル及びユーロに対する過度な円高進行に歯止めがかかった後、総じて円安傾向が継続しましたが、前述の生産拠点の海外シフトを進めてきたこともあり、為替相場が当社グループ全体の業績に与える影響は減少しています。しかしながら、今後、過度な相場変動があった場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

金利の変動

金利の変動により営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産および負債の価値が影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

資金調達環境の変化

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入および社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。当社グループは、金融市場が不安定となり、または悪化した場合、金融機関が貸出を圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、必要な資金を必要な時期に適当と考える条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、資金調達コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

株式価値の下落

当社グループは、投資有価証券の一部として国内外の企業等の株式を保有していますが、株式価値の下落により保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、上場株式の場合、株価下落が、有価証券未実現損益を悪化させることにより、当社株主資本の減少を引き起こす可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

競合他社との競争

当社グループは、広範多岐にわたる製品・サービスの開発・生産・販売を行っており、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しています。当社グループは、戦略事業への投資を推進していますが、特定の事業に対する投資を、競合他社と同程度に、またはタイムリーに、場合によっては全く実施できない可能性もあります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務力、技術力およびマーケティング資源を有している可能性があります。

製品価格の下落

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格を設定することが困難な場合があります。当社グループはコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、これらの企業努力を上回る価格下落圧力は、当社グループの利益の維持・確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。BtoC（一般消費者向け）分野においては、新興国市場・低価格品への需要シフトや、市場構造変化が進むなか、デジタル家電機器をはじめとする当社グループの事業分野で製品価格が下落する可能性があります。他方、BtoB（企業向け）分野においては、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少・設備投資圧力等により、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

国際的な事業活動における障害

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしていますが、海外では為替リスクに加え、政情不安（戦争・内乱・紛争・暴動・テロを含む）、経済動向の不確実性、宗教および文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大などの点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁、あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

技術革新・業界標準における競争

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。当社グループの主要事業においては、BtoC（一般消費者向け）分野およびBtoB（企業向け）分野のいずれにおいても技術革新が重要な競争要因になっており、当社グループが将来の市場ニーズに応えるための新技術を正しく予想し開発できない場合や、当社グループが開発・提供した技術が業界において主流とならず、競合他社が開発した技術が業界標準となった場合には、新しい市場での競争力を失う可能性があります。

有能な人材確保における競争

当社グループの将来の成功は、研究・開発・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。しかし、各分野での有能な人材は限られているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出の防止や有能な人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

他社との提携・M&Aの成否

当社グループは、他社との業務提携や合併会社設立、他社への戦略投資、外部資本導入等を通じた事業展開などを行っており、他社との提携戦略の重要性は増加傾向にあります。新しい製品やサービスを提供するために、このような提携等が不可欠な場合がありますが、相手先とのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待した効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

また、当社は、平成23年4月1日にパナソニック電工(株)および三洋電機(株)をそれぞれ株式交換により完全子会社化し、その後も事業体制を再編していますが、当初期待した成果が十分に得られない可能性があります。

原材料や電力等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの製造事業にとって、十分な品質の原材料、部品、機器、サービス等をタイムリーに必要なだけ入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける供給業者を選定しています。しかし、災害・事故や供給業者の倒産などにより、供給が不足または中断した場合や業界内で需要が増加した場合には、供給業者の代替や追加、他の部品への変更が困難な場合があります。それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定していますが、需給環境の変化・投資資金の流入などにより鉄鋼・樹脂・非鉄金属などの原材料および部品価格が高騰する可能性があります。原材料や部品により特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。加えて、国内の原子力発電所の稼働停止等に起因する電力供給不足に伴い、電力の使用制限や計画停電が発動された場合、当社グループの国内の一部の生産拠点において操業度が低下または生産が停止する可能性があり、さらに、電力料金の上昇により、電力調達コストが増加する可能性があります。これらにより当社グループの生産活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 将来の見通し等の未達リスク

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015（略称CV2015）」（平成25年3月28日発表）を設定し、その実現に向けた具体施策を推進しています。これらの計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されていますが、事業環境の悪化や、これに対応するための追加的な事業再編、固定資産の減損および雇用構造改革を中心とした事業構造改革費用の発生などの要因により、期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

製品の欠陥による品質問題（不安全事故等）が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社グループのイメージ・評判の低下、顧客の流出等を惹起し、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関連した損害

当社グループは、自らが出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部またはすべてが保護されない場合があります。また、第三者が保有している知的財産権については、その技術を利用したい場合でも利用できないことや不利な条件で利用せざるをえないこともあり得ます。現状、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、将来使用できなくなったり、ライセンス条件が不利に変更されたりする可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが重要な技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

会計制度・税制の変更等

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

環境に関する規制や問題の発生

当社グループは、気候変動、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物、製品リサイクルおよび土壌・地下水汚染などに関するさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRの観点から当社グループが任意に環境問題に取り組んだ場合には、法令違反による賠償やかかる取り組みへの支出により当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

個人情報等の営業秘密の漏洩

当社グループは、事業の過程で、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することがあり、また、他社等の情報を受け取ることがありますが、これらの情報が誤ってまたは避けられない理由で若しくはシステムの不正アクセス等を含む第三者等の行為により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合には、それに起因して被害を受けた方に対して損害賠償責任を負ったり、当社グループの事業やイメージが悪影響を受けたりする可能性があります。また、顧客情報以外の営業秘密（当社グループの技術情報等）が第三者等の行為により不正に、または過失により流出する危険性もあり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

その他の法的規制等による不利益および法的責任

当社グループは、日本および諸外国・地域の規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、労使関係、金融取引、内部統制および事業者への課税に関する法規制に加え、事業および投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業および電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、および輸出入に関する法規制等があります。より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなったりすることにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業は制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を順守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反したものと当局が発見または判断した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟の対象となり、また当社グループの社会的評価が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 災害・事故等に関するリスク

当社グループは、製造、販売、研究開発等の活動をグローバルに展開しており、世界中に拠点を有しています。地震、津波、火災、洪水等の災害（気候変動によって発生するものも含む）や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システムおよび通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合に、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被り、その一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延する可能性および損害を被った設備等の修復費用が発生する可能性があります。また、強力な新型インフルエンザなどの感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動等に大きな支障をきたす可能性があります。加えて、これらの災害・事故等が、部品等の供給業者や製品納入先等といった当社グループのサプライチェーンにおいて発生した場合には、供給業者からの部品等の供給不足・中断、製品納入先における生産活動の休止または低下等により当社グループの生産活動・販売活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

(6) その他のリスク

年金債務

当社グループは、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。当社および一部の国内子会社の確定給付年金制度を、平成25年7月1日以降の積立分（将来分）について確定拠出年金制度に移行していますが、今後も、過去の積立分については、金利の低下により退職給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、年金数理上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんなど多くの長期性資産を保有しています。当社グループは、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産の公正価値が、資産の帳簿価額を上回っているかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損を認識しなければならない可能性があります。

繰延税金資産および法人税等の不確実性の認識

当社グループは、将来の課税所得の予測等に基づく繰延税金資産および不確実な税務ポジションの評価に基づく認識済の税務ベネフィットの一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかを検討し、繰延税金資産の回収可能性および法人税等の不確実性を評価しています。今後、経営状況の悪化や税務調査の結果等により、一時差異および繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得により回収できない、あるいは認識済の税務ベネフィットが実現されないと判断された場合には、繰延税金資産に対し評価引当金を認識することおよび未認識税務ベネフィットに対する債務を認識することにより、法人税等が増加する可能性があります。

持分法適用関連会社の業績・財政状態

当社は、複数の持分法適用関連会社の株式を保有しています。各関連会社は各々の事業および財務に関する方針のもとで経営を行っており、当社はその方針に一定の影響を及ぼすことはできますが、通常、方針そのものの決定は行いません。当社の関連会社には、損失を計上している会社もあり、こうした関連会社の業績・財政状態により当社グループの業績・財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
MPEG LA LLC.	アメリカ	MPEG - 2に関する特許実施の許諾	自 平成23年1月 至 特許満了日
QUALCOMM INC.	アメリカ	3G携帯電話及び基地局に関する特許実施の許諾	自 平成13年3月 至 特許満了日

(2) 技術援助契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
MPEG LA LLC.	アメリカ	MPEG - 2に関する特許実施の許諾	自 平成9年7月 至 特許満了日
		MPEG - 4 Visualに関する特許実施の許諾	自 平成12年1月 至 特許満了日

(3) クロスライセンス契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Texas Instruments Inc.	アメリカ	半導体・その他製品に関する特許実施の相互許諾	自 平成18年4月 至 平成28年3月
Eastman Kodak Company	アメリカ	デジタルカメラ等に関する特許実施の相互許諾	自 平成19年12月 至 平成29年12月
Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	携帯電話・AV製品に関する特許実施の相互許諾	自 平成19年3月 至 特許満了日
SAMSUNG Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体特許に関する特許実施の相互許諾	自 平成20年1月 至 特許満了日
パイオニア(株)	日本	主要AV製品に関する特許実施の相互許諾	自 平成18年4月 至 平成30年3月

(4) パナソニック ロジスティクス㈱の株式の一部譲渡に関する株式譲渡契約書等の締結

当社は、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック ロジスティクス㈱の普通株式の一部を日本通運㈱に譲渡することに関して、平成25年5月24日付で、日本通運㈱との間で株式譲渡契約書及び株主間協定書を締結しました。

上記に従い、当社は、平成26年1月20日に、パナソニック ロジスティクス㈱の普通株式の66.6%を日本通運㈱に譲渡しました。

(5) パナソニック ヘルスケア㈱の株式の譲渡に関する株式譲渡契約書等の締結

当社は、平成25年9月27日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック ヘルスケア㈱(以下、「PHC」)の全株式及び関連資産を、コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー・エルピーの関連者である投資ファンドが実質的に全株式を保有するパナソニック ヘルスケアホールディングス㈱(以下、「PHCHD」)に譲渡等することを決議し、同日付でPHCHD及びその株主であるケーケーアール・ピーエイチシー・インベストメント・エルピー(以下、「KKR PHCインベストメント」)との間で株式譲渡契約書を、KKR PHCインベストメントとの間で株主間契約書を、それぞれ締結しました。

上記に従い、当社は、平成26年3月31日に、PHCHDの株式の20%を取得するとともに、PHCの全株式をPHCHDに譲渡しました。

(6) トルコ電設資材メーカー買収に関する株式売買契約等の締結

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、トルコ共和国の電設資材メーカーであるヴィコ エレクトリック㈱の株主との間で、株式売買契約書及び株主間契約書を締結することを決議し、同日付で株式売買契約書及び平成26年2月28日付で株主間契約書をそれぞれ締結しました。ヴィコ エレクトリック㈱の概要は、次のとおりです。

所在地	トルコ共和国 イスタンブール市
事業内容	配線器具、低電圧電路機器、スマートメータ、ビル・オートメーション・システムなど電設資材の製造及び販売
資本金	0.16億トルコリラ(平成25年12月31日現在)
総資産	2.55億トルコリラ(平成25年12月31日現在)
売上高	3.03億トルコリラ(平成25年12月期)

上記に従い、当社は、平成26年2月28日に、ヴィコ エレクトリック㈱の株式の90%を取得しました。

(7) 半導体事業に関する合併会社設立契約書等の締結

当社は、平成25年12月20日開催の取締役会において、北陸地区に展開する3工場(魚津・砺波・新井)の半導体ウェハ製造工程に係る事業を、当社が新たに設立する株式会社(名称:パナソニック・タワージャズセミコンダクター㈱、以下、「TPSC」)に、平成26年4月1日付で譲渡し、次いで同日付でTPSCの株式の51%をイスラエルの半導体ウェハの受託製造専門企業であるタワーセミコンダクター社(ブランド名:タワージャズ、以下、「TJ社」)に譲渡し、TPSCを合併会社とするため、TJ社との間で合併会社設立契約書を、TPSCとの間で事業譲渡契約書を、TJ社及びTPSCとの間で株主間契約書をそれぞれ締結することを決議しました。TPSCの概要は、次のとおりです。

所在地	富山県 魚津市
事業内容	半導体ウェハの受託製造、当社からの生産請負
設立	平成26年2月
資本金	7.5億円

上記に従い、当社は、平成26年4月1日に、TPSCに上記半導体ウェハ製造工程に係る事業を譲渡するとともに、TPSCの株式の51%をTJ社に譲渡しました。

(8) 半導体事業に関する新会社設立及び吸収分割契約の締結等

当社は、平成26年2月4日開催の取締役会において、同年6月1日を効力発生日として、当社のセミコンダクター事業部の半導体等の開発・製造・販売に関する事業を吸収分割により、当社が新たに設立する株式会社（名称：パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)、以下、「PSCS」）に承継させることを決議しました。そのうえで、平成26年3月27日開催の取締役会において、PSCSとの間で吸収分割契約書を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結しました。その概要は、次のとおりです。

吸収分割の目的

商品開発・マーケティングを基軸とした事業一元化によるソリューション力の強化を図ります。

分割の方法

当社を分割会社とし、PSCSを承継会社とする吸収分割です。なお、この吸収分割に際して対価の交付は行いません。

分割する資産・負債の額

資産合計 869億円、負債合計 428億円（平成26年3月31日現在）

PSCSの概要

所在地	京都府 長岡京市
事業内容	半導体事業および関連事業の開発、製造、販売
設立	平成26年3月
資本金	4億円

また、平成26年2月4日開催の取締役会において、同年6月1日を効力発生日として、PSCSを存続会社とし、当社の100%子会社である、パナソニック デバイスディスクリートセミコンダクター(株)およびパナソニック デバイスオプティカルセミコンダクター(株)の2社をそれぞれ消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しました。

上記に従い、PSCSは、平成26年6月1日に、吸収分割により当社の半導体等の開発・製造・販売に関する事業を承継するとともに、当社子会社2社を吸収合併しました。

(9) 半導体事業の海外工場に係る子会社株式の譲渡契約の締結

当社は、平成26年2月4日開催の取締役会において、シンガポール、インドネシアおよびマレーシアで半導体組立工程を営む工場に係る子会社3社の全株式を、半導体組立専門メーカーであるUTACホールディングス社の100%子会社 UTAC マニュファクチャリングサービシーズ社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結しました。

上記に従い、当社は、平成26年6月2日に、子会社3社の全株式をUTAC マニュファクチャリングサービシーズ社に譲渡しました。

6【研究開発活動】

当社グループは、「家電」、「住宅」、「車」の領域からインフラ関連まで、将来の快適なくらし、安全な社会に向けた技術開発に注力しました。

グループ全体の取り組みは、主に以下のとおりです。

- ・クラウド・コンピューティングを活用し、話し言葉による対話処理技術と人の声を選択的に集音するマイク技術を開発しました。TV、調理機器、照明などが音声で操作でき、天気予報が雨ならば洗濯機が乾燥まで行くことをお勧めする機能も実現しました。この結果、家電や住宅設備は、誰でも対話を通して簡単に使えるようになりました。
- ・リアルタイムに空間の位置情報が得られるセンシング技術を開発しました。4Kディスプレイの最適視聴距離（ディスプレイの高さの1.5倍）で、空中に浮かびだされた操作画面を、タッチパネルのように指先で簡単かつ正確に操作できるようになりました。この結果、ショウウィンドウ越しにリアリティのあるサイネージ画像を眺めながら、空中の操作画面でお好みの商品を検索することが可能になりました。
- ・レーダー反射が車に比べ微弱な歩行者を正確に分離して測位する技術と、広視野に複数配置したレーダーの相互干渉を抑制するフィルタリング技術を開発しました。車両の20cm近傍にいる歩行者を40m先でも0.1秒以下で検知することが可能になりました。この結果、交差点内の事故を未然に防ぐ検知センサーとして設置することで、夜間や悪天候時でも機能する安全支援システムの進化と普及を加速します。
- ・二酸化チタン光触媒と沸石粒子を静電引力で結合した光触媒粒子の開発に成功しました。微粉末の光触媒が水を浄化し、沸石粒子とともに沈殿することで、光触媒粒子を小規模かつ簡便な設備で回収可能にしました。この結果、太陽光を利用した小規模の独立型水浄化装置が実現でき、新興国などで有害金属を含む地下水が飲料水源になるなど、安全で低コストの飲料水の確保へ大きく前進しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,788億円となりました。主な内訳は、「アプライアンス」678億円、「エコソリューションズ」544億円、「AVCネットワークス」1,611億円、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」1,700億円です。各セグメントの主な成果は以下のとおりです。

(1) アプライアンス

主に当社の研究開発部門を中心として白物家電や空調機器等の研究開発を行っています。主要な成果としては、

- ・「自然冷媒」のCO₂（二酸化炭素）を用いた省エネ性能の高いノンフロン冷凍システムを開発しました。地球温暖化係数（GWP）の小さく、熱搬送能力の大きいCO₂冷媒の特性を利用し、冷却器の冷却パイプ径を約25%細径化するとともに冷却パイプ間ピッチの最適化設定と、電子膨張弁による最適な冷媒制御技術を適用しました。この結果、熱交換効率を向上させ、業務用冷凍空調機器の省エネ性能をはかる事ができ、平成25年度 省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。
- ・欧州向け燃料電池コジェネレーションシステムを開発しました。発電性能が低下する要因となる不純物を多く含む欧州の天然ガスに対応する技術を適用しました。新しい触媒を用いて、天然ガス中に含まれる多くの硫黄成分を水素との反応により除去する技術と、ガス中に含まれる窒素より発生するアンモニアの量を極めて少なくできる燃焼処理機を新たに導入し、この結果、欧州の天然ガスでも安定した発電ができるようになりました。
- ・冷蔵庫の前面フレームレス「フルフラットガラスドア」を実現するガラス固定工法を開発しました。専用の強力接着部材に加え、ウレタンの高い密着性を活かしてガラスを冷蔵庫のフレームに直接固定する工法を新たに適用しました。この結果、ガラスの端面を見せ、ドア前面にフレームによる段差のないフラット感のあるデザインを実現し、汚れがたまらずドアをサッと拭くことができ、お手入れが簡単になるとともに、上質な輝きと透明感を併せ持った洗練されたキッチン空間の演出が可能となりました。

(2) エコソリューションズ

主に当社の研究開発部門とパナソニック エコシステムズ(株)を中心として、エネルギーマネジメントをはじめ、住宅設備や建材、環境空質機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・ 停電時にエネファームも活用できる住宅用「創蓄連携システム」を開発しました。太陽光発電システムに加え、当社製エネファームとも連携可能なシステムとして「停電時 100/200V 出力タイプ」を新たに開発し、停電時でも、エネファームの発電電力を活用することで、より安定した電力供給を実現しました。停電時には、あらかじめ設定しておいた機器に自動での電力供給も可能となりました。この結果、「もしも」に備える安心や、環境負荷の軽減と快適な暮らしの両立が目指せるようになりました。
- ・ 本来の色味をより美しく引き立てるLED照明光のスペクトル技術を開発しました。光による物の見え方に着目した当社独自の光のスペクトル制御技術は、580nm(ナノメートル)前後の光の波長を調整することで、黄みを抑え、物の色が鮮やかに見え、肌の色も美しく見える光を実現しました。この結果、食べ物やインテリア部材は色鮮やかに、花などの植物は生き生きとして、人の肌の色を引き立たせ、顔色をよく見せることが可能となりました。
- ・ 無電化地域向けの太陽光独立電源パッケージ「パワーサプライコンテナ」を開発しました。同時に、当社製太陽電池モジュールと鉛蓄電池を採用した「パワーサプライコントロールユニット」を新たに開発しました。鉛蓄電池の残量を見ながら、需給コントロールを行うことで鉛蓄電池の劣化を極力抑制することが可能となりました。その結果、蓄電池のライフサイクルコストとメンテナンス工数を削減しました。

(3) A V C ネットワークス

主に当社の研究開発部門を中心として、A V C 機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・ 独自のRGBオール印刷方式による高画質を進化させた曲面型4K O L E Dを開発しました。4Kの動きの速い映像も、より美しく、忠実に再現することが可能となりました。平成26年のコンシューマーエレクトロニクスショーでは、なめらかに湾曲したパネル6枚(凹面3枚、凸面3枚)を長さ約6mに渡って並べた開発品を展示し、O L E Dをサイネージに活用する可能性を示すことができました。
- ・ クラウドとペンダント型のウェアラブルデバイスが、ホームゲートウェイを介して家電とつながるプロトタイプシステムを開発しました。ユーザーとの対話などからウェアラブルデバイスは行動・嗜好を学習し、支援や助言を行うとともに、ユーザーからの語りかけにより複数機器の一括制御、遠隔操作が可能となりました。
- ・ 民生機器や業務機器で培ってきた動画圧縮技術および映像処理技術のノウハウを活かし、4Kの映像伝送で期待されている国際標準規格H E V Cに準拠しつつも、標準エンコードに比べ、処理時間約1/20、同等画質以上を可能とする画像コーデックを開発しました。この結果、機器間の連携やコンテンツ共用の利便性を上げ、4K映像の価値を高める事が可能となりました。

(4) オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

主に当社の研究開発部門を中心として、車載向けなどのマルチメディア関連機器、二次電池、電子部品、電子材料等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・ 近紫外半導体レーザと蛍光体を用いた高輝度白色光源を開発しました。発光源の近紫外レーザを当社従来比10倍に高出力化することで60ワットの光出力が可能となりました。新規開発の蛍光体を採用することにより青色発光出力を40%向上し、1種類のレーザ光から赤・緑・青の光を生成させることで、光学系を簡素化した上で、1万ルーメン級の高光束白色光源を実現することができました。
- ・ 高速伝送に最適なH D M I V e r . 2 . 0規格準拠の通信L S Iを開発しました。4Kに対応した大画面モニタなどの放送・産業機器や、車載用表示機器などの4K機器の適応分野拡大が見込まれる中、現在広く普及しているフルHD伝送と比較して4倍速い6 G b p s 伝送をこの通信L S Iで実現しました。H D M I V e r . 2 . 0規格準拠の4K 50/60p伝送に対応し、フルHD画質をリアルタイムに4K映像へ高解像度化する超解像回路を搭載しました。この結果、従来のカテゴリ2 H D M I ケーブル1本で4K 50/60p映像伝送が容易に可能となりました。
- ・ 竹由来の「プラントオパール」を混練した樹脂振動板を用いたスピーカを開発しました。音響機器のスピーカにはひずみが小さく再生帯域が広い特性が要求されています。天然繊維である、竹に含有している植物由来オパールに着目し、独自技術により抽出した竹プラントオパールを竹材料(竹繊維、竹炭)と配合して樹脂と混練、分散させた新しい振動板を開発しました。この結果、ひずみの少ないクリアな原音に忠実な音質再生が可能となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されています。また、当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

長期性資産の減損

当社は、長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、会計基準編纂書360「有形固定資産」の規定を適用しています。同規定に基づき、有形固定資産や償却対象となる無形固定資産を含む長期性資産について、当該資産または資産グループの帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、帳簿価額と資産から生じる割引前の将来の見積りキャッシュ・フローとを比較することによって判定されます。資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローを上回った場合、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について減損が認識されます。

平成25年度に計上した長期性資産の減損損失は1,038億円であり、主として薄型テレビ事業、回路基板事業、半導体事業に関連するものです。

のれんの減損

取得した事業に対する投資額がその事業の純資産の公正価値を超える部分が、のれんとして認識されます。当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。のれんについては、償却を行わずに少なくとも年1回の無形固定資産の公正価値の評価に基づく減損テストを実施しています。のれんが配分されたレポーティングユニットの減損テストの基準日は1月1日です。

のれんの減損テストは2段階で行っています。第1段階では、レポーティングユニットごとの公正価値を、のれんを含む帳簿価額と比較します。当該公正価値が当該帳簿価額を下回る場合は、のれんの減損兆候があると判断し、第2段階の減損金額の測定を行うこととなり、上回る場合は第2段階の減損金額の測定は不要となります。第2段階において、のれんの減損金額は、帳簿価額が公正価値を超過する分として認識されます。のれんの公正価値は、企業結合における買収価値の配賦に準じた方法でレポーティングユニットの公正価値を配賦し、決定されます。当該配賦後の余剰公正価値は、レポーティングユニットののれんの公正価値となります。

レポーティングユニットの公正価値は、類似取引法、類似上場会社比較法及び将来の割引キャッシュ・フロー分析等により決定されます。

平成25年度に計上したのれんの減損損失は81億円であり、平成25年度末現在、当社はのれんを4,612億円計上していますが、現在の事実及び仮定の変更に応じて、将来の期間において減損を認識する可能性があります。

繰延税金資産の評価

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び税額控除の繰延べに関連する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されます。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

予測される将来の課税所得に基づく繰延税金資産の実現可能性の評価において、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性が50%超であるか否かを考慮しています。繰延税金資産の最終的な実現については、一時差異が解消するまでの期間における将来の課税所得の評価に依存します。繰延税金資産の評価に際しては、繰延税金負債の解消スケジュール、将来課税所得、タックス・プランニングを考慮しています。

平成25年度末現在の繰延税金資産・負債（純額）は1,147億円（借方）です。

退職給付債務

年金制度及び一時金制度について、当社は、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。年金数理上の純損益については、下記を除いて、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

当社及び一部の国内子会社は、従来の確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行しました。この決定に伴い、平成25年度に、過去の制度改定により減少した退職給付債務

の全額798億円を、営業外収益として計上しています。また、従来の確定給付年金制度（過去分）に基づく年金数理上の純損益については、回廊を超える部分について、従業員及び退職者の平均余命年数で、定額償却しています。

当社は安全な固定利付債券の利回りを元に割引率を決定し、また、年金資産の運用先ごとの過去及び将来の収益率だけでなく、現在及び予想される資産配分を考慮して、期待収益率を決定しています。割引率の減少は給付債務の増加をもたらす、その結果、数理計算上の差異の償却を通じて償却費の増加につながります。0.5%の割引率の減少は約7%の退職給付債務の増加につながります。市場の株式価値の下落は、一般的に、期待収益率の低下をもたらす、その結果、将来の退職給付費用の増加につながります。

平成25年度末現在の年金資産を上回る退職給付債務（予測給付債務）は4,228億円です。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

平成25年度の世界経済は、インドなど新興国の一部で伸び悩みがみられましたが、欧州で持ち直しの動きがみられたほか、米国の株高や堅調な個人消費、日本においても株高、円安の進展に加え、消費税増税前の駆け込み需要などがあり、全体としては緩やかな景気拡大が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成25年度から新たな中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015（略称CV2015）」をスタートさせ、事業部制を軸とした新たなグループ基本構造のもとで、以下の4つの重点施策に取り組んでまいりました。既存の枠組みを超え、異なる強みを掛け合わせる「Cross-Value Innovation」のもと、より大きなお客様価値が生み出せる姿へとグループ全体が変わりつつあります。

「赤字事業の止血」

テレビ・パネル、半導体、回路基板、光デバイス、携帯電話の、5つの主要課題事業については、事業の見極めや事業の立地を変える「転地」、アセットライト化、拠点再編など、大きな判断・方向づけを実施しました。また、新たな課題事業と位置づけたエアコン、デジタルカメラも、黒字化に向けて必要な手を打ちました。しかしながら、平成25年度には合計で1,000億円規模の赤字が残りました。今後、赤字事業止血に向け、しっかりと改革をやり切っていきます。

「財務体質改善」

ネット資金については、本業の回復に加え、全社をあげた資金創出の取り組みによって476億円のマイナスとなり、中期計画の目標である2,200億円のマイナスを上回る大幅な良化となりました。また、株主資本比率も29.7%と前年度末の23.4%から大きく改善しました。

（注）ネット資金は、「現金及び現金同等物」、定期預金（1年超含む）等の資金から有利子負債（「短期負債及び一年以内返済長期負債」と「長期負債」の合計）を差し引いて算出しております。

「脱・自前主義による成長・効率化」

5つの課題事業のうち、半導体事業については、大きな構造改革を実施しました。その中で、北陸の3工場は、イスラエルのタワージャズ社と合併化、アジアの3工場は、シンガポールのUTAC社へ譲渡、ファブレス化を進めていきます。半導体は、今後、我々が車載や産業分野での事業を伸ばしていく上で、極めて重要なキーデバイスです。脱・自前主義のもと、パートナー企業と手を組み、あらゆる手を尽くして競争力を強化していきます。

「お客様からの逆算による成長戦略」

パートナーであるコンビニエンスチェーンとの協業プロジェクト「次世代コンビニエンスストアの実験店舗」や、Fujisawaサステナブル・スマートタウンの街づくり事業など、徐々にその成果が具体的な形となって出始めています。次世代コンビニエンスストアの実験店舗では、環境配慮型の設備・システムやデジタルサイネージ機器を導入したほか、購買行動分析を実施することで新たなソリューション創出に取り組んでいます。

今後も、さまざまな産業のパートナー企業と一緒に新たな価値を創造する事例を次々に生み出していきます。

売上高

当年度の連結売上高は、円安による押し上げ効果もあり、前年度の7兆3,030億円に対して6%増加し、7兆7,365億円となりました。住宅関連事業が国内の消費税増税前の需要を着実に刈り取って伸長し、また、車載関連事業もグローバルでの市況回復を背景に伸長しました。一方で、デジタルコンシューマー関連事業は、収益重視の事業展開を進めていることから、減収となりました。為替の影響を除く実質ベースでは、連結売上高は、前年度比で3%の減少となりました。

地域別売上高については、国内は前年度の3兆7,904億円に比べて3%増加し、3兆8,979億円となりました。海外は、前年度の3兆5,126億円に比べて9%増加し、3兆8,386億円となりましたが、為替の影響を除く実質ベースでは、前年度比で9%の減少となりました。米州は、1兆1,346億円と前年度からは増加しましたが、実質ベースでは

7%の減少となりました。欧州は、7,403億円と前年度からは増加しましたが、実質ベースでは10%の減少となりました。アジア・中国は、1兆9,637億円と前年度からは増加しましたが、実質ベースでは9%の減少となりました。

営業利益

売上原価は、前年度の5兆4,199億円に比べて増加し、5兆6,388億円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年度の1兆7,222億円に比べて増加し、1兆7,926億円となりました。

これらの結果、営業利益は、前年度の1,609億円に比べて増加し、3,051億円となりました。主に、赤字事業の収益改善や、全社を挙げた固定費削減および材料合理化の取り組みなどが寄与しました。営業利益率も、前年度の2.2%から良化し、3.9%となりました。

税引前利益

営業外収益については、受取利息は、前年度の93億円から増加し、106億円となりました。受取配当金は、前年度の37億円に比べて減少し、20億円となりました。また、年金制度変更に伴う一時益798億円やヘルスケア事業の売却益787億円を計上しました。

営業外費用については、支払利息は、前年度の256億円から減少し、219億円となりました。また、事業構造改革費用2,074億円を計上しました。この中には、長期性資産の減損1,038億円（回路基板関連で217億円、半導体関連で201億円）や、早期退職一時金320億円等が含まれています。

これらの結果、営業外損益は、のれん・長期性資産の減損を含む事業構造改革費用5,088億円を計上した前年度の5,593億円の損失に対し、989億円の損失となり、税引前利益は、前年度の3,984億円の損失に対し、2,062億円の利益となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

法人税等は、前年度の3,847億円に比べて減少し、897億円となりました。この減少は、前年度に、米国会計基準に基づき連結決算におけるパナソニック(株)等の繰延税金資産に対して評価引当金を計上したことによるものです。

持分法による投資利益は、前年度の79億円から減少し、51億円となりました。非支配持分帰属利益は前年度の209億円の損失に対し、12億円の利益となりました。

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前年度の7,543億円の損失に対し、1,204億円の利益となりました。また、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前年度の326円28銭の損失に対し、52円10銭の利益となりました。

セグメントの業績

平成25年4月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の8セグメントから5セグメントへ変更しており、以下の分析では、当年度の形態に合わせた前年度数値と比較しています。

a アプライアンス

当セグメントの売上高は、前年度比で10%増加し、1兆1,966億円となりました。

当年度は、海外でエアコンが苦戦したほか、国内の自動販売機、調理小物なども伸び悩みましたが、国内で消費税増税前の駆け込み需要が発生したほか、円安による効果もあり、全体では増収となりました。

主な事業部の状況では、エアコン事業部が、在庫過多の中国、経済が低迷した欧州で売上が落ち込んだものの国内やその他のアジア地域で伸長し、売上は堅調に推移しました。ランドリー・クリーナー事業部では、アジアにおける洗濯機の競争激化などにより伸び悩みましたが、円安の効果により増収となりました。キッチンアプライアンス事業部では、IHクッキングヒーターや食器洗い乾燥機、炊飯器の売上が特に国内で好調に推移しました。冷蔵庫事業部では、国内はガラスドアモデルが好評を博し、さらには猛暑による特需や消費税増税前の駆け込み需要により販売が拡大し、売上は好調でした。

当セグメントの営業利益は285億円となりました。材料合理化やコスト削減に努めましたが、海外工場から輸入した製品の円安による収支悪化などから、前年度から79億円減少しました。

b エコソリューションズ

当セグメントの売上高は、前年度比で10%増加し、1兆8,466億円となりました。

当年度は、国内で消費税増税前の駆け込み需要により売上が好調に推移するとともに、海外でも電材事業を中心に中国・インド・その他のアジア地域などで販売が拡大し、全体では増収となりました。

主な事業部の状況では、ハウジングシステム事業部が、国内市場の活況を受け、システムキッチンなどの水廻り設備や内装建材、外廻り建材が好調に推移しました。エナジーシステム事業部では、太陽光発電システムや配線器具、分電盤を中心に売上が増加するとともに、家庭用エネルギー管理システム商品も好調に推移しました。海外では、中国やインドにおいて、配線器具やプレーカの売上が伸長しました。ライティング事業部では、国内ではLED照明が商品ラインアップ拡充により販売が拡大し、海外では中国の住宅照明が好調に推移しました。パ

ナソニック エコシステムズ(株)では、国内で空気清浄機の売上が減少しましたが、換気扇などは堅調に推移し、海外では中国で空気清浄機が、中近東・北米・中南米で換気扇が伸長しました。

当セグメントの営業利益は950億円となりました。売上増や固定費削減などで円安のマイナス影響を相殺し、前年度から322億円増加しました。

c A V Cネットワークス

当セグメントの売上高は、前年度比で3%減少し、1兆5,734億円となりました。

当年度は、円安による増収効果はあったものの、一般消費者向けスマートフォンやプラズマパネルおよびプラズマテレビセット事業の撤退など抜本改革を進めたため、全体では減収となりました。

主な事業部の状況では、テレビ事業部が、米国・中国における商品の絞り込みなど利益優先の施策を実施した結果、売上は減少しました。アビオニクス事業部では、航空機内AVシステムなどの企業向け事業が、円安の効果もあり伸長しました。ITプロダクツ事業部では、欧州や国内で法人向けノートパソコンの売上が伸長し、円安の効果もあったことから、売上は好調に推移しました。セキュリティシステム事業部では、法人顧客ニーズに応えた監視カメラなどの商品・サービスが好調に推移し、売上を押し上げました。

当セグメントの営業利益は215億円となりました。企業向け事業が好調であることに加え事業構造改革効果もあり、前年度から132億円増加しました。

d オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

当セグメントの売上高は、前年度比で9%増加し、2兆7,376億円となりました。

当年度は、パソコン用デバイスの販売減などでICT(情報通信技術)分野の売上が落ち込みました。一方、自動車産業が堅調に推移したことから車載分野は総じて好調だったことに加え、設備投資の回復で産業分野も堅調に推移し、全体では増収となりました。

主な事業部の状況では、インフォテインメント事業部が、欧米・中国市場でディスプレイオーディオの販売が好調に推移したことに加え、国内でもカーディーラールートでのカーナビゲーションの増販により、大きく売上を伸ばしました。小型二次電池事業部では、米国電気自動車メーカー向けの動力用リチウムイオン電池の納入が順調に推移し、売上増となりました。制御機器事業部では、ハイブリッド自動車、電気自動車向け車載リレーや、工場の省エネ・自動化に貢献する産業デバイスなどの伸長により、売上は順調でした。セミコンダクター事業部では、AV機器向けなどの需要の縮小により売上減となりました。

当セグメントの営業利益は857億円となりました。車載関連の売上増や小型二次電池事業の黒字転換、円安による増収効果などにより、前年度から562億円増加しました。

e その他

当セグメントの売上高は、前年度比で5%減少し、9,580億円となりました。

当年度は、パナホーム(株)が消費税増税前の駆け込み需要により好調でしたが、前年度に実施した三洋電機(株)子会社の事業譲渡の影響などにより、全体では減収となりました。

パナホーム(株)では、戸建請負事業において太陽光発電パネルで屋根を構成した住宅の販売を推進したほか、分譲事業ではエネルギー自立を実現する街づくりの展開や大型スマートマンションの竣工もあり、売上は好調に推移しました。パナソニックヘルスケア(株)では、市場拡大や消費税増税前の駆け込み需要などにより、売上は堅調に推移しました。

当セグメントの営業利益は200億円となりました。徹底した固定費削減などにより、前年度から166億円増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載しています。

(5) 財政状態及び流動性

流動性と資金の源泉

当社グループでは、事業活動に必要な資金は自ら生み出すことを基本方針とし、事業を推進しています。また、生み出した資金については、グループ内ファイナンスにより効率的な資金活用を行っています。その上で、運転資金や事業投資等のため所要の資金が生じる場合には、財務体質や金融市場の状況を踏まえた適切な手段により外部からの資金調達を行っています。

(資金)

当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末の4,963億円から増加し、5,925億円となりました。

(有利子負債)

有利子負債は、前年度末に1,406億円であった短期社債の発行残高が当年度末はゼロとなったこと、また、第18回無担保普通社債100億円（平成15年6月三洋電機(株)発行、平成24年1月に当社承継）、第2回無担保普通社債200億円（平成16年2月旧松下電工(株)発行、平成24年1月に当社承継）、および第7回無担保普通社債2,000億円（平成21年3月発行）を満期到来によりそれぞれ償還したこと等から、前年度末の1兆1,434億円から当年度末には6,421億円へ減少しました。

なお、平成24年10月1日付で複数の取引銀行と締結した、無担保の借入設定上限を総額6,000億円とするコミットメントライン契約は、平成25年8月30日をもって終了しました。当該契約における借入実績はありませんでした。

(格付け)

当社は、(株)格付投資情報センター（R&I）、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)（S&P）、およびムーディーズ・ジャパン(株)（ムーディーズ）から格付けを取得しています。当年度末の当社の格付けは、次のとおりです。

R&I：A - （長期、アウトルック：安定的）、a-1 （短期）

S&P：BBB （長期、アウトルック：ポジティブ）、A-2 （短期）

ムーディーズ：Baa3 （長期、アウトルック：安定的）

キャッシュ・フロー

当社グループは、事業収益力強化によりフリーキャッシュ・フローを向上させ、中長期的に事業を発展させていくことが重要と考えています。同時に、継続的な在庫削減、設備投資の絞込み、保有資産の見直し等によるキャッシュ・フローの創出にも徹底して取り組んでいます。

当年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローの合計）は5,941億円のプラス（対前年度差2,389億円増）となりました。これは、営業利益の増加や設備投資の抑制に加え、ヘルスケア事業の譲渡に伴う収入があったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フローの分析の詳細については、「1 業績等の概要」に記載しています。

設備投資額と減価償却費

当年度の設備投資額（有形固定資産のみ）については、前年度の3,109億円から30%減少し、2,170億円となりました。主要な設備投資は、マレーシアにおける太陽電池の生産設備や国内（大阪府）における車載用を中心とする小型二次電池の生産設備です。

減価償却費（有形固定資産のみ）は、前年度の2,776億円とほぼ同額の、2,788億円となりました。

資産、負債及び資本

当社グループの当年度末の連結総資産は、前年度末から1,848億円減少し、5兆2,130億円となりました。これは、円安の影響はありましたが、主に有形固定資産の減損やヘルスケア事業等の譲渡によるものです。

負債については、短期社債や第7回無担保普通社債の償還等の有利子負債の圧縮に加え、退職給付引当金の減少により前年度末に比べて4,669億円減少し、3兆6,266億円となりました。

当社株主資本については、前年度末から2,842億円増加し、1兆5,482億円となりました。これは、当期純利益の計上に加え、円安に伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化によるものです。当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は、1兆5,864億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成25年度）のセグメントごとの内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (億円)	前年度比 (%)	主な内容・目的
アプライアンス	283	39.8	家庭用電化機器の新製品生産及び増産
エコソリューションズ	426	19.9	電材、住設建材、太陽光発電システム等の増産及び合理化
AVCネットワークス	347	47.0	映像・AV機器、コミュニケーション・セキュリティ関連機器等の新製品生産及び合理化
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	854	29.5	二次電池の増産、カーマルチメディア機器、電子部品等の新製品生産及び増産
その他・全社	260	+8.2	ヘルスケア・パナホーム(株)関連、販売部門・地域統括機能の強化
合計	2,170	30.2	

- (注) 1 平成25年4月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の8セグメントから5セグメントへ変更しています。前年度比は、当連結会計年度の形態に合わせて組み替えして算出しています。
- 2 「その他」セグメントとセグメントに帰属しない全社（共通）投資を合計して、「その他・全社」として記載しています。
- 3 当社は、パナソニック プラズマディスプレイ(株)PDP国内第3工場及び第4工場（兵庫県尼崎市）の建物等について、会計基準編纂書360「有形固定資産」の規定に従い、連結貸借対照表の「その他の流動資産」に計上しました。それ以外に当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
草津工場 (滋賀県草津市)	アプライアンス	エアコン、冷蔵庫等 の生産設備	14,559	10,044	5,923 (539)	2,207	114	32,847	4,732
彦根工場 (滋賀県彦根市)	アプライアンス	美・理容商品、健康 商品、快適生活商品 の生産設備	5,227	3,702	1,323 (88) [4]	14	53	10,319	906
神戸工場 (神戸市西区)	アプライアンス、A V C ネットワークス	電化調理機器及び情 報機器の生産設備	3,163	1,265	4,924 (185)	51	274	9,677	630
高槻工場 (大阪府高槻市)	エコソリューションズ	照明の生産設備	4,331	3,170	304 (175)	10	9	7,824	1,008
新潟工場 (新潟県燕市)	エコソリューションズ	照明器具の生産設備	2,597	2,739	2,035 (143)	-	58	7,429	509
津工場 (三重県津市)	エコソリューションズ、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	配線機器、防災防犯 機器の生産設備	4,605	3,726	2,120 (92) [9]	-	653	11,104	1,539
門真工場 (大阪府門真市)	A V Cネットワークス	映像・音響機器の生 産設備	5,130	3,179	563 (207)	29	18	8,919	6,955
佐江戸工場 (横浜市都筑区)	A V Cネットワークス、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	自動車機器の生産設 備、その他設備	8,078	2,288	2,952 (56)	534	169	14,021	1,942
新井工場 (新潟県妙高市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	半導体の生産設備	5,246	200	2,553 (161)	1	44	8,044	705
魚津工場 (富山県魚津市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	半導体の生産設備	8,206	553	1,938 (250)	49	104	10,850	1,042
砺波工場 (富山県砺波市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	半導体の生産設備	7,195	249	2,068 (228)	0	5	9,517	620
伊勢工場 (三重県度会郡)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	制御機器の生産設備	4,195	7,328	555 (152)	-	923	13,001	1,480
金津工場 (福井県あわら市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	センサーの生産設備	2,079	3,525	576 (51) [6]	-	477	6,657	495

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪工場 (大阪府守口市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	電池の生産設備	4,918	1,227	325 (91) [4]	4	773	7,247	1,021
住之江工場 (大阪市住之江区)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	電池の生産設備	22,471	8,965	- (116) [116]	1,544	1,217	34,197	289
エナジーソリューション センター他 (大阪府守口市)	アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ	研究開発用設備	2,880	2,474	197 (38)	581	-	6,132	985
生産技術研究所他 (大阪府門真市)	アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、その 他	研究開発用設備	5,494	1,424	2,056 (139)	49	1	9,024	1,082
先端技術研究所 (京都府相楽郡)	アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、その 他	研究開発用設備	2,470	316	3,706 (53)	1	-	6,493	110
支店・営業所 (名古屋市中村区他)	アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ	販売用設備	18,719	626	10,575 (132) [20]	141	4	30,065	4,062
エコソリューションズ社 管理部門 (大阪府守口市他)	エコソリューションズ	その他設備	28,313	3,471	27,156 (504) [65]	-	200	59,140	1,986
オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ 社管理部門他 (大阪府門真市他)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	その他設備	3,157	5,536	907 (78)	1,339	325	11,264	3,659
本社部門他 (大阪府門真市他)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、その他、全社 他	本社・寮・社宅・厚 生施設等	12,738	2,858	20,279 (497)	837	5	36,717	3,788

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
三洋電機(株)	東京製作所 (群馬県邑楽郡他)	アプライアンス、 オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	産業機器等の生 産設備	10,012	1,788	2,583 (984)	173	14,556	214
	加西工場 (兵庫県加西市)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	電池の生産設備	13,408	17,593	3,427 (202)	6,801	41,229	608
	洲本工場 (兵庫県洲本市他)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	電池の生産設備	5,232	4,928	4,066 (116)	35	14,261	806
	徳島工場 (徳島県板野郡)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	電池の生産設備	8,454	11,701	3,739 (177)	4,008	27,902	721
パナソニック エ コシステムズ(株)	(愛知県春日井市)	エコソリューション ズ	環境システム事 業関連機器の生 産設備	5,058	1,817	9,010 (237)	135	16,020	1,075
パナソニック液晶 ディスプレイ(株)	姫路工場 (兵庫県姫路市)	A V C ネットワー クス	液晶パネル等の 生産設備	54,103	10,675	- (361) [361]	41	64,819	804
パナソニック シ ステムネットワ ークス(株)	(福岡市博多区他)	A V C ネットワー クス	情報通信機器等 の生産設備	9,760	3,593	2,525 (305) [50]	574	16,452	8,012 <580>
パナソニック ファクトリーソ リューションズ(株)	(大阪府門真市他)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	実装機等の生産 設備	1,727	578	433 (68)	11	2,749	1,235
パナソニック溶接 システム(株)	(大阪府豊中市)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	溶接・溶接口 ポット関連商品 の生産設備	663	1,017	95 (11)	14	1,789	540
パナホーム(株)	本社工場 (滋賀県東近江市)	その他	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	2,470	1,445	5,822 (320)	38	9,775	308
	筑波工場 (茨城県つくばみら い市)	その他	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	1,282	743	2,990 (131)	26	5,041	222

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
パナソニック ノースアメリカ㈱ (アメリカ ニュージャージー)	アプライアンス、エコソリューションズ、A V Cネットワークス、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ、その他、全社	各種電気製品の生産及び販売設備	6,385	3,600	1,403 (369)	622	12,010	5,544
パナソニック アピオニクス㈱ (アメリカ カリフォルニア)	A V Cネットワークス	航空機A Vの生産設備	1,625	8,118	- (14) [14]	482	10,225	3,587
パナソニック ブラジル㈱ (ブラジル アマゾナス)	アプライアンス、A V Cネットワークス、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	各種電気製品の生産及び販売設備	3,707	4,779	492 (540)	30	9,008	1,897
パナソニックA V Cネットワークス チェコ㈱ (チェコ プルゼニ)	A V Cネットワークス	薄型テレビの生産設備	5,685	650	258 (166)	19	6,612	971
パナソニック マーケティング ヨー ロッパ㈱ (ドイツ ヴィスバーデン)	アプライアンス、A V Cネットワークス、その他	販売設備	2,262	241	2,411 (79)	37	4,951	1,360
パナソニック エナジー マレーシア ㈱ (マレーシア ケダ)	エコソリューションズ	太陽電池の生産設備	4,946	25,101	- (255) [255]	1,721	31,768	1,085
パナソニック アジアパシフィック ㈱ (シンガポール)	アプライアンス、エコソリューションズ、A V Cネットワークス、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ、全社	各種電気製品の生産及び販売設備	2,798	11,937	418 (333) [196]	455	15,608	3,896
パナソニック台湾㈱ (台湾 新北市)	アプライアンス、エコソリューションズ、A V Cネットワークス、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	各種電気製品の生産及び販売設備	132	2,190	920 (112)	-	3,242	1,450
三洋エナジー(蘇州)㈱ (中国 蘇州市)	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	電池の生産設備	11,484	22,652	- (221) [221]	84	34,220	2,041
パナソニック・万宝A Pコンプレッ サー広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	コンプレッサーの生産設備	2,626	16,041	- (131) [131]	18	18,685	2,770
パナソニックA Pエアコン広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	エアコン関連製品の生産設備	1,881	8,599	- (126) [126]	16	10,496	1,977
パナソニック セミコンダクター蘇 州㈱ (中国 蘇州市)	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	半導体の生産設備	2,428	6,188	- (132) [132]	180	8,796	1,998

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 一部の事業所は関係会社に貸与されており、貸与されている事業所については、貸与先の従業員数を< >で表示しています。
 3 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で内書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間(平成26年度)の設備投資計画は2,550億円(対前年度比18%増)であり、内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年度 計画金額 (億円)	主な内容・目的	資金調達方法
アプライアンス	530	家庭用電化機器の新製品生産及び合理化	自己資金等
エコソリューションズ	440	電材、住設建材、太陽光発電システム等の増産及び合理化	自己資金等
AVCネットワークス	300	業務用映像・AV機器、コミュニケーション・セキュリティ関連機器等の新製品生産	自己資金等
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	1,090	二次電池の増産、カーマルチメディア機器、電子部品等の新製品生産及び増産	自己資金等
その他・全社	190	パナホーム(株)関連、販売部門・地域統括機能の強化	自己資金等
合計	2,550		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 当社は、当連結会計年度に、パナソニック プラズマディスプレイ(株)PDP国内第5工場(兵庫県尼崎市)の建物を(株)センターポイント・ディベロップメントに売却することを決定し、平成26年9月末に譲渡を予定しています。なお、同工場は、平成24年3月に生産を停止しています。
 3 上記以外に経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月31日(注)		2,453,053		258,740	568,212	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	155	90	3,893	689	306	437,411	442,546	
所有株式数 (単元)	3	6,336,450	344,311	1,828,138	8,130,611	4,941	7,789,213	24,433,667	9,686,797
所有株式数 の割合(%)	0.00	25.93	1.41	7.48	33.28	0.02	31.88	100.00	

(注) 1 自己株式141,496,296株は「個人その他」に1,414,962単元及び「単元未満株式の状況」に96株含めて記載しています。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ121単元及び9株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	114,846	4.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)3	東京都港区浜松町二丁目11番3号	109,938	4.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	99,245	4.04
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	78,860	3.21
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	72,892	2.97
MOXLEY AND CO LLC (常任代理人株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y.10017- 2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	52,660	2.14
パナソニック従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	51,606	2.10
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	37,408	1.52
DEUTSCHE BANK AG LONDON 609 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	29,491	1.20
松下不動産株式会社	大阪市中央区高麗橋一丁目6番8号	29,121	1.18
計		676,071	27.56

(注)1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。

4 当社は、自己株式141,496千株(5.76%)を保有しています。

5 ドッチ・アンド・コックスから平成25年8月5日付で大量保有報告書が提出されていますが、当社としては当事業年度末現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は株主名簿に基づいて記載しています。なお、当該大量保有報告書による平成25年7月31日現在の株式保有状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株式等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ドッチ・アンド・コックス	123,726	5.04
計	123,726	5.04

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,496,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,895,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,286,974,600	22,869,746	同上
単元未満株式	普通株式 9,686,797		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		22,869,746	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,100株(議決権121個)及び9株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己保有株式 パナソニック株式会社(96株)
 相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、富田電機株式会社(77株)、旭鍍金工業株式会社(71株)、大阪ナショナル電工株式会社(50株)、エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	141,496,200		141,496,200	5.76
(相互保有株式)					
株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
富田電機株式会社	群馬県邑楽郡大泉町大字吉田字本郷2479番地	46,900		46,900	0.00
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四丁目5番16号	23,400		23,400	0.00
エスティシー株式会社	群馬県伊勢崎市日乃出町1038番地	11,500		11,500	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今川八丁目7番21号	9,200		9,200	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日進町三丁目597番地1	5,100		5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋町416番地	1,000		1,000	0.00
相互保有株式 計		14,895,900		14,895,900	0.60
計		156,392,100		156,392,100	6.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成26年6月26日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成26年6月26日の定時株主総会において決議いたしました。

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	取締役(社外取締役を除く)に対して割り当てる新株予約権の総数10,000個を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。また、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は新株予約権1個当たり100株とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	原則として、当社の取締役、役員および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 上記と同内容(ただし、「株式の数」のうち新株予約権の上限を総数10,000個とする点を除く)の新株予約権を、当社の役員等に対しても割り当てる予定です。

- 2 本定時株主総会の決議の日以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

なお、決議日以降、当社が、当社普通株式の単元株式数変更(株式分割または株式併合を伴う場合を除く。以下、単元株式数変更の記載につき同じ)を行う場合には、当社は、当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整できるとともに、当該調整比率に応じて新株予約権の総数を合理的に調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108,780	116,346,095
当期間における取得自己株式	8,287	9,368,690

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含みません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求に基づき売り渡した取得自己株式)	6,858	11,992,728	562	982,583
保有自己株式数	141,496,296		141,504,021	

(注)当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡により増減した株式は含みません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、これらの配当は、定款に基づき、取締役会で決議しています。

当事業年度は、全社を挙げた徹底した収益力強化ならびにフリーキャッシュ・フロー創出取り組みの結果、業績・財務体質ともに着実に改善が進んだことから、中間配当1株当たり5円を実施し、復配を実現しました。年間配当については、連結業績に応じた利益配分の考え方に沿って、中間配当5円と期末配当8円を合わせ、1株当たり13円としました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てることとします。

なお、第107期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日 取締役会決議	11,558	5.0
平成26年4月28日 取締役会決議	18,492	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,585	1,480	1,070	781	1,408
最低(円)	1,062	826	582	376	594

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	997	1,213	1,260	1,408	1,307	1,330
最低(円)	904	981	1,130	1,167	1,059	1,103

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		長榮 周作	昭和25年1月30日生	昭和47年4月 松下電工(株)へ入社 平成16年12月 同社経営執行役に就任 平成19年6月 同社常務取締役に就任 平成22年6月 パナソニック電工(株) 取締役社長に就任 平成23年4月 当社専務役員に就任 ライティング社担当 パナソニックエコシステムズ(株) 担当 平成24年1月 ソリューション担当 エコソリューションズ社 社長 平成24年6月 取締役副社長に就任 エナジーソリューション事業推進本部担当 平成25年6月 取締役会長に就任(現)	(注)4	201
取締役副会長 (代表取締役)		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和43年4月 当社へ入社 昭和56年10月 洗濯機事業部長 昭和61年2月 取締役に就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成4年6月 専務取締役に就任 平成5年8月 インダストリー営業本部長 平成7年7月 海外担当 平成8年6月 取締役副社長に就任 平成12年6月 取締役副会長に就任(現)	(注)4	127,231
取締役社長 (代表取締役)		津賀 一宏	昭和31年11月14日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成13年6月 マルチメディア開発センター所長 平成16年6月 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当 平成20年4月 常務役員に就任 パナソニック オートモーティブシステムズ社 社長 平成23年4月 専務役員に就任 AVCネットワークス社 社長 平成23年6月 専務取締役に就任 平成24年6月 取締役社長に就任(現)	(注)4	494
取締役副社長 (代表取締役)	海外戦略地域担当	山田 喜彦	昭和26年5月11日生	昭和49年4月 当社へ入社 平成15年4月 パナソニックAVCネットワークス社 副社長 システム事業グループ長 平成16年6月 役員に就任 北米本部長 アメリカ松下電器(株)会長に就任 平成19年4月 常務役員に就任 平成22年4月 インダストリー営業担当 平成22年6月 常務取締役に就任 平成23年4月 専務取締役に就任 平成24年1月 デバイス担当 平成25年4月 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 社長 平成26年4月 取締役副社長に就任(現) 海外戦略地域担当(現)	(注)4	497

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役 (代表取締役)	アプライアンス 社 社長	高見 和徳	昭和29年6月12日生	昭和53年4月 当社へ入社 平成14年6月 松下冷機㈱取締役に就任 平成17年4月 当社ナショナルアプライアンス マーケティング本部・ナショナ ルウェルネスマーケティング本 部担当(兼)ナショナルアプ ライアンスマーケティング本部長 平成18年4月 役員に就任 平成20年4月 常務役員に就任 平成21年4月 ホームアプライアンス社(現ア プライアンス社)社長(現)ライ ティング社担当 平成21年6月 常務取締役に就任 平成24年4月 専務取締役に就任(現)	(注)4	267
専務取締役 (代表取締役)	経理・財務担当	河井 英明	昭和29年9月1日生	昭和52年4月 当社へ入社 平成16年7月 財務・IRグループマネー ジャー 平成20年4月 役員に就任 平成23年4月 常務役員に就任 経営企画グループマネージャー 平成24年6月 常務取締役に就任 経理・財務担当(現) 平成26年4月 専務取締役に就任(現)	(注)4	703
専務取締役 (代表取締役)	AVCネット ワークス社 社 長	宮部 義幸	昭和32年12月5日生	昭和58年4月 当社へ入社 平成15年1月 R&D企画室長 平成20年4月 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフト ウェア技術担当 平成23年4月 常務役員に就任 技術担当 平成23年6月 常務取締役に就任 平成24年10月 知財担当 平成25年4月 AVCネットワークス社 社長 (現) 平成26年4月 専務取締役に就任(現)	(注)4	494
専務取締役 (代表取締役)	オートモーティ ブ&インダスト リアルシステム ズ社 社長	伊藤 好生	昭和28年3月18日生	昭和48年4月 当社へ入社 平成18年4月 パナソニックAVCネットワ ークス社 副社長 システム事業グループ長 平成21年4月 役員に就任 ライティング社 社長 平成25年1月 デバイス社 社長 エナジー社 社長 平成25年4月 常務役員に就任 平成26年4月 専務役員に就任 オートモーティブ&インダスト リアルシステムズ社 社長 (現) 平成26年6月 専務取締役に就任(現)	(注)4	286

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役 (代表取締役)	エコソリューションズ社 社長	吉岡 民夫	昭和30年3月25日生	昭和52年4月 松下電工(株)へ入社 平成18年4月 同社執行役員に就任 平成23年6月 パナソニック電工(株) 取締役に就任 平成25年4月 当社エコソリューションズ社 専務 平成25年6月 取締役に就任 エコソリューションズ社 社長(現) 平成26年4月 専務取締役に就任(現)	(注)4	134
常務取締役	渉外本部長 東京代表	遠山 敬史	昭和30年9月28日生	昭和53年4月 当社へ入社 平成18年4月 パナソニック システムソリューションズ社 社長 建設事業推進本部長 平成19年4月 役員に就任 平成22年1月 システムネットワークス社 社長 パナソニック システムネットワークス(株)社長 平成22年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任(現) システムコミュニケーションズ社 社長 平成24年6月 企画担当 情報システム総括担当 平成25年10月 渉外本部長(現) 平成26年4月 東京代表(現)	(注)4	414
常務取締役	人事担当 法務担当 全社リスク管理・情報セキュリティ・企業倫理担当 情報システム総括担当	石井 純	昭和31年3月24日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成15年6月 経営企画グループマネージャー 平成19年4月 役員に就任 平成24年4月 常務役員に就任 平成25年4月 渉外本部長 平成25年10月 人事担当(現) 平成26年4月 法務担当(現) 全社リスク管理・情報セキュリティ・企業倫理担当(現) 情報システム総括担当(現) 平成26年6月 常務取締役に就任(現)	(注)4	314
常務取締役	技術担当 知的財産担当	吉田 守	昭和31年5月21日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成20年4月 パナソニックAVCネットワークス社 副社長 ネットワーク事業グループ長 平成21年4月 役員に就任 AVCネットワークス社 上席副社長 平成24年4月 常務役員に就任 AVCネットワークス社 社長 平成24年6月 常務取締役に就任(現) 平成25年4月 技術担当(現) 知的財産担当(現) 情報システム総括担当	(注)4	271

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	生産革新担当 品質担当 環境担当	野村 剛	昭和27年12月7日生	平成2年1月 当社へ入社 平成19年4月 高度生産システム開発カンパニー 社長 平成21年4月 役員に就任 平成24年4月 常務役員に就任 生産革新担当(現) 品質担当(現) 環境担当(現) 平成25年6月 常務取締役に就任(現)	(注)4	167
取締役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	平成9年4月 日本生命保険相互会社 取締役社長に就任 平成17年4月 同社取締役会長に就任 平成17年6月 当社取締役に就任(現) 平成23年4月 日本生命保険相互会社 取締役相談役に就任 平成23年7月 同社相談役に就任(現)	(注)4	
取締役		奥 正之	昭和19年12月2日生	平成17年6月 ㈱三井住友銀行 頭取に就任 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長に就任(現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	10
取締役		大田 弘子	昭和29年2月2日生	平成18年9月 経済財政政策担当大臣 平成20年8月 政策研究大学院大学教授(現) 平成25年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	50
取締役	企画担当	佐藤 基嗣	昭和31年10月17日生	昭和54年4月 松下電工㈱へ入社 平成20年4月 同社執行役員に就任 平成23年4月 パナソニック電工㈱上席執行役員に就任 平成25年10月 当社役員に就任 企画担当(現) 平成26年6月 取締役に就任(現)	(注)4	17
常任監査役 (常勤)		佐野 精一郎	昭和27年11月20日生	昭和52年4月 三洋電機㈱へ入社 平成17年4月 同社執行役員に就任 平成19年4月 同社社長執行役員に就任 平成19年6月 同社取締役社長に就任 平成23年4月 当社専務役員に就任 平成24年1月 特命担当 平成24年6月 常任監査役に就任(現)	(注)5	63
常任監査役 (常勤)		古田 芳浩	昭和29年9月22日生	昭和53年4月 松下電工㈱へ入社 平成20年6月 同社取締役に就任 平成21年4月 当社システム・設備事業推進本部副本部長 平成23年6月 常任監査役に就任(現)	(注)6	142
監査役		佐藤 義雄	昭和24年8月25日生	平成19年7月 住友生命保険相互会社 取締役社長囑代表執行役員(代表取締役)に就任 平成23年7月 同社代表取締役社長 社長執行役員に就任 平成26年4月 同社代表取締役会長に就任(現) 平成26年6月 当社監査役に就任(現)	(注)7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		畑 郁夫	昭和6年8月6日生	昭和32年4月 平成4年4月 平成7年9月 平成10年6月 平成13年7月 平成16年6月 裁判官に任官 大阪地方裁判所長 弁護士登録(大阪弁護士会 属)(現) 日本調停協会連合会 副理事長 最高裁判所建築関係訴訟委員会 委員 当社監査役に就任(現)	(注)5	
監査役		木下 俊男	昭和24年4月12日生	昭和58年7月 平成6年6月 平成10年7月 平成19年7月 平成25年7月 平成26年6月 公認会計士登録(現) 中央監査法人(現 みず監査 法人)代表社員 米国ブライスウオーターハウス クーパース ニューヨーク事務 所 北米日系企業統括パート ナー 日本公認会計士協会 専務理事 に就任 同協会理事に就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注)7	
計						131,759

(注)1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しています。

2 取締役 宇野郁夫、奥正之及び大田弘子は、社外取締役です。

3 監査役 佐藤義雄、畑郁夫及び木下俊男は、社外監査役です。

4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 監査役 佐野精一郎、畑郁夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 監査役 古田芳浩の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

7 監査役 佐藤義雄、木下俊男の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 8 当社は、平成15年6月27日付で、当社グループの横断的な執行責任者制度として「役員制度」を導入しています。なお、取締役を兼務している「役員」は除いています。

役名	氏名	職名
常務役員	ローラン アバディ	欧州・C I S 総代表、パナソニック ヨーロッパ(株)会長(兼)パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)社長
常務役員	塩川 順久	中南米総代表(兼)パナソニック ラテンアメリカ社 社長(兼)パナソニック マーケティング ラテンアメリカ社 社長
常務役員	ジョゼフ テーラー	北米総代表、パナソニック ノースアメリカ(株)会長
常務役員	大澤 英俊	中国・北東アジア総代表、パナソニック チャイナ(有)会長
常務役員	中島 幸男	日本地域コンシューマーマーケティング部門長(兼)コンシューマーマーケティングジャパン本部長、デザイン担当
常務役員	柴田 雅久	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 上席副社長 オートモーティブ事業担当
役員	西口 史郎	アプライアンス社 上席副社長 企画担当
役員	福井 靖知	総務・保信担当、施設管財担当
役員	高木 俊幸	A V C ネットワークス社 上席副社長 システムプロダクツ事業担当、パナソニック システムネットワークス(株)社長
役員	井戸 正弘	ソリューション営業担当、東京オリンピック推進本部長
役員	竹安 聡	コーポレートコミュニケーション担当
役員	三村 乃久	アプライアンス社 上席副社長 エアコン・冷熱空調デバイス事業担当
役員	榎戸 康二	A V C ネットワークス社 上席副社長 システムソリューション事業担当
役員	ポール マージス	A V C ネットワークス社 上席副社長 アビオニクス事業担当(兼)アビオニクス事業部長
役員	本間 哲朗	アプライアンス社 上席副社長 コールドチェーン・ホームアプライアンス事業担当
役員	北野 亮	エコソリューションズ社 副社長 ライティング事業部長
役員	北川 潤一郎	東南アジア・大洋州総代表、パナソニック アジアパシフィック(株)社長(兼)パナソニック コンシューマーマーケティング アジアパシフィック社 社長
役員	伊東 大三	インド・南アジア・中東阿総代表、パナソニック インド(株)社長
役員	坂本 真治	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 上席副社長 エナジー事業担当
役員	楠見 雄規	アプライアンス社 上席副社長 ホームエンターテインメント・ビューティ・リビング事業担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在のものです。

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は社会の公器」という基本理念に基づきコーポレート・ガバナンスに取り組んでおり、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

平成24年10月に、当社は投資家の視点を持って、グループ戦略の立案・推進などを担う「コーポレート戦略本社」を設置しました。また、その際に、従来本社機能として位置付けていた本社R&Dや法務など一部の機能を、カンパニーと事業部の事業遂行に貢献する「プロフェッショナル ビジネス サポート部門」として分離設置しました。

平成25年4月には、事業部を「経営の基軸」と位置付け、「事業部制」を開始しました。平成26年度は、43事業部体制としておりますが、各事業部は、自主責任経営の基本単位として、中期経営計画・事業計画を策定し、担当事業におけるグローバルな開発・製造・販売および利益・資金に対する責任を持ちます。さらに、複数の事業部の集合体である「アプライアンス社」「エコソリューションズ社」「AVCネットワークス社」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社」の4つのカンパニーが、事業部制を支える体制としています。

この4つのカンパニーと43の事業部を基軸にする当社の事業体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築し、充実を図っています。

会社の機関の内容

<取締役会・役員体制>

当社の取締役会は、取締役17名（うち社外取締役3名）で構成され、会社法および関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

当社は、4カンパニーの経営体制に基づき、各カンパニー・事業部への権限委譲を徹底するとともに、コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、国内外の当社グループをまたがる横断的な執行責任者制度として「役員制度」を採用しています。役員は20名（取締役兼任を除く）で、カンパニーの経営責任者や海外地域統括責任者、職能責任者等です。

また、取締役会は、グループ全体に関わる事項の意思決定機関として、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、コーポレート戦略の決定とカンパニーの監督に集中することとし、各カンパニーの業務執行権限を委任された執行責任者である「役員」との機能分担の明確化を図っています。一方、当社グループの事業が広範多岐にわたるという実態をふまえ、事業に精通した執行責任者が取締役会に参画する体制をとっています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに取締役会の機動的な体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としています。

<監査役・監査役会>

当社は、会社法に基づき、監査役および監査役によって構成される監査役会を設置しています。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っています。当社の監査役は5名であり、うち3名は社外監査役です。また、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しています。監査役は、株主総会と取締役会に出席し、取締役、役員、従業員および会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しています。特に常任監査役（常勤）は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより、実効性ある監査に取り組んでいます。また、当社グループにおける監査体制を強化するため、当社常任監査役直属の常勤の「監査役員」計9名を4カンパニーに設置しています。当社常任監査役が議長を務める「パナソニックカンパニー監査役員会議」（当社の常任監査役2名と、各カンパニーの監査役員9名を合わせ、計11名で構成されています）、および「パナソニックグループ監査役全体会議」（当社の常任監査役2名、各カンパニーの監査役員9名、および当社グループ会社の監査役21名を合わせ、計32名で構成されています）を設置して、当社グループ会社の監査役および各カンパニーの監査役員と、当社監査役との連携を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えています。さらに、監査役の監査職務の遂行にあたっては、監査役と「業務監査」・「内部統制監査」の実施を行う内部監査部門等が緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しています。監査役は内部監査部門等より、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果等について定例の報告を受けています。また必要に応じ内部監査部門や会計監査人に調査を求めることもあります。なお、監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、6名の専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置しています。

当社監査役のうち、常任監査役 古田芳浩は、松下電工(株)の経理部長を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役 木下俊男は、公認会計士として、国内外で長年にわたりグローバル企業の企業会計の実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2等に定める独立役員（一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役のうち、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）として届け出ております。

<グループ重要案件審議会>

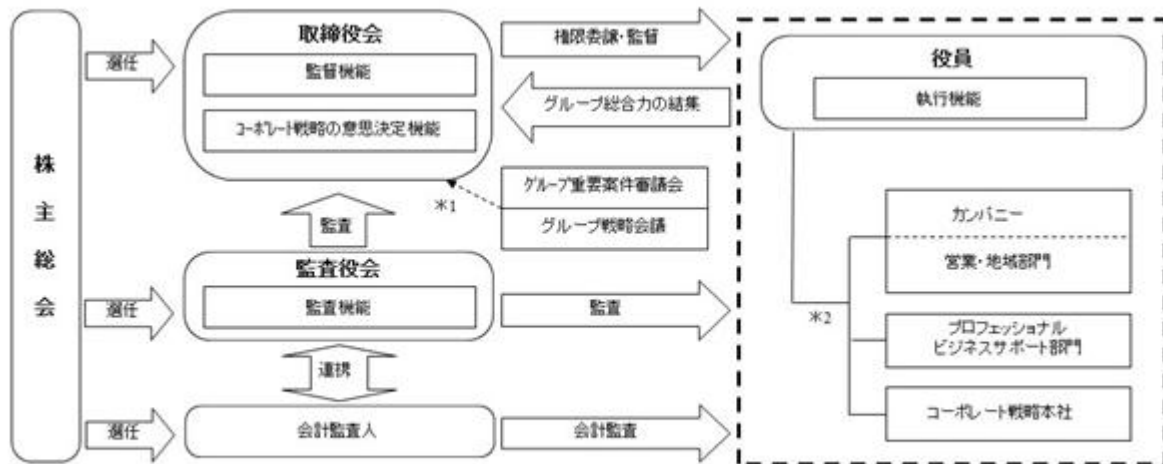
取締役会における審議の充実を図るため、平成24年10月より、取締役会の前置機関として、「グループ重要案件審議会」を設置し、運用しています。「グループ重要案件審議会」では、一定額以上の投資や全社の制度・施策など、重要案件を審議します。会議を構成するメンバーは、社長および関連職能の役員で、案件に応じて関連する事業や職能の責任者なども参加します。

<グループ戦略会議>

グループの中・長期戦略や重要課題を議論する場として、平成24年7月より「グループ戦略会議」を、原則として月2回の頻度で開催しております。「グループ戦略会議」には、社長と4カンパニー社長を含む10名程度の経営幹部から構成される「グループマネジメントチーム」が参加し、検討する案件に応じて、関連する事業や職能の責任者も議論に加わります。全社の課題を議論・共有する会議を、この「グループ戦略会議」に一本化したことで、全社的な重要課題に優先順位をつけながら、迅速に検討していくことが可能となりました。

ガバナンス体制

(取締役会・役員・監査役会等の機能)



*1 取締役会の意思決定機能を補完

*2 傘下の事業部、国内外の関係会社等を含む

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について以下のとおり決定しております。なお、平成25年7月31日開催の取締役会において、この基本方針を継続することを決定しました。その内容は以下のとおりです。

< 内部統制システムの整備に関する基本方針 >

(a) 取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制およびモニタリング体制を整えることによって、取締役の職務執行の適法性を確保します。

(b) 取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令および社内規程に従い、適切に保存と管理を行います。

(c) リスク管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する規程を制定し、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。

(d) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

意思決定の迅速化を図るとともに、事業計画等によって経営目標を明確化し、その達成状況を検証することによって、取締役の職務執行の効率性を確保します。

(e) 従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針の明示によって、従業員のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、効果的なモニタリング体制を整えることによって、従業員の職務執行の適法性を確保します。

(f) 監査役の職務を補助する従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設け、監査役スタッフを置きます。

(g) 監査役への報告に関する体制

取締役および従業員等が監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

(h) 監査役監査の実効性確保のための体制

監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整えます。

(i) 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正性を確保するために、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念および(a)から(h)までの基本方針を徹底します。

< 整備状況 >

(a) 取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

経営理念実践の指針を具体的に定めた「パナソニック行動基準」や「取締役・役員倫理規程」等の社内規程を制定しています。また、取締役会決議による担当業務の委嘱により、「役員」には執行責任を負わせるとともに、取締役にはコーポレート戦略の決定とカンパニーの監督に集中させるガバナンス体制を敷き、その体制のもと、取締役の責任を明確化しています。さらに、監査役および監査役会による監査等が実施されています。カンパニーにおいては、法人における取締役会に相当する経営会議、監査役に相当する監査役員を設けています。

(b) 取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されています。また、社長決裁についても、担当部署により永久保存されています。

(c) リスク管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」に従って、「グローバル&グループリスクマネジメント委員会」を中心にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

(d) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

「グループ重要案件審議会」の設置、「重要事項決裁規程」の運用、取締役と役員の役割分担、各カンパニー・事業部等への権限委譲の徹底、「グループ戦略会議」の開催、経営上重要な情報の正確かつ迅速な収集・伝達のためのITシステムの整備等により、意思決定の迅速化を図っています。また、「中期経営計画」・「事業計画」等を策定し、月次決算においてその状況を確認・検証のうえ、対策を立案・実行しています。

(e) 従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

「パナソニック行動基準」等の社内規程の策定や「コンプライアンス委員会」をはじめとする各種の活動を行うとともに、「業務監査」・「内部統制監査」等の実施、「公益通報ホットライン」の運用等を通じて不正行為の早期発見に努めています。また、反社会的勢力に対しては、対応総括部署に不当要求防止責任者を設置し、一切の関係遮断を図っています。

- (f) 監査役の職務を補助する従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置し、執行部門の組織から分離させています。
- (g) 監査役への報告に関する体制
取締役および従業員等は、監査役主催の定例報告会等において、業務の運営や課題等について報告するとともに、重要会議に出席を要請して適宜報告しています。また、「監査役通報システム」によって、会計および監査における不正や懸念事項について、従業員等が直接監査役会に通報する体制を構築しています。
- (h) 監査役監査の実効性確保のための体制
監査役監査を補佐するために、カンパニーに「監査役員」を設置しています。また、当社グループ監査役・監査役員との連携を図るために、常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役会議」を設置し運用しています。さらに、各部門は国内外の事業場往査に協力し、内部監査部門も適宜報告するなど、連携することにより、監査役監査の実効性向上に協力しています。
- (i) 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制
「パナソニック行動基準」の運用、グループ会社への株主権の行使・取締役および監査役の派遣、「重要事項決裁規程」の運用、グループ横断的な職能規程の策定、内部監査部門による定期的な「業務監査」・「内部統制監査」の実施、事業方針発表による目標の共有化および通達等による適切な情報伝達等を行っています。なお、上場子会社に対しては、その上場会社としての性質に配慮した適切な実施・運用を行っています。また、上記各体制のもとで当社グループの業務の適正性を確保することにより、金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制についても適切な対応を行っています。
- (注) 1. グループ会社とは、会社法上の子会社をいいます。
2. 平成26年4月2日より、「パナソニックグループ監査役会議」を常任監査役とカンパニー等の監査役員で構成される「パナソニックカンパニー監査役員会議」に再編しています。なお、当社グループの監査体制をより強化するため、「パナソニックカンパニー監査役員会議」の構成員に、当社グループ会社の監査役を加えた「パナソニックグループ監査役全体会議」も設置し、運用しております。

会社情報の適時開示に関する内部統制

当社は、「企業は社会の公器」との経営理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。当社の情報開示に対する基本的な考え方は、当社グループの経営理念を実践するために順守すべき具体項目を制定した「パナソニック行動基準」で定め、当社ホームページ等において公表しており、当社の公正かつ正確な財務情報や、事業方針、事業活動、CSR活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供することを、情報開示の基本方針としています。

この基本方針に則り、当社グループの経営に関する重要な事項は、取締役会規則に基づき取締役会で決議または報告がなされます。これらの重要な事項やその他関係諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項は、社内の情報の各所轄部門から、経理・財務担当取締役の監督のもと、情報取扱部門に対して、適時、正確に報告が行われ、重要な情報が収集される仕組みとなっています。

また、関係諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項が、子会社を含む事業部門にて発生する際には、内容に応じて、速やかに「経理グループ」または「財務・IRグループ」に報告することとなり、これらの事項が入手できる体制を整備しています。

収集・入手した情報については、関係諸法令および金融商品取引所規則等に従って、開示の必要性の判断を行い、会社の業務執行を実質的に決定する機関による決議・決定が行われた時点、またはその発生を認識した時点での開示に努めています。

加えて、開示の内容、表現等についても当社内関連部署、ならびに外部弁護士等に確認し、正確、公正、かつ十分な内容となるよう努めています。

また、当社は、関係諸法令および金融商品取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公正、正確かつ適時適切な情報開示を実施するためディスクロージャー統制手続きを整備しています。有価証券報告書、四半期報告書、アニュアルレポート等の作成や確認作業にあたっては、内部統制・ディスクロージャー統制の確立、維持、有効性の保証に対して責任のある社長および経理・財務担当取締役の監督のもと、その記述内容の妥当性およびその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。同委員会の委員長は、社長および経理・財務担当取締役により任命され、同委員会の構成員である「ディスクロージャー委員」は、委員長より任命されます。そして、同委員会は、開示に関する内部統制手続きの整備、維持、改善ならびに評価も行います。

財務報告に関する内部統制

当社は、子会社を含めたグループ全体の財務報告の信頼性を担保すべく、「内部統制推進室」の統括のもと、統制環境から業務の統制活動までの管理実態を文書化しています。具体的には、各カンパニー・事業部等でチェックシートによる自己点検を行ったうえで、各カンパニー等に設置した「カンパニー監査責任者」が監査を行い、これらの監査をふまえて、「内部統制推進室」がグループ全社の内部統制の監査を統括することにより、内部統制の有効性を確認する体制としております。なお、平成25年度においては、グループ全体で約400名が内部統制監査に従事しました。

- (注) 1. 平成25年10月1日付で、「監査グループ」にあった財務報告に関する内部統制を総括する機能を、経理・財務担当取締役傘下の「内部統制推進室」に移行しました。

取締役・監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定します。

取締役の報酬については、経営に対する貢献度を報酬に連動させるため、フリーキャッシュ・フロー、CCMなどの経営管理指標を業績評価の基準とし、各人の支給額に反映しています。株主利益に立脚した業績評価基準の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、資本収益性の向上を図っていきます。

(注) CCM(キャピタル・コスト・マネジメント)：資本収益性をベースとした当社の経営管理指標

当社の役員報酬は以下の通りです。

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	
			基本報酬
取締役(社外取締役を除く)	16	613	613
監査役(社外監査役を除く)	2	67	67
社外取締役	3	30	30
社外監査役	3	34	34

なお、当社株主と株価変動のメリットとリスクを共有し、長期的な業績向上および企業価値向上に向けた動機付けを従来以上に高めることを目的として、平成26年6月26日開催の当社第107回定時株主総会の決議を経て、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を導入しております。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は以下のとおりです。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
浜嶋 哲三	有限責任 あずさ監査法人
近藤 敬	有限責任 あずさ監査法人
洪 性禎	有限責任 あずさ監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士161名、その他98名です。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役3名と社外監査役3名を選任しています。

社外取締役宇野郁夫は、日本生命保険相互会社の相談役であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。また、社外監査役佐藤義雄は、住友生命保険相互会社の代表取締役会長であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、社外取締役3名いずれについても、当社と社外取締役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しております。また、社外監査役3名いずれについても、当社と社外監査役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しております。

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し、または監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監査を実施しています。

(注)大株主とは、「1 株式等の状況」の「(7)大株主の状況」に記載している株主をいいます。

社外取締役および社外監査役との間で締結している会社法427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、当社の株主還元方針である連結業績に応じた積極的な配当および自己株式の取得と消却を、より機動的に行うため、取締役会決議に基づき剰余金の配当等を実施できるようにしようとするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

163銘柄 66,618百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	9,000,000	43,740	事業協業・取引関係の維持・強化
Tesla Motors, Inc.	1,418,573	5,055	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	4,344	事業協業・取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	1,000,000	3,555	事業協業・取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,530,000	2,785	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)WOWOW	11,004	2,722	事業協業・取引関係の維持・強化
東レ(株)	4,214,000	2,680	事業協業・取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	1,112,071	1,422	事業協業・取引関係の維持・強化
マツダ(株)	3,495,030	982	事業協業・取引関係の維持・強化
上新電機(株)	1,085,004	974	事業協業・取引関係の維持・強化
フジテック(株)	934,000	859	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)エプコ	694,000	849	事業協業・取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,860,577	567	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ユビテック	14,400	556	事業協業・取引関係の維持・強化
すてきなイスグループ(株)	2,101,000	515	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)きんでん	740,257	466	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ヤマダ電機	90,000	387	事業協業・取引関係の維持・強化
日本管財(株)	250,000	375	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)中電工	200,702	185	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)M i s u m i	55,000	125	事業協業・取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	100,000	116	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ロイヤルホテル	669,851	87	事業協業・取引関係の維持・強化
O C H Iホールディングス(株)	97,380	69	事業協業・取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	61,147	58	事業協業・取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	5,000	50	事業協業・取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	11,700	48	事業協業・取引関係の維持・強化
ダイビル(株)	40,360	44	事業協業・取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	100,000	40	事業協業・取引関係の維持・強化
藤井産業(株)	49,000	34	事業協業・取引関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	55,000	33	事業協業・取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Tesla Motors, Inc.	1,418,573	30,434	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	3,678	事業協業・取引関係の維持・強化
ルネサスエレクトロニクス(株)	4,166,600	3,279	事業協業・取引関係の維持・強化
東レ(株)	4,214,000	2,874	事業協業・取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,530,000	2,679	事業協業・取引関係の維持・強化
マツダ(株)	3,495,030	1,601	事業協業・取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	1,112,071	1,425	事業協業・取引関係の維持・強化
Gorenje gospodinjski aparati, d.d.	2,320,186	1,420	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)エプコ	694,000	1,386	事業協業・取引関係の維持・強化
上新電機(株)	1,085,004	895	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)きんでん	740,257	740	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ユビテック	1,440,000	480	事業協業・取引関係の維持・強化
すてきナイスグループ(株)	2,101,000	479	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)中電工	200,702	358	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ヤマダ電機	900,000	310	事業協業・取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	100,000	154	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)M i s u m i	55,000	93	事業協業・取引関係の維持・強化
O C H I ホールディングス(株)	97,380	93	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ロイヤルホテル	419,851	71	事業協業・取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	11,700	66	事業協業・取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	5,000	60	事業協業・取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	62,604	58	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)九電工	58,564	48	事業協業・取引関係の維持・強化
ダイビル(株)	40,360	44	事業協業・取引関係の維持・強化
藤井産業(株)	49,000	42	事業協業・取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	100,000	41	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)クワザワ	83,849	37	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)イーグランド	10,000	31	事業協業・取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,000,000	17,478	議決権行使の指図権限を有する
本田技研工業(株)	1,000,000	3,634	議決権行使の指図権限を有する

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	729		715	73
連結子会社	679	3	579	
計	1,408	3	1,294	73

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社が、前連結会計年度及び当連結会計年度に当社監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、上記の金額のほか、各々2,101百万円及び2,510百万円であり、主に監査証明業務に基づくものであります。また、一部の連結子会社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ報酬を支払っており、主に監査証明業務に基づくものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、合意された手続業務についての対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年内閣府令第11号）附則第3項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。具体的には、米国財務会計基準審議会や公益財団法人財務会計基準機構、外部研修会等から会計基準に関する必要な情報を入手し、社内規程やマニュアル、指針等を整備しています。また、連結財務諸表等の記述内容の妥当性及びその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物(注8)	496,283	592,467
定期預金(注8)	1,674	-
受取手形(注3及び16)	56,752	73,458
売掛金(注3及び16)	905,973	958,451
貸倒引当金	23,398	24,476
棚卸資産(注2)	786,845	750,681
その他の流動資産(注6、10及び17)	269,954	303,411
流動資産合計	2,494,083	2,653,992
投資及び貸付金(注3、4及び8)	276,978	271,804
有形固定資産(注5及び6)		
土地	313,991	283,305
建物及び構築物	1,638,974	1,453,550
機械装置及び備品	2,723,993	2,728,925
建設仮勘定	60,173	44,220
減価償却累計額	3,061,703	3,084,551
有形固定資産合計	1,675,428	1,425,449
その他の資産		
のれん(注7及び21)	512,146	461,191
無形固定資産(注5、6、7及び21)	223,013	213,878
その他の資産(注9及び10)	216,164	186,680
その他の資産合計	951,323	861,749
資産合計	5,397,812	5,212,994

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期負債及び一年以内返済長期負債(注5及び8)	480,304	84,738
支払手形(注3)	52,205	200,363
買掛金(注3)	739,581	736,652
未払法人税等(注10)	32,162	40,454
未払人件費等(注16)	201,460	217,246
未払費用(注15及び19)	713,314	799,959
得意先よりの前受金及び預り金	75,669	75,520
従業員預り金	6,610	5,146
その他の流動負債(注9、10及び17)	297,854	277,781
流動負債合計	2,599,159	2,437,859
固定負債		
長期負債(注5及び8)	663,091	557,374
退職給付引当金(注9)	621,802	430,701
その他の固定負債(注10)	209,487	200,622
固定負債合計	1,494,380	1,188,697
負債合計	4,093,539	3,626,556
資本の部		
当社株主資本		
資本金(注12)	258,740	258,740
(会社の発行する株式の総数 - 普通株式)		
4,950,000,000株		
(発行済の株式の総数 - 普通株式)		
2,453,053,497株		
資本剰余金(注12及び13)	1,110,686	1,109,501
利益剰余金(注1及び12)	769,863	878,742
その他の包括利益(は損失)累積額(注14)	628,229	451,699
自己株式(注12)	247,028	247,132
(保有する自己株式の総数 - 普通株式)		
前連結会計年度	141,394,374株	
当連結会計年度	141,496,296株	
当社株主資本合計	1,264,032	1,548,152
非支配持分	40,241	38,286
資本合計	1,304,273	1,586,438
契約残高及び偶発債務(注5及び19)		
負債及び資本合計	5,397,812	5,212,994
補足情報		
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳		
為替換算調整額	297,015	167,219
有価証券未実現利益(は損失)(注4)	218	6,027
デリバティブ未実現利益(は損失)(注17)	4,573	237
年金債務調整額(注9)	326,423	290,270

【連結損益計算書及び連結包括損益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
売上高(注3)		7,303,045		7,736,541
売上原価(注3、14、16、17及び19)		5,419,888		5,638,869
売上総利益		1,883,157		2,097,672
販売費及び一般管理費(注16)		1,722,221		1,792,558
営業利益		160,936		305,114
営業外損益(は損失)				
受取利息		9,326		10,632
受取配当金		3,686		1,992
その他の収益(注4、9、14、16及び17)		91,807		243,488
支払利息(注8及び16)		25,601		21,911
長期性資産の減損(注6)		138,138		103,763
のれんの減損(注7)		250,583		8,069
その他の費用(注4、6、14、15、16及び17)		249,819		221,258
営業外損益合計		559,322		98,889
税引前利益(は損失)		398,386		206,225
法人税等(注10)				
当年度分(注16)		66,532		92,817
繰延分		318,141		3,152
法人税等合計		384,673		89,665
持分法による投資利益(注3)		7,891		5,085
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)		775,168		121,645
非支配持分帰属利益(は損失)		20,918		1,203
当社株主に帰属する当期純利益(は損失)		754,250		120,442

【連結包括損益計算書】

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)		775,168		121,645
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後(注14)				
為替換算調整額		198,287		136,633
有価証券未実現損益		13,416		6,201
デリバティブ未実現損益		845		4,300
年金債務調整額		62,481		38,551
合計		121,545		185,685
当期包括利益(は損失)		653,623		307,330
非支配持分に帰属する当期包括利益(は損失)		6,299		10,358
当社株主に帰属する当期包括利益(は損失)		647,324		296,972

【連結資本勘定計算書】

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益（は損失）累積額	自己株式	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	258,740	1,117,530	1,535,689	735,155	247,018	1,929,786	47,780	1,977,566
自己株式処分差損（注12）			17			17		17
配当金			11,559			11,559	10,549	22,108
資本取引等による増加または減少（注13）		6,844				6,844	9,309	2,465
包括利益（は損失）								
当社株主に帰属する当期純利益（は損失）			754,250			754,250	20,918	775,168
その他の包括利益 - 税効果調整後（注14）				106,926		106,926	14,619	121,545
当期包括利益（は損失）			754,250	106,926		647,324	6,299	653,623
自己株式の取得（注12）					35	35		35
自己株式の売却（注12）					25	25		25
期末残高	258,740	1,110,686	769,863	628,229	247,028	1,264,032	40,241	1,304,273

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益（は損失）累積額	自己株式	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	258,740	1,110,686	769,863	628,229	247,028	1,264,032	40,241	1,304,273
自己株式処分差損（注12）			5			5		5
配当金			11,558			11,558	13,628	25,186
資本取引等による増加または減少（注13及び21）		1,185				1,185	1,315	130
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益			120,442			120,442	1,203	121,645
その他の包括利益 - 税効果調整後（注14）				176,530		176,530	9,155	185,685
当期包括利益			120,442	176,530		296,972	10,358	307,330
自己株式の取得（注12）					116	116		116
自己株式の売却（注12）					12	12		12
期末残高	258,740	1,109,501	878,742	451,699	247,132	1,548,152	38,286	1,586,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー（注16）		
非支配持分帰属利益控除前当期純利益（は損失）	775,168	121,645
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費（無形固定資産及び繰延社債発行費の償却費を含む）	339,367	331,083
有価証券の売却益（注4）	29,125	25,769
貸倒引当金繰入額	6,641	8,218
法人税等繰延額（注10）	318,141	3,152
投資有価証券の評価減（注4）	4,017	142
長期性資産及びのれんの減損（注6及び7）	388,721	111,832
売上債権の増減額（は増加）	128,088	34,882
棚卸資産の増減額（は増加）	64,625	64,601
その他の流動資産の増減額（は増加）	51,168	35,714
買入債務の増減額（は減少）	68,282	124,467
未払法人税等の増減額（は減少）	4,817	11,572
未払費用及びその他の流動負債の増減額（は減少）	117,098	32,875
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,811	140,422
得意先よりの前受金及び預り金の増減額（は減少）	3,247	1,363
その他	28,402	57,337
営業活動に関するキャッシュ・フロー	338,750	581,950
投資活動に関するキャッシュ・フロー（注16）		
投資及び貸付金の売却及び回収（注4）	195,401	63,185
投資及び貸付金の増加	4,144	18,226
有形固定資産の購入	320,168	201,735
有形固定資産の売却	146,562	53,321
定期預金の増減額（は増加）	36,795	1,674
連結子会社の売却に伴う収入	6,685	176,489
新規連結子会社の取得に伴う支出（注21）	3,383	45,455
その他	41,342	17,125
投資活動に関するキャッシュ・フロー	16,406	12,128
財務活動に関するキャッシュ・フロー（注16）		
満期日が3ヵ月以内の短期債務の増減額（は減少）	25,168	135,699
満期日が3ヵ月超の短期債務の増加	433,820	11,469
満期日が3ヵ月超の短期債務の返済	650,938	35,163
長期債務の増加	648	-
長期債務の返済	226,320	342,761
当社株主への配当金（注12）	11,559	11,558
非支配持分への配当金	10,549	13,628
自己株式の取得（注12）	35	116
自己株式の売却（注12）	8	7
非支配持分の取得	940	4,025
その他	25	841
財務活動に関するキャッシュ・フロー	491,058	532,315
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	57,774	34,421
現金及び現金同等物の純増減額（は減少）	78,128	96,184
現金及び現金同等物期首残高	574,411	496,283
現金及び現金同等物期末残高	496,283	592,467

【注記事項】

1 主要な会計方針の概要

1) 連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成していましたが、平成25年7月10日に米国証券取引委員会への登録を廃止しています。

3) 連結の方針

当社の連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。さらに、当社は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。また、当社が重要な影響力を与えることができる関連会社（一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイントベンチャー等）に対する投資は、持分法を適用し、連結貸借対照表の「投資及び貸付金」に含めています。平成25年度末の連結子会社は504社、持分法適用関連会社は92社です。

当社は、平成25年度より、連結貸借対照表の資本の部において、「利益準備金」と「その他の剰余金」をまとめて「利益剰余金」として表示することとし、過年度の連結貸借対照表及び連結資本勘定計算書を再表示しています。なお、この再表示が資本の部及び当社株主資本に与える影響はありません。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益（損失）に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形固定資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成24年度及び平成25年度における影響額は、各々23,395百万円（損失）、4,569百万円（損失）です。

(ハ) 社債発行費

社債発行費は、「その他の資産」に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

当社及び一部の国内子会社は、従来の確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行しました。従来の確定給付年金制度（過去分）に基づく年金数理上の純損益については、回廊を超える部分について、従業員及び退職者の平均余命年数で、定額償却しています。なお、平成25年度の確定拠出年金制度への移行決定に伴う影響額については、注記9に記載しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成25年度の売上高におけるセグメント別の構成比は、アプライアンス14%、エコソリューションズ22%、AVCネットワークス19%、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ33%、その他12%となっています。地域別の構成比は、日本50%、米州14%、欧州10%、アジア・中国他26%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 収益の認識

当社は主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の売上を収益源としています。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、あるいはサービスが提供されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能で、回収可能性が合理的に確実であることすべての条件を満たした時点において行っています。

製品の売上による収益は、一般に製品が顧客に受領された時点で認識されます。製品の機能に関連した顧客検収条件で取引される特定の製品の売上による収益は、それらの製品が顧客により受領され、かつ製品の機能的な特定の基準の達成を当社が顧客に証明した時点で認識されます。

当社は製品、機器、据付及びメンテナンス等の組み合わせによる多様な取引契約を顧客と締結しています。これらが会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の販売価格の比率により収益を按分しています。製品に関わる売上は、一般に据付が完了した時点、あるいは据付が不要な場合は顧客に受領された時点で認識されます。メンテナンスに関わる売上は、メンテナンス契約の期間にわたって均等に認識されます。

当社は製品に欠陥があった場合にのみ返品を受ける方針としています。当社は、契約に基づき、引渡しを行った製品及び提供したサービスについて品質を一定期間保証しています。製品保証費用に関わる負債は、収益が認識された時点で「未払費用」として計上されます。製品保証費用は、主に過去の実績及び現在の修理費用に基づいて見積られています。

当社は過去より、消費者向け販売店に対する売上について、一定の価格調整費用を計上しています。この費用は、一般的に製品価格の下落を補償するための支払に充当され、その見積りは、主に過去の実績または販売店との契約に基づいています。見積額は、売上が認識された時点で費用計上され、連結損益計算書の売上高から控除されています。

当社は、また、販売店にインセンティブ・プログラムを提供し、販売リベートを支払っています。これらのリベートは、会計基準編纂書605の規定に従い、その収益が認識された時点、またはインセンティブが提示された時点のいずれか遅い時点で費用計上され、売上高から控除されます。

6) リース

リース取引に関する会計処理は、会計基準編纂書840「リース」の規定に準拠しています。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタル・リースとして固定資産に計上しています。

7) 棚卸資産

製商品及び仕掛品は平均法により、原材料は主として先入先出法及び平均法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

8) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は主として定額法により次の見積耐用年数に基づき算出しています。

建物及び構築物.....	5	50年
機械装置及び備品.....	2	10年

9) のれん及びその他の無形資産

取得した事業に対する投資額がその事業の純資産の公正価値を超える部分が、のれんとして認識されます。当社は、会計基準編纂書350の規定を適用しています。のれんと、無形固定資産のうち耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の無形固定資産の公正価値の評価に基づく減損テストを実施しています。のれんの減損テストは2段階で行っています。第1段階では、レポートユニットごとの公正価値を、のれんを含む帳簿価額と比較します。当該公正価値が当該帳簿価額を下回る場合は、のれんの減損兆候があると判断し、第2段階の減損金額の測定を行うこととなり、上回る場合は第2段階の減損金額の測定は不要となります。第2段階において、のれんの減損金額は、帳簿価額が公正価値を超過する分として認識されます。のれんの公正価値は、企業結合における買収価値の配賦に準じた方法でレポートユニットの公正価値を配賦し、決定されます。当該配賦後の余剰公正価値は、レポートユニットののれんの公正価値となります。レポートユニットの公正価値は、類似取引法、類似上場会社比較法及び将来の割引キャッシュ・フロー分析等により決定されます。また同規定は、耐用年数が見積り可能な無形固定資産についてはその見積耐用年数の期間で残存価額まで償却し、当該資産から生じる割引前の見積りキャッシュ・フローの評価に基づく減損テストを実施するよう要求しています。減損は、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について認識されます。

10) 投資及び貸付金

投資及び貸付金には、主に関連会社に対する投資及び貸付金、原価法による投資、売却可能有価証券及び長期性預金が含まれています。原価法による投資及び長期性預金は取得原価で計上されています。

一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイント・ベンチャー等の当社が重要な影響を与えることができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しています。当社はまた、少数株主が実質的参加権を有する子会社についても持分法を適用しています。関連会社に対する投資は、未実現利益控除後の関連会社の純資産を、持分法により評価した額をもって計上しています。原価法は当社が重要な影響力を与えることができない場合に適用されます。

関連会社に対する投資額の、その投資額に対応する取得時点での当社の純資産持分に対する超過額は、持分法適用関連会社に対するのれんとして認識されます。このような持分法適用関連会社に対するのれんについては、償却を行わずに持分法適用関連会社に対する投資の一部として減損テストを実施しています。

当社は債券及び株式の会計処理について、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

同規定は債券及び株式を、満期保有目的の債券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類することを要求しています。当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を、売却可能有価証券として分類しています。売却可能有価証券は公正価値で計上され、未実現利益（損失）は、税効果考慮後の純額を「その他の包括利益（損失）累積額」として表示しています。

売却に伴う実現損益の算定は、移動平均法による原価法によっています。

当社は継続して、少なくとも四半期ごとに、関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券それぞれの帳簿価額について、一時的でない減損に関する検討を行っています。一時的でない公正価値の下落の兆候の検討においては、公正価値が帳簿価額または投資原価を下回っている期間、それぞれの投資先の財務状況や将来予測及びその他の関連要因が考慮されます。

関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的でない場合、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は損失として認識されます。評価減金額は、帳簿価額または投資原価が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。公正価値は市場価格、割引キャッシュ・フローまたはその他の適切な評価方法に基づいて決定されます。

11) 貸倒引当金

売掛金及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

12) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び税額控除の繰延べに関連する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されます。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

当社は、会計基準編纂書740「法人税」の不確実性に関する規定を適用しています。当社は、税務ポジションが容認される可能性が50%超の場合のみ、その影響を認識しています。認識された税務ポジションは50%超の可能性で実現される最大の金額で測定されます。認識または測定に関する判断の変更は、その年度の連結財務諸表に反映されません。また、当社は、未認識の税務ベネフィットに関する利息及び課徴金を連結損益計算書の「法人税等 当年度分」に計上しています。

13) 広告宣伝費

広告宣伝に関わる支出は発生時に費用処理しています。

14) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

15) 1株当たり当期純利益（損失）

当社は1株当たり当期純利益（損失）の計算について会計基準編纂書260「1株当たり利益」の規定を適用しています。同規定は1株当たり当期純利益（損失）の算出基準について定めたものであり、基本的及び希薄化後の1株当たり当期純利益（損失）の開示を要求しています。

同規定では、基本的1株当たり当期純利益（損失）は期中の加重平均発行済株式数に基づいて算出されており、希薄化後1株当たり当期純利益（損失）は新株発行をもたらす権利行使や約定の履行または新株への転換による潜在株式の希薄化効果を加味して算出されています。

16) 現金同等物

現金同等物には、購入時に3ヵ月以内の満期日を有する流動性の高い短期の金融商品を含んでいます。

17) 金融派生商品（デリバティブ）

当社が保有している金融派生商品は主に通貨リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするための為替予約、通貨スワップ及び商品先物であります。

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブとヘッジ」（以下、編纂書815）の規定を適用しています。当社は金融派生商品の契約が締結された日に、金融派生商品を、通常すでに認識された資産または負債あるいは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、予定取引あるいはすでに認識された資産または負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、あるいは外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ（「外貨ヘッジ」）のいずれかとして指定します。当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について正式に文書化しています。また、当社は、ヘッジ取引に使用されている金融派生商品がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価しています。

高い有効性があり、要件を満たす公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象たる資産または負債あるいは未認識の確定契約においてヘッジされたリスクに関連して発生した損益とともに、損益に含めています。高い有効性があり、要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）に含めています。高い有効性があり、要件を満たす外貨ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかによって、損益またはその他の包括利益（損失）に含めています。公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動のうち、非有効部分は損益に含めています。

18) 長期性資産の減損

当社は、長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、会計基準編纂書360「有形固定資産」の規定を適用しています。同規定に基づき、有形固定資産や償却対象となる無形固定資産を含む長期性資産について、当該資産または資産グループの帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、帳簿価額と資産から生じる割引前の将来の見積りキャッシュ・フローとを比較することによって判定されます。資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローを上回った場合、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について減損が認識されます。

19) 構造改革費用

当社は、撤退または処分活動に関連する会計処理について、会計基準編纂書420「撤退または処分費用義務」の規定を適用しています。同規定に準拠して、構造改革費用に関連する負債は、負債が発生した時点で計上されており、それは、当社が構造改革を発表した時点以後となる可能性があります。

20) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表の円換算は、会計基準編纂書830「外貨換算」の規定に準拠して処理しています。同規定によると、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は期末日レートで、収益及び費用は期中の加重平均レートで円換算されます。その結果生ずる換算差額は、「その他の包括利益（損失）累積額」として資本の部に表示しています。

21) セグメント情報

セグメント情報については会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定に準拠し、セグメント情報及び地域別情報を開示しています。報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

平成25年4月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の8セグメントから5セグメントへ変更しています。また、平成24年度のセグメント情報については、平成25年度の形態に合わせて組み替えして表示しています。

22) 公正価値の測定

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常の取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

当社は、公正価値の測定において、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にしています。また、資産・負債の評価において、最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続を定めており、レベル3の公正価値評価においては、四半期毎または年度毎に実施される評価の合理性について、様々な手法を用いて検証しています。この検証は会計担当部門が実施し、社長及び経理・財務担当取締役の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

23) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

また、当社は、当連結財務諸表の公表日である平成26年6月27日までの後発事象を評価しています。

24) 新会計基準の適用

当社は、平成25年4月1日より会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累積額からの組替金額の報告」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書220「包括利益」を改訂するものであり、その他の包括利益累積額から組替えられた金額を項目ごとに開示するとともに、そのうち重要な金額を連結損益計算書の科目ごとに開示することを求めており、当社は、注記14で当該内容を開示しています。この適用に伴う当社の連結財務諸表への影響はありません。

当社は、平成25年4月1日より会計基準アップデート2011-11「資産と負債の相殺に関する表示」及び2013-01「資産と負債の相殺に関する表示の明確化」を適用しました。これらの規定は、会計基準編纂書210「貸借対照表」（以下、編纂書210）を改訂するものであり、デリバティブ契約、買戻契約・売戻契約、証券貸付取引・証券借入取引の中で、編纂書210または編纂書815の規定に基づいて相殺を行っている、あるいは法的強制力のあるマスターネットティング契約または類似の契約の対象となるものについて、相殺に関する情報の開示を求めており、当社は、注記17で当該内容を開示しています。この適用に伴う当社の連結財務諸表への影響はありません。

25) 組替え再表示

平成25年度の表示方法に一致するように、平成24年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

(単位：百万円)

摘要	平成24年度	平成25年度
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。		
製商品	453,440	449,820
仕掛品	135,308	128,323
原材料	198,097	172,538
合計	<u>786,845</u>	<u>750,681</u>
3 関連会社に対する投資及び貸付金、並びに関連会社との取引 関連会社の要約財務諸表は次のとおりです。		
当社の主要な関連会社は、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱(以下、「SMTPF C」)、パナソニックヘルスケアホールディングス㈱(以下、「PHCHD」)です。平成25年度末現在、当社はSMTPF Cに対して15.1%、PHCHDに対して20.0%の持分を所有しています。		
当社はSMTPF Cの事業及び財務の方針決定に対して、重要な影響を与えることができるため、持分法を適用しています。		
当社は平成26年3月31日に、コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー・エルピーの関連者である投資ファンドが実質的に全株式を保有するPHCHD株式の20.0%を取得し、同社を持分法適用関連会社とするとともに、ヘルスケア機器の製造販売を行う当社の連結子会社であるパナソニックヘルスケア㈱(以下、「PHC」)の全株式を、PHCHDに譲渡しました。当社は、PHCHD株式の20.0%を保有することにより、パナソニックのブランドを使用する事業において、お客様に対して一定の責任を果たし、加えて、PHCとの協力体制を維持します。		
平成24年度末及び平成25年度末現在、並びに平成24年度及び平成25年度の関連会社に関する財務情報の合計金額は、次のとおりです。		
	平成24年度	平成25年度
流動資産	1,220,563	1,291,814
その他の資産	242,685	372,151
合計	1,463,248	1,663,965
流動負債	658,278	668,126
その他の負債	392,150	494,400
純資産	<u>412,820</u>	<u>501,439</u>
純資産のうち当社持分	123,337	145,115
関連会社に対する投資及び貸付金	138,652	156,506
売上高	856,307	828,452
売上総利益	172,443	186,299
当期純利益	25,521	26,031
関連会社に対する売上債権・仕入債務及び取引高は次のとおりです。		
	平成24年度	平成25年度
債権	14,768	18,672
債務	38,752	43,525
購入高	105,923	124,581
売上高	135,006	129,045
関連会社からの受取配当金は次のとおりです。		
	平成24年度	平成25年度
受取配当金	3,418	3,229
平成24年度末及び平成25年度末のその他の剰余金には、関連会社の未分配剰余金が各々43,927百万円、49,166百万円含まれています。		
関連会社に対する投資に含まれる市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は次のとおりです。		
	平成24年度	平成25年度
連結貸借対照表計上額	27,707	24,293
時価	29,789	37,992

(単位：百万円)

摘要

4 有価証券

当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。

投資及び貸付金に含まれる売却可能有価証券に関して、平成24年度末及び平成25年度末の主な有価証券の種類毎の取得原価、公正価値、未実現利益及び未実現損失は次のとおりです。

	平成24年度			
	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
投資及び貸付金：				
株式	49,176	84,035	34,878	19
社債・政府債	1,691	1,718	27	
その他債券	12	12		
計	50,879	85,765	34,905	19
	平成25年度			
	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
投資及び貸付金：				
株式	18,825	63,101	44,283	7
社債・政府債	1,674	1,694	20	
その他債券	16	16		
計	20,515	64,811	44,303	7

平成24年度末及び平成25年度末の売却可能有価証券の満期別情報は次のとおりです。

	平成24年度		平成25年度	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年超、5年以内	1,403	1,412	1,377	1,381
5年超、10年以内	300	318	313	329
株式	49,176	84,035	18,825	63,101
計	50,879	85,765	20,515	64,811

(単位：百万円)

摘要

平成24年度の売却可能有価証券の売却額は144,139百万円であり、それに係る実現利益は32,440百万円、実現損失は2,734百万円でありました。また、平成25年度の売却可能有価証券の売却額は45,376百万円であり、それに係る実現利益は23,734百万円でした。実現損失が生じる売却はありませんでした。なお、実現損益を算定する場合、売却した有価証券の原価は、移動平均法による原価法によっています。

わが国における一部の産業の市況の悪化等による売却可能有価証券の一時的でない減損について、平成24年度に4,000百万円の評価減を計上しています。この評価減は連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。なお、平成25年度において、売却可能有価証券の一時的でない減損はありませんでした。

平成24年度末及び平成25年度末現在の、投資の種類別及び未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能有価証券の未実現損失及び公正価値の合計額は次のとおりです。

		平成24年度					
		12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式		241	19			241	19
計		241	19			241	19
		平成25年度					
		12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式		89	7			89	7
計		89	7			89	7

未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること及びその他の関連する要因に基づいて、当社は、これらの投資について一時的でない減損は発生していないと判断しています。平成24年度末及び平成25年度末現在、12ヵ月以上の期間にわたり継続して未実現損失が生じている投資はありませんでした。

当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は平成24年度末及び平成25年度末現在、各々21,566百万円及び20,677百万円です。これらの投資の大部分については、当該投資の公正価値を算定することが実務上困難であり、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られず、減損の評価を行っていません。一部の投資については、一時的でない減損が発生していたため、平成24年度及び平成25年度において各々17百万円及び142百万円の評価減を計上しました。

平成24年度末において、関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している株式の金額が43,740百万円ありました。平成25年度末において、担保として供している株式はありません。

(単位：百万円)

摘要

5 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をキャピタル・リース及びオペレーティング・リースとしてSMT P F C及び第三者から賃借しています。

当社は、平成24年度において、土地、建物、機械装置及び備品の一部を68,071百万円で売却し、リースバックしました。そのリース契約期間は最長10年です。平成25年度において、リースバックした資産の売却金額は重要ではありません。リース取引はオペレーティング・リースまたはキャピタル・リースとして会計処理しています。当社は、一部のリース資産について、リース期間中または終了時点で、一定の条件のもとで、リース資産を購入するか、あるいはリース契約を解約し、リース資産の一定価額を保証するかを選択することができます。また、リースバックした土地及び建物について、当社が継続的に関与することとなる取引条件、義務、契約条項または状況はありません。

平成24年度末及び平成25年度末現在、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたキャピタル・リースによる土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の取得価額は各々63,799百万円及び32,257百万円、減価償却累計額は各々28,403百万円及び12,878百万円です。

平成24年度及び平成25年度において、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたオペレーティング・リースに関する費用は各々41,297百万円及び41,536百万円でした。

平成25年度末現在、解約不能なキャピタル・リース及びオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は、次のとおりです。

	キャピタル・リース	オペレーティング・ リース
支払予定額：		
平成26年度	10,103	31,631
平成27年度	8,714	16,541
平成28年度	7,788	6,618
平成29年度	7,083	5,530
平成30年度	6,627	4,600
平成31年度以降	7,437	16,250
最低リース料支払予定額総額	47,752	81,170
控除：利息相当額	3,211	
最低リース料支払予定額の現在価値	44,541	
控除：1年以内返済分	9,201	
長期キャピタル・リース債務	35,340	

(単位：百万円)

摘要

6 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、セグメント別利益には反映されていません。なお、以下に記載の減損損失のセグメント別金額は、変更後のセグメント区分に基づいています。

当社は、平成25年度に、長期性資産について合計103,763百万円の減損損失を計上しました。

当社は、「AVCネットワークス」セグメントに帰属する薄型テレビ事業の国内の生産設備等の減損損失を計上しました。これは、事業の中期的な見通しから、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、主に再調達原価に基づく個別査定により決定されています。

当社は、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属する回路基板事業のうち樹脂多層基板及び薄型・高密度配線板事業を終息することを決定し、関連する国内外の拠点の生産設備等の減損損失を計上しました。これは、事業の終息決定に伴い、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、主に再調達原価に基づく個別査定により決定されています。

当社は、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属する半導体事業に関連する国内外の土地、建物及び生産設備の減損損失を計上しました。これは、事業構造改革の実施に伴い、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、主に再調達原価に基づく個別査定により決定されています。

減損損失のうち、6,423百万円、7,117百万円、36,470百万円、45,748百万円、6,659百万円及び1,346百万円は、各々「アプライアンス」、「エコソリューションズ」、「AVCネットワークス」、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」、「その他」及びセグメントに配賦されない資産に関連するものです。

当社は、平成25年度に、国内の薄型テレビ工場の一部の建物等について、会計基準編纂書360の規定に従い売却予定資産に分類し、連結貸借対照表の「その他の流動資産」に計上しました。また、当社は、当該資産の処分コスト控除後の見積公正価値が帳簿価額を下回ったため、差額31,412百万円を損失認識しました。当該損失は、連結損益計算書の「営業外損益 その他の費用」に含まれています。

当社は、平成24年度に、長期性資産について合計138,138百万円の減損損失を計上しました。

当社は、「エコソリューションズ」セグメントに帰属するソーラー事業の特許・ノウハウや商標等に関連する償却対象無形固定資産及び生産設備の減損損失を計上しました。このうち、償却対象無形固定資産の減損損失は73,894百万円です。これは、製品価格の継続的な下落を受けて今後の販売及び投資政策を見直した結果、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、償却対象無形固定資産については主に超過収益法及び免除ロイヤリティ法により、生産設備については再調達原価に基づく個別査定により、各々決定されています。

当社は、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属する民生用リチウムイオン電池事業の特許・ノウハウ等に関連する償却対象無形固定資産、土地、建物及び生産設備の減損損失を計上しました。このうち、償却対象無形固定資産の減損損失は13,658百万円です。これは、製品価格の継続的な下落を受けて今後の販売及び投資政策を見直した結果、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、償却対象無形固定資産については主に超過収益法及び免除ロイヤリティ法により、土地、建物及び生産設備については再調達原価に基づく個別査定により、各々決定されています。

減損損失のうち、76,995百万円、8,500百万円、48,206百万円及び4,437百万円は、各々「エコソリューションズ」、「AVCネットワークス」、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」及び他のセグメント等に関連するものです。

当社は、平成24年度に、国内の薄型テレビ工場の一部の建物について、会計基準編纂書360の規定に従い売却予定資産に分類し、連結貸借対照表の「その他の流動資産」に計上しました。また、当社は、当該資産の処分コスト控除後の見積公正価値が帳簿価額を下回ったため、差額39,874百万円を損失認識しました。当該損失は、連結損益計算書の「営業外損益 その他の費用」に含まれています。

(単位：百万円)

摘要

7 のれん及びその他の無形資産

平成24年度及び平成25年度における、変更後のセグメント区分に基づくセグメント別ののれんの連結貸借対照表計上額の増減は次のとおりです。なお、以下は、減損テストにおいて配分されるレポート・ユニットのセグメント別金額であり、内部管理上、各セグメントに配分される金額とは一致しません。

	アプライア ンス	エコソ リユーショ ンズ	A V C ネット ワークス	オートモーティ ブ&インダストリ アルシステムズ	その他	計
平成23年度末現在：						
のれん（取得原価）	32,287	179,431	270,434	451,275	68,986	1,002,413
減損損失累計額	3,745		85,743	145,004	10,504	244,996
	28,542	179,431	184,691	306,271	58,482	757,417
期中取得		3,518				3,518
期中減損		72,197	91,007	87,379		250,583
為替換算差		1,794				1,794
平成24年度末現在：						
のれん（取得原価）	32,287	184,743	270,434	451,275	58,482	997,221
減損損失累計額	3,745	72,197	176,750	232,383		485,075
	28,542	112,546	93,684	218,892	58,482	512,146
期中取得		11,282				11,282
期中減損				8,069		8,069
期中除売却					54,200	54,200
為替換算差		32				32
平成25年度末現在：						
のれん（取得原価）	32,287	196,057	270,434	451,275	4,282	954,335
減損損失累計額	3,745	72,197	176,750	240,452		493,144
	28,542	123,860	93,684	210,823	4,282	461,191

当社は、平成24年度に「エコソリユーショング」セグメントに帰属するソーラー事業に関連するのれんの減損損失72,197百万円を計上しました。これは、製品価格の継続的な下落を受けて今後の販売及び投資政策を見直した結果、同事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法及び類似取引法により決定されています。

当社は、平成24年度に「A V C ネットワークス」セグメントに帰属する携帯電話事業に関連するのれんの減損損失91,007百万円を計上しました。これは、国内でのシェア低下及び海外展開を見直した結果、同事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社比較法により決定されています。

当社は、平成24年度に「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属する民生用リチウムイオン電池事業に関連するのれんの減損損失74,574百万円を計上しました。これは、製品価格の継続的な下落を受けて今後の販売及び投資政策を見直した結果、同事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法及び類似取引法により決定されています。

当社は、平成24年度に「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属する上記以外の複数の事業に関連するのれんの減損損失12,805百万円を計上しました。これは、収益性の低下によるものであり、公正価値は、主として、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社比較法により決定されています。

平成25年度の「その他」セグメントにおける期中除売却による減少は、主として、ヘルスケア事業の売却によるものです。

(単位：百万円)

摘要

平成24年度末及び平成25年度末現在の、のれんを除く無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	平成24年度		平成25年度	
	取得原価	減価償却 累計額	取得原価	減価償却 累計額
償却対象無形固定資産：				
特許・ノウハウ	205,576	105,964	171,320	99,091
ソフトウェア	338,778	276,146	320,435	266,967
その他	92,035	36,480	103,747	37,021
計	636,389	418,590	595,502	403,079
償却対象外無形固定資産	平成24年度 5,214	平成25年度 21,455		

平成24年度及び平成25年度において、償却対象無形固定資産の償却費の総額は各々61,373百万円及び51,994百万円でした。平成26年度以降の5年間の償却費の見積額は次のとおりです。

平成26年度	41,026
平成27年度	32,690
平成28年度	25,479
平成29年度	19,278
平成30年度	12,507

平成24年度及び平成25年度において、償却対象外無形固定資産について計上された減損損失はありません。また、償却対象無形固定資産の減損損失は、注記6の長期性資産の減損損失に含めて記載しています。

(単位：百万円)

摘要	平成24年度	平成25年度
<p>8 長期負債及び短期負債 平成24年度末及び平成25年度末の長期負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>第7回無担保普通社債 償還期 平成25年度 年利 1.404%</p> <p>第8回無担保普通社債 償還期 平成30年度 年利 2.05%</p> <p>第10回無担保普通社債 償還期 平成27年度 年利 0.752%</p> <p>第11回無担保普通社債 償還期 平成29年度 年利 1.081%</p> <p>第2回無担保普通社債 (当初発行会社：パナソニック電工株) 償還期 平成25年度 年利 1.49%</p> <p>第3回無担保普通社債 (当初発行会社：パナソニック電工株) 償還期 平成27年度 年利 1.66%</p> <p>第4回無担保普通社債 (当初発行会社：パナソニック電工株) 償還期 平成31年度 年利 1.593%</p>	<p>200,000</p> <p>100,000</p> <p>200,000</p> <p>150,000</p> <p>20,000</p> <p>39,996</p> <p>30,000</p>	<p>-</p> <p>100,000</p> <p>200,000</p> <p>150,000</p> <p>-</p> <p>39,999</p> <p>30,000</p>

(単位：百万円)

摘要	平成24年度	平成25年度
第18回無担保普通社債 (当初発行会社：三洋電機株) 償還期 平成25年度 年利 0.82%	10,000	-
第20回無担保普通社債 (当初発行会社：三洋電機株) 償還期 平成26年度 年利 2.02%	31,769	31,769
無担保借入金 返済期 平成25年度～平成27年度 平成24年度実効年利 1.0% 平成25年度実効年利 1.1%	100,294	1,821
子会社による担保付借入金 返済期 平成26年度～平成33年度 平成24年度実効年利 1.84% 平成25年度実効年利 1.76%	1,074	825
キャピタル・リース債務	64,653	44,541
	<u>947,786</u>	<u>598,955</u>
控除：1年以内返済分	284,695	41,581
	<u>663,091</u>	<u>557,374</u>
長期負債の今後の返済予定額		
平成26年度		41,581
平成27年度		249,601
平成28年度		7,438
平成29年度		156,770
平成30年度		106,346
平成31年度以降		37,219
<p>わが国の慣行として、短期及び長期の銀行借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在及び将来の債務に対して担保及び保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該借入金の返済が不履行となった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。</p> <p>また、各々の借入契約書において、貸手は追加的な担保差入や一定の資産に対する抵当権の設定を要求できることが定められています。平成24年度末及び平成25年度末現在、銀行からの担保付借入金に対して、担保として供している投資及び貸付金の金額は各々2,008百万円及び1,754百万円であり、このような契約書に基づく借入金は各々1,074百万円及び825百万円でした。</p> <p>平成24年度末の短期負債残高は、短期社債の残高を140,573百万円含んでいます。平成24年度末及び平成25年度末現在の短期負債の加重平均利率は各々2.4%及び7.6%でした。</p> <p>なお、平成24年10月に複数の取引銀行と締結した、無担保の借入設定上限を総額600,000百万円とするコミットメントライン契約は、平成25年8月をもって終了しました。当該契約における借入実績はありませんでした。</p>		

摘要

9 退職給付債務

当社及び一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、外部積立による年金制度を設けています。この制度における給付額は、主として勤続年数及び給与に基づいて計算されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金の受給資格を有しています。会社都合または死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。この退職一時金制度については、外部積立を行っていません。

平成14年4月1日より、当社及び上述の子会社の一部は、上記の年金制度を改定してポイント制を導入するとともに、退職一時金制度からキャッシュバランス年金制度に移行しました。ポイント制のもとでは、各年度に、従業員の職階と勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されます。キャッシュバランス年金制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積立てられます。

当社及び一部の国内子会社は、平成25年度に、従来の確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。米国会計基準においては、この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を一括して認識することが要求されているため、平成25年度の連結損益計算書において、当該減少額79,762百万円を「営業外損益 - その他の収益」として計上しています。

(単位：百万円)

摘要

平成24年度末及び平成25年度末現在における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度の給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は次のとおりです。

	平成24年度	平成25年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	2,293,644	2,461,033
勤務費用	55,123	26,570
利息費用	51,621	40,103
過去勤務債務	860	644
年金数理上の純損失（利益）	183,924	32,151
給付額	120,117	120,589
連結会社の異動に伴う増減	6,229	41,389
為替換算による影響額	9,295	16,859
縮小・清算等による影響額	7,088	20,573
予測給付債務期末残高	2,461,033	2,330,507
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	1,721,398	1,842,631
資産の実際収益	170,410	107,350
事業主拠出	67,914	97,170
給付額	113,495	112,922
連結会社の異動に伴う増減	5,475	35,198
為替換算による影響額	8,448	13,356
縮小・清算等による影響額	6,569	4,661
年金資産の公正価値期末残高	1,842,631	1,907,726
財政状況（年金資産を上回る予測給付債務）	618,402	422,781

平成24年度末及び平成25年度末現在における年金制度の累積給付債務は各々2,416,117百万円及び2,267,561百万円です。

平成24年度末及び平成25年度末現在における予測給付債務が年金資産を上回る年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりです。

	平成24年度	平成25年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	2,262,043	2,173,332
年金資産の公正価値	1,637,551	1,739,314
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	2,217,724	2,125,670
年金資産の公正価値	1,637,551	1,739,314

(単位：百万円)

摘要

平成24年度末及び平成25年度末現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	平成24年度	平成25年度
その他の資産	6,090	11,237
その他の流動負債	2,690	3,317
退職給付引当金	621,802	430,701
	618,402	422,781

平成24年度末及び平成25年度末現在のその他の包括利益（損失）累積額における認識額は、次のとおりです。

	平成24年度	平成25年度
過去勤務費用	99,477	14,551
年金数理上の純損失	627,139	489,951
	527,662	475,400

平成24年度及び平成25年度における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度に関する期間退職給付費用は、以下の項目から構成されています。

	平成24年度	平成25年度
勤務費用	55,123	26,570
利息費用	51,621	40,103
年金資産の期待収益	53,764	50,593
過去勤務費用の償却	22,458	4,520
認識された年金数理上の純損失	30,335	21,341
縮小・清算による影響額	2,209	77,938
期間退職給付費用	63,066	45,037

その他の包括利益（損失）累積額に含まれる過去勤務費用及び年金数理上の純損失のうち、平成26年度において、期間退職給付費用として認識される金額は、各々4,316百万円の利益及び25,430百万円の損失を見込んでいます。

平成24年度末及び平成25年度末現在における給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成24年度	平成25年度
割引率	1.6%	1.6%
昇給率	1.7%	1.7%

平成24年度及び平成25年度における退職給付費用の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成24年度	平成25年度
割引率	2.2%	1.6%
年金資産の長期期待収益率	3.1%	2.7%
昇給率	1.8%	1.7%

年金資産の長期期待収益率は、全体としてのポートフォリオに基づいて決定されており、個々の種類別資産から得られる収益の合計に基づくものではなく、長期にわたる過去の運用収益実績、年金資産の構成及び長期的な将来の投資運用収益率の見積りを考慮したものです。

(単位：百万円)

摘要

各年金制度は異なる投資方針を有し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されており、継続的にその準拠性及び適切性を個別に監視しています。また、当社は、年金制度ごとに、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる「基本」ポートフォリオを策定しています。年金資産は、中長期的な期待収益を生み出すべく、「基本」ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この「基本」ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しています。当社は、年金資産の長期期待収益率を達成するために必要に応じて「基本」ポートフォリオの見直しを行います。

当社の年金資産は約25%を持分証券、約50%を負債証券で運用し、生命保険会社の一般勘定などのその他資産で約25%を運用しています。

当社の主要な年金制度において、持分証券は主に上場株式であり、日本株式、他の先進国の株式、エマージング市場株式など幅広く分散されています。負債証券は主に国債・公債、社債から構成されており、格付けがトリプルB格以上、流動性が高く、償還日が適切であるなどの発行条件に制限し、種類、地理など適切な分散投資を行っています。生命保険会社の一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。その他の投資にはファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資、プライベートエクイティ投資等が含まれています。ファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は、主に頻繁に取引される上場株式・債券を投資対象とし、より安定的に収益を得られることを目指しております。プライベートエクイティ投資は、相関関係が低い資産に分散しています。

平成24年度末及び平成25年度末現在における当社の年金資産の種類別の公正価値は次のとおりです。

	平成24年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産				
現金及び現金同等物	129,274	-	-	129,274
持分証券：				
国内株式	46,055	-	-	46,055
外国株式	58,007	-	-	58,007
信託合同口・投資信託(a)	-	376,142	-	376,142
負債証券：				
国債・公債	82,353	-	-	82,353
社債	-	17,735	-	17,735
信託合同口(b)	-	774,995	-	774,995
生命保険会社の一般勘定	-	244,004	-	244,004
その他(c)	-	95,300	18,766	114,066
合計	315,689	1,508,176	18,766	1,842,631
	平成25年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産				
現金及び現金同等物	92,408	-	-	92,408
持分証券：				
国内株式	40,800	-	-	40,800
外国株式	56,650	-	-	56,650
信託合同口・投資信託(a)	-	360,772	-	360,772
負債証券：				
国債・公債	67,857	-	-	67,857
社債	-	10,611	-	10,611
信託合同口(b)	-	866,270	-	866,270
生命保険会社の一般勘定	-	274,639	-	274,639
その他(c)	-	121,521	16,198	137,719
合計	257,715	1,633,813	16,198	1,907,726

(単位：百万円)

摘要

- (a)信託合同口・投資信託は主に上場株式に投資し、約60%を国内株式、約40%を外国株式に運用していません。
- (b)信託合同口は主に日本国債と外国国債に投資しています。
- (c)その他には主にファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資が含まれていません。

公正価値の3つの階層(レベル1~3)については、注記18に記載しています。

レベル1には、株式や国債・公債が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に上場株式や国債・公債に投資している信託合同口・投資信託、社債や生命保険会社の一般勘定が含まれています。信託合同口・投資信託は日常に流通しており、運用機関により計算された純資産価値で評価されています。社債については活発でない市場における同一資産の市場価格により評価されています。生命保険会社の一般勘定は転換価格により評価されています。レベル2に含まれているファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は主に上場株式・債券であり、純資産価値で評価されています。

レベル3には、資産担保証券、プライベートエクイティ投資が含まれており、類似市場での取引価格、最近の財務データなどにより評価されています。

平成24年度及び平成25年度のレベル3の年金資産の変動状況は次のとおりです。

	プライベート		合計
	資産担保証券	エクイティ投資	
平成24年度期首残高	10,350	10,222	20,572
実現損益	1,007	766	1,773
保有資産に係る未実現損益(は損失)	2,501	332	2,833
購入、売却等による純増減	5,558	95	5,463
他の区分(レベル1、2)との振替	926	23	949
平成24年度末残高	7,374	11,392	18,766
実現損益	2,350	111	2,461
保有資産に係る未実現損益(は損失)	491	96	587
購入、売却等による純増減	1,438	2,033	3,471
他の区分(レベル1、2)との振替	863	108	971
平成25年度末残高	6,932	9,266	16,198

当社は、平成26年度において、確定給付型年金制度への拠出額56,930百万円を見込んでいます。

平成26年度から平成30年度の各年度に、確定給付型年金制度から支払われる予測給付額は、各々112,828百万円、113,707百万円、111,267百万円、114,104百万円及び116,159百万円です。平成31年度から平成35年度の5年間に支払われる予測給付額の総額は595,166百万円です。予測給付額は、3月31日現在の給付債務の測定に使用した前提条件と同じ前提条件に基づいており、予測される将来勤務の影響を含んでいます。

平成25年度において、当社及び一部の子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、23,450百万円です。

(単位：百万円)

摘要	平成24年度	平成25年度
10 法人税等		
平成24年度及び平成25年度における税引前利益（損失）及び法人税等の内訳は次のとおりです。		
	国内	海外
	合計	
平成24年度		
税引前利益（損失）	450,544	52,158
法人税等：		
当年度分	29,970	36,562
繰延分	311,882	6,259
法人税等合計	341,852	42,821
平成25年度		
税引前利益	56,792	149,433
法人税等：		
当年度分	35,305	57,512
繰延分	2,998	6,150
法人税等合計	38,303	51,362
平成24年度及び平成25年度において、当社及び国内子会社は、28.05%の国税、約20.2%（法人税に対して）の住民税及び約7.4%の事業税（税務管轄地により異なる）が課せられています。これらの法定税率を組み合わせた結果、合算された法定税率は37.8%となっています。		
平成24年度及び平成25年度の実効税率と法定税率の差異の内訳は次のとおりです。		
法定税率	37.8%	37.8%
海外連結子会社の税率差	0.8	9.1
税務上損金算入されない費用	0.6	1.3
評価引当金の増減等	106.3	7.1
子会社への投資に伴う税効果	2.9	3.9
のれんの減損	23.8	1.5
その他	1.6	1.0
実効税率	96.6%	43.5%
平成23年度において、翌年度以降の課税所得に対して適用される国内法人税率に関する法律が制定され、適用される法人税率は2段階で引き下げられることとなりましたが、平成25年度において、国内法人税率の2段階目の引き下げ適用開始年度が変更される国内法人税率に関する法律が制定されました。これにより、平成25年度の「法人税等」には、この法人税率の変更に伴う繰延税金資産・負債に対する影響額が含まれていますが、その損失金額は重要ではありませんでした。平成24年度の「法人税等」には、第2四半期連結会計期間に計上した連結決算におけるパナソニック(株)及びパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)の繰延税金資産に対する評価引当金の計上額が、各々371,557百万円及び40,968百万円含まれています。これら2社の評価引当金の期首残高の修正額は、合計で420,947百万円でした。国内市場における薄型テレビを中心としたデジタルコンシューマー商品等の急激な販売下落による収益性の低下を踏まえ、会計基準編纂書740の規定に従い、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産が実現しない可能性がより確からしいと認められたため、上述2社の繰延税金資産に対して評価引当金を計上しました。		
平成24年度及び平成25年度における繰越欠損金に係る税務ベネフィット認識額は、各々29,779百万円及び69,937百万円です。		

(単位：百万円)

摘要	平成24年度	平成25年度
平成24年度末及び平成25年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。		
繰延税金資産：		
棚卸資産評価	83,006	84,452
未払費用	173,823	216,429
有形固定資産	219,413	201,226
退職給付引当金	226,957	156,401
繰越欠損金	807,823	778,933
その他	142,651	143,947
小計	1,653,673	1,581,388
評価引当金	1,433,080	1,367,498
合計	220,593	213,890
繰延税金負債：		
有価証券未実現利益	11,921	14,385
無形固定資産	46,542	40,817
その他	39,887	44,010
合計	98,350	99,212
差引計	122,243	114,678
<p>当社は、繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかどうかを検討し、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、一時差異及び繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得の水準により決定されます。当社はこの検討において、繰延税金負債の実現予定時期、将来の課税所得の予測及び税務戦略を考慮しています。過去の課税所得の水準及び将来繰延税金資産が減算される期間の課税所得の予測に基づき、当社は、平成24年度末及び平成25年度末における、評価引当金控除後の将来減算可能一時差異及び繰越欠損金の実現する可能性はより確からしいと考えています。</p> <p>平成24年度及び平成25年度の評価引当金の純増減は各々403,255百万円の増加及び65,582百万円の減少でありました。</p> <p>平成25年度末において、当社の税務上の繰越欠損金は2,267,508百万円でありました。このうち、2,109,053百万円は、平成26年度から平成34年度まで繰越することができ、残りの繰越期限はそれ以降または無期限です。平成25年度末において、当社の繰越税額控除は38,827百万円でありました。繰越税額控除は平成26年度から平成28年度まで繰越することができます。</p> <p>平成24年度末及び平成25年度末における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表上、次の項目に含めて表示されています。</p>		
その他の流動資産	77,727	88,052
その他の資産	139,306	125,086
その他の流動負債	4,607	9,067
その他の固定負債	90,183	89,393
差引計	122,243	114,678

(単位：百万円)

摘要	平成24年度	平成25年度
<p>当社は、海外子会社及び海外ジョイント・ベンチャーにおける平成25年度末現在の未分配剰余金886,525百万円については、親会社への送金予定がなく近い将来課税される見込みがないため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。繰延税金負債は、未分配剰余金をもはや海外に再投資する予定がなくなった時に認識されます。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていません。</p> <p>平成24年度及び平成25年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との増減内容は、以下のとおりです。</p>		
期首残高	15,311	15,126
過年度の税務ポジションに関連する増加	678	3,036
過年度の税務ポジションに関連する減少	3,529	2,081
当年度の税務ポジションに関連する増加	2,138	2,720
連結範囲の変更に伴う減少	-	3,390
解決	50	1,599
為替換算調整額	578	806
期末残高	15,126	14,618
<p>平成24年度末及び平成25年度末の未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合に実効税率を減少させる金額は、各々14,675百万円及び13,527百万円です。未認識税務ベネフィットの約35%の金額は、税務状況の動向により今後の12ヵ月間で減少する可能性があります。当社は、未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金について負債計上していますが、平成24年度及び平成25年度の法人税等に含まれる当該利息及び課徴金の金額及びそれらの未払金額は重要ではありませんでした。</p> <p>当社は、日本、米国及び他の多くの海外税務当局に法人税の申告を行っています。当社の主要な子会社は、多くの税務管轄地域で事業を営んでおり、それらの税務調査未了期間は多岐にわたっています。当社については、平成24年度までの税務調査は完了しており、当社以外の主要税務管轄地域である米国については、平成21年度までの税務調査が完了しています。</p>		

(単位：百万円)

摘要

11 1株当たり情報

	平成24年度	平成25年度
1株当たり当社株主資本	546円81銭	669円74銭

	平成24年度	平成25年度
当社株主に帰属する当期純利益（は損失）	754,250百万円	120,442百万円
平均発行済株式数	2,311,683,353株	2,311,618,296株
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（は損失）	326円28銭	52円10銭

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載していません。

12 資本

わが国の会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。これに基づき、当社は、平成24年度及び平成25年度において、各々57,369株及び108,780株の自己株式を取得しました。

当社は、平成24年度及び平成25年度において、各々14,291株及び6,858株の自己株式を売却しました。

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10%を資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金または資本金に振替えることが可能です。

平成24年度及び平成25年度に利益剰余金から取崩されている配当金は、当該期間の配当金支払額です。平成24年度及び平成25年度において支払われた1株当たり支払配当金は、いずれも5円00銭でした。当連結財務諸表には、平成25年度に関わる剰余金の配当として平成26年4月開催の取締役会により承認された期末配当金、1株当たり8円00銭、総額約18,492百万円は反映されていません。

わが国の会社法では、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されています。取得した自己株式に関して、平成25年度末現在、その他の剰余金のうち247,391百万円について分配可能額の計算に含めることが制限されています。

13 非支配持分との資本取引

平成24年度及び平成25年度の当社株主に帰属する当期純利益（損失）及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減の内訳は、以下のとおりです。

	平成24年度	平成25年度
当社株主に帰属する当期純利益（は損失）	754,250	120,442
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減（は減少）：		
追加持分の取得	6,844	1,185
合計	6,844	1,185
当社株主に帰属する当期純利益（損失）と非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	761,094	119,257

(単位：百万円)

摘要

14 その他の包括利益（損失）

平成24年度のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	482,168	13,283	3,728	262,542	735,155
当期発生額：					
税効果調整前	195,825	4,131	13,922	72,417	141,461
税効果額		1,508	2,900	909	3,499
税効果調整後	195,825	2,623	11,022	71,508	137,962
当期純利益への振替額：					
税効果調整前	2,462	25,706	12,953	10,605	25,592
税効果額		9,667	1,086	1,578	9,175
税効果調整後	2,462	16,039	11,867	9,027	16,417
その他の包括利益（は損失） - 税効果調整後	198,287	13,416	845	62,481	121,545
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失） - 税効果 調整後	13,134	85		1,400	14,619
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期末残高	297,015	218	4,573	326,423	628,229

上表における「当期純利益への振替額 - 税効果調整前」は各連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

（は損失）

為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

有価証券未実現損益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

デリバティブ未実現損益

 為替予約 10,765百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

 商品先物 2,188百万円 - 「売上原価」

年金債務調整額 - 期間退職給付費用（注9参照）

年金債務調整額の当期発生額及び当期純利益への振替額の内訳は次のとおりです。

	過去勤務費用	年金数理上の 純利益（損失）	合計
当期純発生額：			
税効果調整前	860	71,557	72,417
税効果額	304	605	909
税効果調整後	556	70,952	71,508
当期純利益への振替額			
税効果調整前	22,458	33,063	10,605
税効果額	5,359	6,937	1,578
税効果調整後	17,099	26,126	9,027

(単位：百万円)

摘要

平成25年度のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	297,015	218	4,573	326,423	628,229
当期発生額：					
税効果調整前	139,689	45,347	7,781	113,379	290,634
税効果額		16,793	501	16,758	33,050
税効果調整後	139,689	28,554	7,280	96,621	257,584
当期純利益への振替額：					
税効果調整前	3,056	35,937	12,120	61,117	87,990
税効果額		13,584	540	3,047	16,091
税効果調整後	3,056	22,353	11,580	58,070	71,899
その他の包括利益（は損失） - 税効果調整後	136,633	6,201	4,300	38,551	185,685
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失） - 税効果 調整後	6,837	44	36	2,398	9,155
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期末残高	167,219	6,027	237	290,270	451,699

上表における「当期純利益への振替額 - 税効果調整前」は各連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

（は損失）

為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

有価証券未実現損益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

デリバティブ未実現損益

 為替予約 9,732百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

 商品先物 2,388百万円 - 「売上原価」

年金債務調整額 - 期間退職給付費用（注9参照）

年金債務調整額の当期発生額及び当期純利益への振替額の内訳は次のとおりです。

	年金数理上の		合計
	過去勤務費用	純利益（損失）	
当期純発生額：			
税効果調整前	644	114,023	113,379
税効果額	228	16,986	16,758
税効果調整後	416	97,037	96,621
当期純利益への振替額			
税効果調整前	84,282	23,165	61,117
税効果額	4,842	1,795	3,047
税効果調整後	79,440	21,370	58,070

(単位：百万円)

摘要	平成24年度	平成25年度
15 構造改革費用		
事業再編に伴い、当社は構造改革費用を計上しています。平成24年度及び平成25年度における構造改革費用の内訳と金額は次のとおりです。		
	平成24年度	平成25年度
早期退職一時金：		
国内	32,441	25,451
海外	5,996	6,583
小計	38,437	32,034
拠点統廃合費用	40,788	32,100
構造改革費用合計	79,225	64,134
これらの構造改革費用は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。		
当社は、自発的に退職する従業員に対して早期退職一時金制度を提供しました。未払早期退職一時金は、従業員が募集内容を受入れ、その額を合理的に見積ることができた時点で認識しています。拠点統廃合費用は、国内及び海外の製造及び販売拠点を統廃合する際に発生する設備の移設費用及びリース契約の解除費用等を含んでいます。平成24年度及び平成25年度の未払構造改革費用の推移は次のとおりです。		
	平成24年度	平成25年度
期首残高	70,942	45,889
新規計上額	79,225	64,134
現金支払額及び決済額	104,278	81,163
期末残高	45,889	28,860
当社で発生する構造改革費用は通常、個別案件として重要なものではなく発生から一年以内に完了する短期的性質のものであります。また、特段の記載があるものを除いて、構造改革活動に伴い発生する費用の見積り総額は、以下に開示しているそれぞれの構造改革費用実績と大きく異なることはなく、実施した連結会計年度以降に発生する構造改革費用は、重要な金額ではありません。		
なお、以下に記載の構造改革費用に関連するセグメント別金額は、変更後のセグメント区分に基づいています。		

摘要

平成25年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

アプライアンス

国内外における事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は755百万円であり、早期退職一時金72百万円及び拠点統廃合費用683百万円が含まれています。平成24年度末及び平成25年度末の未払費用残高はありません。

エコソリューションズ

国内外における事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は3,553百万円であり、早期退職一時金1,918百万円及び拠点統廃合費用1,635百万円が含まれています。平成24年度末及び平成25年度末の未払費用残高は、各々700百万円及び987百万円です。

A V C ネットワークス

主に、国内において事業の選択と集中のために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は9,762百万円であり、早期退職一時金1,202百万円及び拠点統廃合費用8,560百万円が含まれています。平成24年度末及び平成25年度末の未払費用残高は、各々38,112百万円及び1,067百万円です。
なお、パナソニック プラズマディスプレイ(株)のP D P 国内第5工場に関連する構造改革費用の期首未払費用残高36,165百万円は、期中に全額決済されており、追加の費用発生額もありません。

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

主に、国内において事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は29,343百万円であり、早期退職一時金14,152百万円及び拠点統廃合費用15,191百万円が含まれています。平成24年度末及び平成25年度末の未払費用残高は、各々3,070百万円及び20,846百万円です。

その他

主に、国内において経営効率改善とコスト効率化を目的として、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は15,094百万円であり、早期退職一時金11,653百万円及び拠点統廃合費用3,441百万円が含まれています。平成24年度末及び平成25年度末の未払費用残高は、各々3,913百万円及び1,368百万円です。
なお、三洋電機の半導体事業に関連する構造改革費用の期首未払費用残高113百万円は、期中に全額決済されており、追加の費用発生額もありません。

上記の各セグメントに配賦できない構造改革費用の合計額は5,627百万円であり、早期退職一時金3,037百万円及び拠点統廃合費用2,590百万円が含まれています。これは、主に本社管理部門における組織の再編を中心に構造改革を実施したことによるものです。平成24年度末及び平成25年度末の未払費用残高は、各々94百万円及び4,592百万円です。

摘要

平成24年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

アプライアンス

主に、国内において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は2,814百万円であり、早期退職一時金586百万円及び拠点統廃合費用2,228百万円が含まれています。平成23年度末の未払費用残高は、59百万円です。また、平成24年度末の未払費用残高はありません。

エコソリューションズ

国内外における事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は1,603百万円であり、早期退職一時金938百万円及び拠点統廃合費用665百万円が含まれています。平成23年度末及び平成24年度末の未払費用残高は、各々342百万円及び700百万円です。

A V C ネットワークス

国内外における事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は25,487百万円であり、早期退職一時金17,275百万円及び拠点統廃合費用8,212百万円が含まれています。平成23年度末及び平成24年度末の未払費用残高は、各々45,819百万円及び38,112百万円です。
なお、パナソニック プラズマディスプレイ(株)のP D P国内第5工場に関連する構造改革費用の平成24年度末での見積り総額は54,370百万円であり、期首未払費用残高は45,819百万円、追加費用発生額は3,287百万円、期中決済金額は12,941百万円、未払費用残高は36,165百万円です。

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

主に、国内において経営効率改善とコスト効率化を目的として、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は9,453百万円であり、早期退職一時金3,440百万円及び拠点統廃合費用6,013百万円が含まれています。平成23年度末及び平成24年度末の未払費用残高は、各々836百万円及び3,070百万円です。

その他

国内外における事業の選択と集中のために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は32,738百万円であり、早期退職一時金9,374百万円及び拠点統廃合費用23,364百万円が含まれています。平成23年度末及び平成24年度末の未払費用残高は、各々23,886百万円及び3,913百万円です。
なお、三洋電機の半導体事業に関連する構造改革費用の平成24年度末時点での見積り総額は45,749百万円であり、期首未払費用残高は3,644百万円、追加費用発生額は1,579百万円、期中決済金額は5,110百万円、期末未払費用残高は113百万円です。

上記の各セグメントに配賦できない構造改革費用の合計額は7,130百万円であり、早期退職一時金6,824百万円及び拠点統廃合費用306百万円が含まれています。これは、主に本社管理部門における組織の再編を中心に構造改革を実施したことによるものです。平成23年度末の未払費用残高はありません。なお、平成24年度末の未払費用残高は94百万円です。

(単位：百万円)

摘要	平成24年度	平成25年度
16 損益等の補足説明		
研究開発費	502,223	478,817
広告宣伝費	114,826	105,091
運送保管料	139,392	147,597
減価償却費（無形固定資産を除く）	277,582	278,792
<p>平成24年度及び平成25年度の「営業外損益 - その他の費用」には、為替差損が各々14,050百万円及び6,324百万円含まれています。</p> <p>運送保管料は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。</p> <p>当社は、平成24年度及び平成25年度において、各々642,220百万円及び617,456百万円の売上債権等を独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに各々637,183百万円及び613,956百万円で売却しており、各々5,037百万円及び3,500百万円の損失を計上しています。当社は、平成24年度及び平成25年度において、各々421,681百万円及び501,193百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付して各々421,145百万円及び500,656百万円で売却しており、各々536百万円及び537百万円の損失を計上しています。当該損失は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。当社は、当該債権のほぼ全ての回収業務を請け負っています。平成24年度末及び平成25年度末現在、独立の第三者に対して売却した売上債権のうち未回収の残高は各々167,394百万円及び130,143百万円です。このうち連結貸借対照表上に計上されている残高はありません。平成25年度末現在の「受取手形」及び「売掛金」には、独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに売却する予定の売上債権が32,505百万円、買い戻し条件を付して売却する予定の売上債権が44,503百万円含まれています。これらの債権の売却は、会計基準編纂書860「譲渡及びサービス業務」の規定に準拠して会計処理されています。同規定は、金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理と開示の指針を提供しています。</p> <p>平成25年度には、当社および一部の国内子会社は、賞与減額の実施に関する労使の合意がなされたため、平成24年度末の連結貸借対照表で見積り計上した平成25年度夏季賞与に係る賞与引当金（連結貸借対照表上「未払人件費等」に計上）のうち、減額相当額の振戻しを行いました。なお、当該振戻しは、米国会計基準上、会計上の見積りの変更となります。これにより、平成25年度の営業利益および税引前利益はいずれも20,133百万円、当社株主に帰属する当期純利益が18,448百万円増加しています。また、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、7円98銭増加しています。なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>平成24年度の「営業外損益 - その他の収益」には、タイで発生した洪水に関連する損益が7,966百万円（保険収入から洪水に関連する損失503百万円を控除した金額）含まれています。平成25年度の「営業外損益 - その他の収益」には、退職給付信託設定益12,199百万円、ヘルスケア関連事業の売却益78,699百万円が含まれています。</p> <p>平成24年度及び平成25年度の利息の支払額、法人税等の支払額、並びにキャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は次のとおりです。</p>		
	平成24年度	平成25年度
利息の支払額	25,244	20,362
法人税等の支払額	61,715	81,245
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:		
キャピタル・リースの実施額	4,684	6,179

(単位：百万円)

摘要

17 金融派生商品（デリバティブ）とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社はこれらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社が保有する金融派生商品はこのようなリスクをヘッジするための為替予約、通貨スワップ及び商品先物です。当社は投機目的の金融派生商品を保有または発行していません。

平成25年度末現在の「その他の包括利益（損失）累積額」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上されます。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約5ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

平成24年度末及び平成25年度末現在の為替予約、通貨スワップ及び商品先物の想定元本は次のとおりです。

	平成24年度	平成25年度
為替予約（先物予約）	782,101	856,774
通貨スワップ	35,725	29,810
商品先物	557,505	858,139

平成25年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	520	その他の流動負債	758
商品先物	その他の流動資産	34	その他の流動負債	291
合計		554		1,049
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	4,125	その他の流動負債	1,813
通貨スワップ	その他の流動資産	335	-	-
商品先物	その他の流動資産	4,238	その他の流動負債	9,767
合計		8,698		11,580
デリバティブ総計		9,252		12,629

連結貸借対照表上、デリバティブ資産とデリバティブ負債が3,371百万円相殺されています。なお、連結貸借対照表上、相殺されなかった金額は、3,521百万円です。

(単位：百万円)

摘要				
平成24年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。				
	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	687	その他の流動負債	8,379
商品先物	その他の流動資産	19	その他の流動負債	763
合計		706		9,142
編纂書815でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	516	その他の流動負債	5,445
通貨スワップ	-	-	その他の流動負債	184
商品先物	その他の流動資産	3,887	その他の流動負債	8,989
合計		4,403		14,618
デリバティブ総計		5,109		23,760
連結貸借対照表上、デリバティブ資産とデリバティブ負債が4,625百万円相殺されています。なお、連結貸借対照表上、相殺されなかった金額は、4,060百万円です。				
平成25年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。				
編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：				
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
デリバティブ	その他の包括利益に計上された損益（有効部分）	その他の包括利益累積額から損益への振替額（有効部分）		
	計上金額（は損失）	計上科目	計上金額（は損失）	
為替予約	5,880	その他の収益(費用)	9,732	
商品先物	1,901	売上原価	2,388	
合計	7,781		12,120	
為替予約における非有効部分及び有効性テストから除外された金額が、その他の収益（費用）に 605百万円含まれています。また、商品先物の予定取引中止に伴いその他の包括利益累積額から損益へ振替えられた金額が、売上原価に 907百万円含まれています。				
公正価値ヘッジ：				
公正価値ヘッジが適用されるデリバティブによる連結損益計算書への影響は重要ではありません。				
編纂書815でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：				
デリバティブ	デリバティブ損益			
	計上科目	計上金額（は損失）		
為替予約	その他の収益(費用)	11,679		
通貨スワップ	その他の収益(費用)	519		
商品先物	売上原価	427		
合計		11,771		

(単位：百万円)

摘要

平成24年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

デリバティブ	その他の包括利益に計上 された損益（有効部分）	その他の包括利益累積額から 損益への振替額（有効部分）	
	計上金額（ は損失）	計上科目	計上金額（ は損失）
為替予約	13,960	その他の収益(費用)	10,765
商品先物	38	売上原価	2,188
合計	13,922		12,953

為替予約における非有効部分及び有効性テストから除外された金額が、その他の収益（費用）に 566百万円含まれています。

公正価値ヘッジ：

公正価値ヘッジが適用されるデリバティブによる連結損益計算書への影響は重要ではありません。

編纂書815でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：

デリバティブ	デリバティブ損益	
	計上科目	計上金額（ は損失）
為替予約	その他の収益(費用)	2,949
通貨スワップ	その他の収益(費用)	488
商品先物	売上原価	784
合計		1,677

(単位：百万円)

摘要

18 公正価値

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、
活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、
資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、
直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

平成24年度末及び平成25年度末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	平成24年度				平成25年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
売却可能有価証券：								
株式	84,035			84,035	63,101			63,101
社債・政府債		1,718		1,718		1,694		1,694
その他債券		12		12		16		16
計	84,035	1,730		85,765	63,101	1,710		64,811
金融派生商品：								
為替予約		1,203		1,203		4,645		4,645
通貨スワップ						335		335
商品先物	3,693	213		3,906	2,935	1,337		4,272
計	3,693	1,416		5,109	2,935	6,317		9,252
負債：								
金融派生商品：								
為替予約		13,824		13,824		2,571		2,571
通貨スワップ		184		184				
商品先物	6,306	3,446		9,752	8,000	2,058		10,058
計	6,306	17,454		23,760	8,000	4,629		12,629

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

(単位：百万円)

摘要

非継続的に公正価値を測定した資産及び負債

平成24年度及び平成25年度における、当社が非継続的に公正価値を測定した資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	平成24年度				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
長期性資産	178,012			417,842	417,842
のれん	250,583			0	0
	平成25年度				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
長期性資産	135,175			121,463	121,463
のれん	8,069			0	0

平成24年度において、当社は、上記の資産に係る損失の認識に伴い、資産をいずれも観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、再調達原価に基づく個別査定や、超過収益法、免除ロイヤリティ法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法、類似取引法等に基づいて測定しています。

平成25年度において、当社は、上記の資産に係る損失の認識に伴い、資産をいずれも観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、再調達原価に基づく個別査定等に基づいて測定しています。

(単位：百万円)

摘要

平成24年度及び平成25年度における、当社が非継続的に公正価値をレベル3と測定した主な資産及び負債の内訳は次とおりです。

		平成24年度			
		公正価値	評価技法	観察不能なインプット	範囲
資産：					
長期性資産	417,842	再調達原価法	残価率	52.0% - 64.0%	
		超過収益法	割引率	10.0% - 12.3%	
		免除ロイヤリティ法	割引率	6.5% - 12.3%	
のれん	0	ディスカウント・ キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	6.2% - 12.3%	
		類似上場会社比較法	E B I T D A 倍率	2.6 - 6.2	
		類似取引法	E B I T D A 倍率	7.0 - 11.0	
		平成25年度			
		公正価値	評価技法	観察不能なインプット	範囲
資産：					
長期性資産	121,463	再調達原価法	残価率	0.0% - 99.4%	

(単位：百万円)

摘要

金融商品の公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

売却可能有価証券

市場価格に基づいて算定しており、帳簿価額（連結貸借対照表計上額）と一致しています。なお、公正価値は注記4でも記載しています。

長期負債（一年以内返済分を含む）

市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。

金融派生商品

調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。なお、公正価値は注記17でも記載しています。

長期貸付金

将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。なお、帳簿価額と近似しているため、下記の表には含めていません。

上記以外の金融商品（現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用等）

短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、下記の表には含めていません。

金融商品は、すべて売買目的以外で保有または発行しており、平成24年度末及び平成25年度末現在の公正価値は次のとおりです

	平成24年度		平成25年度	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
売却可能有価証券	85,765	85,765	64,811	64,811
負債：				
長期負債 （一年以内返済分を含む）	947,786	957,896	598,955	615,816
金融派生商品：				
その他の流動資産：				
為替予約	1,203	1,203	4,645	4,645
通貨スワップ			335	335
商品先物	3,906	3,906	4,272	4,272
その他の流動負債：				
為替予約	13,824	13,824	2,571	2,571
通貨スワップ	184	184		
商品先物	9,752	9,752	10,058	10,058

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及ぶ可能性があります。

(単位：百万円)

摘要

19 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、注記16に記載されているとおり、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成25年度末現在、最大で26,095百万円です。平成25年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

注記5に記載されているとおり、機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成25年度末現在、最大で5,311百万円です。平成25年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社は、製品及びサービスの品質・性能につき、一定期間の品質保証をしています。平成24年度及び平成25年度における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	平成24年度	平成25年度
期首残高	58,139	50,855
当期繰入額	32,946	31,818
保証費用期中支払額	35,438	26,624
期間満了を含む期首残高の調整額	4,792	527
期末残高	50,855	56,576

平成25年度末現在、有形固定資産に関する購入契約残高は4,199百万円です。また、一部の子会社において、特定の原材料を平成32年までの期間にわたり購入する契約が結ばれています。これらの契約による平成25年度末現在の購入契約残高は74,959百万円です。なお、平成25年度において、当該契約に関連する評価損16,732百万円を計上しました。評価損は、連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。

環境改善に関する費用については、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に引当金が計上されます。平成15年1月、当社は4工場及び1工場跡地にPCBを使用した電子機器等(以下、「PCB機器」)が埋設されている可能性があることを発表しました。「PCB特別措置法」によると、これらPCB機器は、適正に保管し、平成39年3月31日までに適正に処理する必要があります。当社は本件に関して、PCB機器が工場に埋設されているか否かの調査等の必要な対処(掘り起こし、すでに発見されたPCB機器の保管及び処理、並びに土壌浄化を含む)に係る総費用は、18,265百万円と見積り、引当計上しています。この金額は、現時点での最善または最低見積額ではありますが、最終確定した支払金額ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

摘要

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に關与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。

平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国等において当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成22年度に米国司法省及びカナダ競争局に対してそれぞれ罰金を支払ったほか、平成23年度に欧州委員会に対して制裁金を支払いました。また、平成25年度に米国集団訴訟の原告に対して和解金を支払いました。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。これらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

摘要

20 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

セグメントの区分は、平成25年4月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の8セグメントから以下の5セグメントへ変更しています。

「アプライアンス」は、白物家電・理美容・健康商品等の開発・製造及び業務用冷熱機器等の開発・製造・販売を行っています。「エコソリューションズ」は、照明（照明器具、照明デバイス、管球）、配線・配電・創蓄エネマネ（配電システム、配線器具、太陽光発電システム、蓄電池）、住宅設備（建材、水廻り）、空質（換気送風、空気清浄機、除湿・加湿器）の開発・製造・販売、環境エンジニアリング事業及び介護機器・サービス事業を行っています。「AVCネットワークス」は、デジタルAV事業（薄型テレビ、BD・DVD、オーディオ機器、ディスプレイデバイス）、イメージング事業（デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、業務用AVカメラ）、システムネットワーク事業（航空機用AV機器、プロジェクター、PC、防犯カメラ、PBX、固定電話、ハンディターミナル）、モバイル通信機器事業及び企業向けソリューション販売を行っています。「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、オートモーティブ関連事業（車載マルチメディア関連機器、環境対応車関連機器、電装品等）、インダストリアル関連事業（電子部品、電子材料、半導体、光デバイス、一次電池、二次電池、充電器、蓄電システム、電池応用商品・部材等）、マニファクチャリング関連事業（電子部品実装関連システム、溶接関連システム）及び自転車関連等の開発・製造・販売・サービスを行っています。「その他」は、パナソニックヘルスケア㈱、パナホーム㈱等により構成されています。なお、パナソニックヘルスケア㈱は、平成26年3月31日付の株式譲渡により、当社の連結子会社から除外されています。

(単位：百万円)

摘要

セグメント情報

平成24年度及び平成25年度におけるセグメント情報は次のとおりです。なお、平成24年度のセグメント情報については、平成25年度の形態に合わせて組み替えして表示しています。

売上高

	平成24年度	平成25年度
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	762,519	851,212
セグメント間取引	326,890	345,391
計	1,089,409	1,196,603
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	1,419,266	1,585,118
セグメント間取引	253,982	261,488
計	1,673,248	1,846,606
A V C ネットワークス：		
外部顧客に対するもの	1,475,455	1,427,060
セグメント間取引	145,928	146,359
計	1,621,383	1,573,419
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：		
外部顧客に対するもの	2,359,275	2,585,690
セグメント間取引	158,694	151,914
計	2,517,969	2,737,604
その他：		
外部顧客に対するもの	791,285	770,155
セグメント間取引	217,554	187,832
計	1,008,839	957,987
消去・調整		
外部顧客に対するもの	495,245	517,306
セグメント間取引	1,103,048	1,092,984
計	607,803	575,678
連結計	7,303,045	7,736,541

(単位：百万円)

摘要

利益（ は損失）

	平成24年度	平成25年度
アプライアンス	36,423	28,482
エコソリューションズ	62,783	95,048
A V Cネットワークス	8,284	21,471
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	29,458	85,747
その他	3,403	20,011
消去・調整	20,585	54,355
計	160,936	305,114
受取利息	9,326	10,632
受取配当金	3,686	1,992
その他の収益	91,807	243,488
支払利息	25,601	21,911
長期性資産の減損	138,138	103,763
のれんの減損	250,583	8,069
その他の費用	249,819	221,258
税引前利益（ は損失）	398,386	206,225

資産

	平成24年度	平成25年度
アプライアンス	598,601	657,475
エコソリューションズ	1,136,966	1,232,288
A V Cネットワークス	1,086,688	956,360
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	1,668,517	1,709,683
その他	764,380	668,483
消去・調整	142,660	11,295
連結計	5,397,812	5,212,994

(単位：百万円)

摘要

減価償却費（無形固定資産の償却費を含む。繰延社債発行費の償却費を含まない。）

	平成24年度	平成25年度
アプライアンス	36,886	43,298
エコソリューションズ	46,790	49,203
A V Cネットワークス	61,487	61,886
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	119,800	112,088
その他	21,521	18,388
消去・調整	52,471	45,923
連結計	338,955	330,786

資本的支出（無形固定資産を含む。発生ベースの金額。）

	平成24年度	平成25年度
アプライアンス	48,291	29,300
エコソリューションズ	59,191	47,202
A V Cネットワークス	67,407	36,899
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	123,914	87,901
その他	19,263	15,631
消去・調整	24,647	22,194
連結計	342,713	239,127

「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用・資産や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

平成24年度及び平成25年度の売上高に関する調整には、主に、コンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額が、各々599,089百万円及び651,934百万円含まれています。また、一部の持分法適用関連会社がセグメントの業績管理の範囲に含められているため、その連結会計上の調整が、各々96,225百万円及び105,815百万円含まれています。

平成24年度及び平成25年度の利益に関する調整には、主に、本社部門等の損益及び各セグメントに配賦されないコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が、各々12,548百万円及び15,156百万円含まれています。また、連結会計上の調整として、企業結合会計により計上した無形固定資産の償却費や会計基準差異の調整等が、各々33,133百万円及び39,199百万円含まれています。

特定のセグメントに帰属しない資産には、コンシューマー商品の販売部門に帰属する資産や、本社部門で管理しているのれん及び企業結合で取得した無形固定資産等が含まれています。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成24年度及び平成25年度において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

(単位：百万円)

摘要

地域別情報

平成24年度及び平成25年度における顧客の所在地別に分類した売上高及び有形固定資産は次のとおりです。

売上高

	平成24年度	平成25年度
日本	3,790,392	3,897,934
米州	1,022,278	1,134,658
欧州	665,863	740,269
アジア・中国他	1,824,512	1,963,680
連結計	7,303,045	7,736,541
米州のうち、米国	866,048	967,551
アジア・中国他のうち、中国	940,804	994,852

有形固定資産

	平成24年度	平成25年度
日本	1,153,080	936,487
米州	44,067	47,382
欧州	37,622	40,191
アジア・中国他	440,659	401,389
連結計	1,675,428	1,425,449

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

売上高の米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

(単位：百万円)

摘要

21 企業結合

当社は、平成26年2月28日に、トルコ共和国のヴィコ エレクトリック㈱(以下、ヴィコ社)の発行済株式の90%を取得し、同社の支配持分を獲得しました。

ヴィコ社は、配線器具、低電圧電路機器、スマートメータ、ビル・オートメーション・システムなど電設資材の製造及び販売を展開しています。この取得の結果、ヴィコ社が保有する強固なブランド力、販売チャネル、「Cタイプ」の配線器具の商品や技術などの経営資源を活用することで、トルコ国内だけでなく、同国を拠点として、中東やCIS、アフリカ市場などへ配線器具に加え、当社グループの照明器具や換気扇などの電設資材の販売拡大が見込まれます。また、当社の商品力や開発力を活用した新製品の投入、ものづくりノウハウ供与による生産性の改善など、シナジーを最大限に発揮することにより、一層の事業拡大が見込まれます。

取得したヴィコ社株式に対して支払われた暫定的対価及び非支配持分の支配獲得日の公正価値は以下のとおりです。なお、非支配持分の公正価値は、取得価額をベースにコントロール・プレミアムに相当する分を控除することにより測定しています。

対価全体の公正価値(現金)	45,596
非支配持分の公正価値	3,593
合計	49,189

ヴィコ社株式の取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の暫定的な金額は以下のとおりです。なお、支配獲得日における取得資産及び引継負債の公正価値は現在算定中であり、以下の金額は変更される可能性があります。

現金及び現金同等物	141
のれん	11,282
無形固定資産	40,097
その他の取得資産	12,762
取得資産計	64,282
引継負債計	15,093
取得純資産計	49,189

「無形固定資産」のうち、償却対象無形固定資産22,652百万円の中には、耐用年数15年のディーラー網20,767百万円が含まれています。償却対象外無形固定資産17,445百万円は、商標権です。

「のれん」は全て「エコソリューションズ」セグメントに計上されており、税務上損金算入できません。

平成25年度の連結損益計算書に含まれているヴィコ社の売上高及び税引前利益は、重要ではありません。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、金額に重要性がないため開示していません。

【連結附属明細表】

a 社債明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 8 「長期負債及び短期負債」の項参照。

b 借入金等明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 8 「長期負債及び短期負債」の項参照。

c 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,824,515	3,706,320	5,679,811	7,736,541
税引前利益(百万円)	122,612	207,405	307,037	206,225
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	107,831	169,334	243,014	120,442
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(円)	46.65	73.25	105.13	52.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失()(円)	46.65	26.61	31.87	53.03

訴訟等

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があります。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。

平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国等において当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成22年度に米国司法省及びカナダ競争局に対してそれぞれ罰金を支払ったほか、平成23年度に欧州委員会に対して制裁金を支払いました。また、平成25年度に米国集団訴訟の原告に対して和解金を支払いました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,315	16,223
受取手形	1,639	2,508
売掛金	2 390,582	2 436,360
商品及び製品	108,479	102,950
仕掛品	63,375	47,043
原材料及び貯蔵品	35,282	31,876
未収入金	2 104,509	2 116,229
関係会社短期貸付金	2 1,447,960	2 1,690,754
繰延税金資産	100,282	120,977
その他	2 10,992	2 11,067
貸倒引当金	1,606	2,859
流動資産合計	2,283,809	2,573,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	241,616	221,955
構築物	7,526	6,874
機械及び装置	114,978	78,316
車両運搬具	142	114
工具、器具及び備品	31,302	28,154
土地	138,469	136,171
リース資産	8,558	8,915
建設仮勘定	17,245	9,133
有形固定資産合計	559,836	489,632
無形固定資産		
特許権	8,549	6,235
ソフトウェア	33,131	26,875
施設利用権	2,661	2,622
無形固定資産合計	44,341	35,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1 87,931	66,718
関係会社株式	1,241,090	945,003
出資金	481	596
関係会社出資金	527,296	512,220
投資損失引当金	58,284	36,400
前払年金費用	45,133	12,957
繰延税金資産	95,981	65,281
その他	2 9,840	2 7,158
投資その他の資産合計	1,949,468	1,573,533
固定資産合計	2,553,645	2,098,897
資産合計	4,837,454	4,672,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,620	92,057
買掛金	1, 2 334,524	2 339,912
リース債務	3,013	2,694
未払金	2 21,164	2 14,103
未払費用	1, 2 245,620	2 319,340
賞与引当金	52,285	67,517
未払法人税等	1,296	5,081
前受金	2 5,182	2 2,445
預り金	2 749,912	2 1,002,345
関係会社短期借入金	2 358,712	2 114,300
短期社債	128,500	-
1年内償還予定の社債	230,012	30,202
関係会社事業損失引当金	948,460	1,065,883
製品保証引当金	20,154	21,464
販売促進引当金	20,107	37,311
その他	15,668	10,022
流動負債合計	3,137,229	3,124,676
固定負債		
社債	550,697	519,999
リース債務	5,926	6,562
退職給付引当金	41,169	-
長期預り金	2 120,957	2 67,146
その他	-	57
固定負債合計	718,749	593,764
負債合計	3,855,978	3,718,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,740	258,740
資本剰余金		
資本準備金	568,212	-
その他資本剰余金	-	568,207
資本剰余金合計	568,212	568,207
利益剰余金		
利益準備金	52,749	1,156
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	334,708	348,801
利益剰余金合計	387,457	349,957
自己株式	247,287	247,391
株主資本合計	967,122	929,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,346	24,322
繰延ヘッジ損益	992	250
評価・換算差額等合計	14,354	24,072
純資産合計	981,476	953,585
負債純資産合計	4,837,454	4,672,025

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 3,916,950	1 4,084,606
売上原価	1 3,037,895	1 3,156,209
売上総利益	879,055	928,397
販売費及び一般管理費	2 841,398	2 858,069
営業利益	37,657	70,328
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 105,926	1 157,256
その他	1 32,772	1 26,859
営業外収益合計	138,698	184,115
営業外費用		
支払利息	1 13,054	1 13,041
その他	1 52,778	1 96,244
営業外費用合計	65,832	109,285
経常利益	110,523	145,158
特別利益		
投資有価証券売却益	20,041	20,045
関係会社株式売却益	2,338	45,215
固定資産売却益	3 21,605	3 30,088
合併に伴う利益	-	4 35,811
抱合せ株式消滅差益	31,756	-
退職給付信託設定益	2,802	10,376
特別利益合計	78,542	141,535
特別損失		
投資有価証券売却損	26,334	-
関係会社株式売却損	1,555	-
関係会社株式評価損	5 636,524	5 112,735
固定資産売却損	6 2,104	-
減損損失	7 15,050	7 48,361
事業構造改革特別損失	8 15,465	8 34,182
関係会社事業損失引当金繰入額	9 114,096	9 96,681
特別損失合計	811,128	291,959
税引前当期純損失()	622,063	5,266
法人税、住民税及び事業税	12,760	20,063
法人税等調整額	24,549	612
法人税等合計	37,309	20,675
当期純損失()	659,372	25,941

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	258,740	568,212	568,212	52,749	25,703	10	968,680	11,263	1,058,405
当期変動額									
圧縮記帳積立金の 取崩					25,703			25,703	-
特別償却積立金の 取崩						10		10	-
別途積立金の取崩							968,680	968,680	-
剰余金の配当								11,559	11,559
当期純損失()								659,372	659,372
自己株式の取得									
自己株式の処分								17	17
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	25,703	10	968,680	323,445	670,948
当期末残高	258,740	568,212	568,212	52,749	-	-	-	334,708	387,457

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	247,277	1,638,080	7,681	1,522	6,159	1,644,239
当期変動額						
圧縮記帳積立金の 取崩		-				-
特別償却積立金の 取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		11,559				11,559
当期純損失()		659,372				659,372
自己株式の取得	35	35				35
自己株式の処分	25	8				8
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			7,665	530	8,195	8,195
当期変動額合計	10	670,958	7,665	530	8,195	662,763
当期末残高	247,287	967,122	15,346	992	14,354	981,476

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	258,740	568,212	-	568,212	52,749	334,708	387,457
当期変動額							
資本準備金の取崩		568,212	568,212	-			
利益準備金の積立					1,156	1,156	-
利益準備金の取崩					52,749	52,749	-
剰余金の配当						11,558	11,558
当期純損失（ ）						25,941	25,941
自己株式の取得							
自己株式の処分			5	5			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	568,212	568,207	5	51,593	14,093	37,500
当期末残高	258,740	-	568,207	568,207	1,156	348,801	349,957

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	247,287	967,122	15,346	992	14,354	981,476
当期変動額						
資本準備金の取崩		-				-
利益準備金の積立		-				-
利益準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		11,558				11,558
当期純損失（ ）		25,941				25,941
自己株式の取得	116	116				116
自己株式の処分	12	7				7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,976	742	9,718	9,718
当期変動額合計	104	37,609	8,976	742	9,718	27,891
当期末残高	247,391	929,513	24,322	250	24,072	953,585

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

製品・仕掛品 総平均法

商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース)... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積り額を計上しています。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。

(6) 販売促進引当金

販売諸施策に基づき、流通過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。退職給付債務の給付にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

当社は、従来の確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分を確定拠出年金制度に移行しました。上記制度変更に伴い14,899百万円の過去勤務費用(債務の減額)が発生しており、この処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

従来は年金制度に係る退職給付引当金と前払年金費用を区分管理し、それぞれ総額で表示していましたが、上記制度移行に伴い、当事業年度より区分管理ができなくなったため、退職給付引当金または前払年金費用として純額で表示しています。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

【表示方法の変更】

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の表示については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

【会計上の見積りの変更】

当社は、当事業年度に当社グループ特別経営施策における賞与減額の実施に関する労使の合意がなされたため、前事業年度末の貸借対照表で見積り計上した当事業年度夏季賞与に係る賞与引当金のうち、減額見積額の振戻しを行いました。これにより、当事業年度の損益計算書において、営業利益、経常利益及び税引前利益がいずれも14,571百万円増加しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	43,740	-

(注) 関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供託しているものです。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	2,476	-
未払費用	3,069	-

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,769,294	2,042,911
長期金銭債権	2,896	127
短期金銭債務	1,216,483	1,264,169
長期金銭債務	120,424	66,927

3 偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 売掛債権流動化に伴う遡及義務額	8,719	9,871
(2) 経営指導念書等 パナソニック ファイナンス ヨーロッパ(株)	(100,000千ユーロ) 12,073	-

(注) 経営指導念書等は、海外子会社の資金調達における信用補完を目的とした当該子会社との合意書です。

4 コミットメントライン

当社は、安定的な資金調達手段確保のため、平成24年10月に複数の取引銀行とコミットメントライン契約を締結しましたが、平成25年8月をもって解約しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	600,000	-
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	-

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,535,677	2,659,372
仕入高	1,627,600	1,722,220
営業取引以外の取引高	114,501	218,865

2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売直接費	307,906	303,945
従業員給与手当	246,317	243,187
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約65%	約64%
販売費及び一般管理費のうち一般管理費の割合	約35%	約36%

表示方法の変更

前事業年度において、主な内訳として表示していました「広告宣伝費」「運送費」「減価償却費」及び「収入役務費」は、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、主な内訳として表示していません。なお、前事業年度の「広告宣伝費」は63,584百万円、「運送費」は79,311百万円、「減価償却費」は45,271百万円、「収入役務費」は23,399百万円です。

3 固定資産売却益の内容

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産売却益の内容は、土地及び建物等の売却益です。	固定資産売却益の内容は、土地、建物及び特許権等の売却益です。

4 合併に伴う利益の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
抱合せ株式消滅差益	-	36,432
土地売却益修正損	-	621

5 関係会社株式評価損の内容

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社株式評価損の内容は、国内関係会社等の株式評価損です。	関係会社株式評価損の内容は、国内関係会社等の株式評価損です。

6 固定資産売却損の内容

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産売却損の内容は、土地及び建物等の売却損です。	-

7 減損損失の内容

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減損損失の主な内容は、国内の半導体事業の収益性がさらに悪化したことに伴い、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる損失等です。	減損損失の主な内容は、国内のテレビ事業や半導体事業の収益性が悪化したことに伴い、生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる損失等です。

8 事業構造改革特別損失の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
雇用構造改革一時金	8,296	7,856
国内拠点の再編等に伴う損失	7,169	26,326

9 関係会社事業損失引当金繰入額の内容

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、テレビ事業関連の関係会社に対する将来の損失見積り額です。	関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、テレビ事業関連の関係会社に対する将来の損失見積り額です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	11,559	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	11,558	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	18,492	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	58,488	91,015	32,527
関連会社株式	1,209	2,905	1,696
合計	59,697	93,920	34,223

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	58,488	102,953	44,465
関連会社株式	1,209	3,400	2,191
合計	59,697	106,353	46,656

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,167,779	851,651
関連会社株式	13,614	33,655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価	23,974	22,685
未払費用	34,240	52,448
減価償却	58,575	57,309
投資損失引当金	20,633	12,886
関係会社株式評価損	351,835	410,849
関係会社事業損失引当金	335,755	377,323
繰越欠損金	56,172	29,512
その他	124,405	140,904
繰延税金資産小計	1,005,589	1,103,916
評価性引当額	801,148	900,988
繰延税金資産合計	204,441	202,928
繰延税金負債		
前払年金費用	1,398	4,586
その他有価証券評価差額金	6,780	12,084
繰延税金負債合計	8,178	16,670
繰延税金資産の純額	196,263	186,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,675百万円減少し、法人税等調整額が9,666百万円増加しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：パナソニック モバイル㈱(旧 パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱)

事業の内容：資産の保有・管理

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、パナソニック モバイル㈱(旧 パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱)を消滅会社とする簡易吸収合併

結合後企業の名称

パナソニック㈱

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナソニック モバイル㈱(旧 パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱)との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成25年4月1日付で、同社を吸収合併しました。その目的は、次のとおりです。

資産の保有・管理を事業とする同社を吸収合併することにより、資産の有効活用を図るためです。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

- (3) 承継した事業部門の資産、負債の額

資産 140,277百万円

負債 13,433百万円

(重要な後発事象)

当社は、当社のセミコンダクター事業部の半導体の開発・製造・販売に関する事業を、平成26年3月27日付でパナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱との間で締結した分割契約書に基づき、平成26年6月1日付で同社に承継させる会社分割を実施しました。その目的は、商品開発・マーケティングを基軸とした事業一元化によるソリューション力の強化を図るためです。

- ・ 承継会社の名称
パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱
- ・ 会社分割する事業内容
半導体の開発・製造・販売
- ・ 会社分割の形態
当社を分割会社とし、パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱を承継会社とする吸収分割
- ・ 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

【附属明細表】
 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	241,616	17,213	15,858 (10,924)	21,016	221,955	583,133
	構築物	7,526	866	347 (107)	1,171	6,874	50,592
	機械及び装置	114,978	34,115	33,355 (24,221)	37,422	78,316	859,452
	車両運搬具	142	103	24 (18)	107	114	1,686
	工具、器具及び備品	31,302	25,991	3,236 (1,518)	25,903	28,154	379,147
	土地	138,469	11,692	13,990 (9,026)	-	136,171	-
	リース資産	8,558	4,580	864	3,359	8,915	26,313
	建設仮勘定	17,245	26,284	34,396 (1,975)	-	9,133	-
	計	559,836	120,844	102,070 (47,789)	88,978	489,632	1,900,323
無形固定資産	特許権	8,549	519	429 (429)	2,404	6,235	-
	ソフトウェア	33,131	8,429	381 (143)	14,304	26,875	-
	施設利用権	2,661	20	31 (0)	28	2,622	-
	計	44,341	8,968	841 (572)	16,736	35,732	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増加額の内容

- ・建物、構築物
 合併による資産引継、パナソニックセンター大阪等
- ・機械及び装置、工具、器具及び備品
 回路部品(5,467百万円)、制御機器(4,169百万円)の増産及び合理化のための生産設備投資等
- ・土地
 合併による資産引継
- ・建設仮勘定
 回路部品、制御機器及びリチウム電池生産設備等

3. 当期減少額の内容

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地
 自社ビルの売却、生産設備の陳腐化廃棄等
- ・建設仮勘定
 機械及び装置・工具、器具及び備品等本科目への振替(機械及び装置 21,502百万円、工具、器具及び備品 8,490百万円)等

引当金明細表

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,606	1,548	295	2,859
投資損失引当金	58,284	11,192	33,076	36,400
賞与引当金	52,285	67,517	52,285	67,517
関係会社事業損失引当金	948,460	117,426	3	1,065,883
製品保証引当金	20,154	20,922	19,612	21,464
販売促進引当金	20,107	37,311	20,107	37,311

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

当社の重要な訴訟等については、「1 連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載のとおりです。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://panasonic.co.jp/index3.html
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第106期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第103期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成25年8月6日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第104期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成25年8月6日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第105期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成25年8月6日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第106期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年8月6日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書(新株予約権 証券)及びその添付書類			平成25年5月15日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書		平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年5月13日 関東財務局長に提出。
		平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年5月29日 関東財務局長に提出。
		平成25年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年5月29日 関東財務局長に提出。
		平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
		平成25年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
		平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年6月28日 関東財務局長に提出。
		平成25年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年6月28日 関東財務局長に提出。
		平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年8月6日 関東財務局長に提出。
		平成25年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年8月6日 関東財務局長に提出。
		平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年8月7日 関東財務局長に提出。
		平成25年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年8月7日 関東財務局長に提出。
		平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年11月14日 関東財務局長に提出。
		平成25年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年11月14日 関東財務局長に提出。

	平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成26年2月4日 関東財務局長に提出。
	平成25年5月15日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成26年2月4日 関東財務局長に提出。
	平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成26年2月13日 関東財務局長に提出。
	平成25年5月15日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成26年2月13日 関東財務局長に提出。
	平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成26年4月1日 関東財務局長に提出。
	平成25年5月15日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成26年4月1日 関東財務局長に提出。
	平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成26年4月28日 関東財務局長に提出。
	平成25年5月15日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成26年4月28日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書 及び確認書	(第107期第1四半期) 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月7日 関東財務局長に提出。
	(第107期第2四半期) 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第107期第3四半期) 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書です。	平成25年6月28日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)に基づく臨時報告書です。	平成26年2月4日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。	平成26年4月1日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。	平成26年4月28日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パナソニック株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。